



リケンテクノスグループ
RIKEN TECHNOS GROUP

Blue Challenge Report

統合報告書

2023

お問い合わせ先
この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

リケンテクノス株式会社 経営企画部

〒101-8336
東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 ワテラストワー
TEL:03-5297-1631 FAX:03-5297-1660

ホームページ
<https://www.rikentechnos.co.jp/>

2023年9月発行



リケンテクノス株式会社



リケンテクノスグループは、 顧客の期待の先を行くチャレンジメーカーとして、 企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。

当社は、1951年に、塩化ビニル樹脂加工を事業の柱とする「理研ビニル工業株式会社」として設立されました。国立研究開発法人「理化学研究所」の流れを汲んだ民間企業として、限られた資金の中「人と技術」のみを強みとするベンチャー企業として出発しました。

創業以来培われてきた合成樹脂加工に係わる総合的な技術をベースに、塩ビコンパウンドやフィルム、日本初となる塩ビ食品包装用ラップ、熱可塑性エラストマーコンパウンドの開発・製造・販売に挑戦し、実現してきました。現在では、これらの製品は資源の有効活用や省エネルギー化への貢献をはじめ、環境負荷を低減する素材・製品として当社の事業の柱となっています。

2001年に「リケンテクノス株式会社」へと社名を改め、現在は「トランスポーターション」「デイリーライフ＆ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング＆コンストラクション」の4つの市場別セグメントを柱に、国内外で事業を展開するグローバル企業へ成長しています。

当社はベンチャー企業からグローバル企業へ成長してきましたが、「人と技術」が一番の強みであり、前例にとらわれず挑戦し、豊かさ、安心、快適を創り出すことを使命とすることは変わりません。すでに見えている顧客の期待を上回るだけで満足することなく、常に時代の先を読み、まだ顕在化していないお客様や市場の隠れたニーズを先回りして実現する企業でありたいと考えています。

創業当時のチャレンジ精神・新製品開発・創造性、といったものを明文化するため、2011年の創業60周年には、当社の新たな経営理念として「リケンテクノス ウェイ」を完成させました。「リケンテクノス ウェイ」に掲げている「顧客の期待の先を行く」をはじめとした企業文化を、グループ全体へ根付かせていくことがCEOである私の役割です。

2022年4月には、3か年中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」をスタートしました。また、事業の持続的な成長と社会課題解決に真摯に取り組むべく、サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティを推進する体制を構築しました。

長期ビジョンである「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を実現するため「リケンテクノス ウェイ」を胸に刻み、果敢にチャレンジしてまいります。

今後とも、倍旧のご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

リケンテクノス株式会社 代表取締役 社長執行役員 **常盤 和明**

編集方針

リケンテクノスグループは、経営理念である「リケンテクノス ウェイ」のもと、長期ビジョン「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を掲げています。その実現に向け、マテリアリティ・中期経営計画を策定し、企業と人と社会への新たな価値と喜びの提供に挑戦し続けています。現在の当社の事業領域・ステークホルダーはもちろん、それを越えた将来新たに係わっていくであろう社会の様々な領域を含む「すべての生活空間」に対し当社事業による最適なソリューション（快適さ）を提供し、サステナブルな社会の実現への貢献を目指しています。

2020年4月から、リケンテクノスグループの「サステナブルな社会への貢献」に係わる活動全体を「Blue Challenge（ブルーチャレンジ）」と総称しています。「Blue Challenge」のBlueは、当社のロゴマークにあるRIKENブルーや地球、海、空などを表し、Challengeは「リケンテクノス ウェイ」のミッションにある「チャレンジメーカー」に由来しています。

2023年より、統合報告書として、ステークホルダーの皆様と共にサステナブルな社会を目指していくための取り組みを報告しています。すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して、リケンテクノスグループが挑戦している内容をご理解いただければ幸いです。

発行時期

2023年9月

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

参考にしたガイドライン

- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（価値協創ガイダンス）」
- Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポートング・ガイドライン・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン」

報告書お問い合わせ窓口

リケンテクノス株式会社 経営企画部
TEL：03-5297-1631 FAX：03-5297-1660

WEBサイト

詳細情報については、ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.rikentechos.co.jp/>



対象グループ会社名

- リケンケーブルテクノロジー株式会社
- 株式会社協栄樹脂製作所
- リケンケミカルプロダクツ株式会社
- 株式会社アイエムアイ
- RIKEN (THAILAND) CO., LTD.
- RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.
- PT. RIKEN INDONESIA
- 上海理研塑料有限公司
- 理研食品包装（江蘇）有限公司
- RIKEN AMERICAS CORPORATION
- RIMTEC CORPORATION
- RIKEN ELASTOMERS CORPORATION
- RIKEN VIETNAM CO., LTD.
- RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION
- RIKEN U.S.A. CORPORATION
- RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.

目次

価値創造の全体像

リケンテクノス ウェイ	5
リケンテクノスのあゆみ	7
価値創造プロセス	9
リケンテクノスの強み	11
製品紹介	13
財務・非財務ハイライト	15
特集：研究・開発担当者ダイアログ	17
CEOメッセージ	21
長期ビジョン・マテリアリティ	27
中期経営計画	29
財務担当役員メッセージ	31

本業を通じた貢献

事業セグメント	35
新製品・新技術の創出	39
生産技術・生産効率の向上	41
品質向上と製品安全の確保	43

地球環境の保全

リケンテクノスのサステナビリティ	45
地球環境の保全	47

社会との共生

社会との共生	51
--------	----

事業基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの高度化	57
社外取締役メッセージ	65
リスクマネジメントの強化	67
コンプライアンスの強化	70

データセクション

財務情報	71
拠点情報	77
会社情報・株式情報	81

リケンテクノス ウェイ

創業当時から引き継いでいる「ベンチャー精神」こそ、リケンテクノスの強みであり、「リケンテクノスらしさ」です。創業60周年の際、この「リケンテクノスらしさ」をもとに経営理念である「リケンテクノス ウェイ」を策定しました。ミッションにある「チャレンジメーカー」という言葉は造語ですが、製造業という意味でのメーカーという他に、挑戦して何かを創り出す人という意味もこめられています。未来への飛躍のために、これからも挑戦し続けていきます。

ミッション “使命・存在価値”

私たちは科学の力で
豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。
独創的で卓越した、樹脂素材の配合加工技術で、
企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。

コア・バリュー “基本的価値観”

信頼しあい貢献しあう 新しい価値を生み出す
常に挑戦し成長する 仕事を楽しみワクワクする
共に解決し共に喜ぶ

基本行動 “具体的な行動指針”

- 失敗を恐れず前向きにやってみる
- 主役になって仕事を楽しむ
- 信頼しあう仲間となって助け合う
- 大事に聴いて本気で話す
- 笑顔で出てきて笑顔で帰る
- 顧客の期待の先を行く
- 新しいことマニアになる
- プロなんだから自分を磨く
- 決めたところまで決めた時期まで

At a Glance リケンテクノス

連結決算ハイライト

2023年3月期

売上高

123,497 百万円
前年比 12.3%増

営業利益

7,506 百万円
前年比 19.3%増

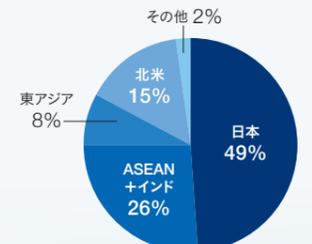
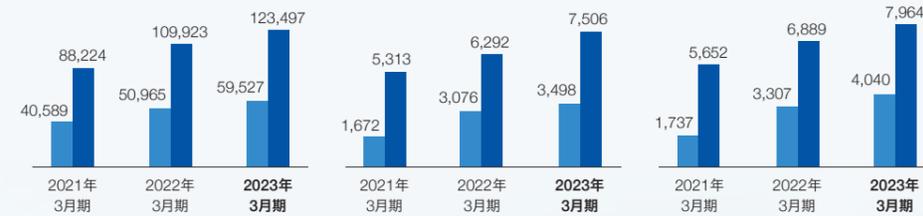
経常利益

7,964 百万円
前年比 15.6%増

海外売上高比率

51%
前年比 4%増

■中間期 ■通期 (単位:百万円)



事業領域

	セグメント			
	トランスポーション	デイリーライフ&ヘルスケア	エレクトロニクス	ビルディング&コンストラクション
コンパウンド	ベースの樹脂に添加剤を何種類か混ぜ合わせ、新しい性質を持たせた複合材料で、主に押出成形や射出成形に使われる素材。塩化ビニル樹脂をはじめ、熱可塑性エラストマー、機能性コンパウンドを開発、製造、販売。			
フィルム	配合した樹脂の特性に適した製法で高品質フィルム製膜を実施。また、複数のフィルムを貼り合わせたり、表面に塗料をコートすることにより、意匠性や機能性を付与したフィルム製品を開発、製造、販売。			
食品包材	日本で初めて塩化ビニル樹脂のラップを開発したバイオニアとして、家庭用から業務用まで、食品包装用ラップの品質・性能を追求するとともに、食品や自動包装機などに適したラップを開発、製造、販売。			

拠点情報

■事業所

- 本社 (東京都千代田区)
- 大阪支店 (大阪府大阪市)
- 名古屋営業所 (愛知県名古屋市)
- 福岡営業所 (福岡県福岡市)
- 札幌営業所 (北海道札幌市)
- 埼玉工場 (埼玉県深谷市)
- 三重工場 (三重県亀山市)
- 群馬工場 (群馬県太田市)
- 名古屋工場 (愛知県名古屋市)
- 研究開発センター (東京都大田区/埼玉県深谷市/三重県亀山市/群馬県太田市)

■製造会社

- リケンケーブルテクノロジー株式会社 (埼玉県入間市)
- 株式会社協栄樹脂製作所 (福島県西白河郡)
- リケンケミカルプロダクツ株式会社 (滋賀県湖南市)

■販売会社

- 株式会社アイエムアイ (東京都千代田区)

■製造会社

- RIKEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ国 バトムタニ県)
- RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD. (タイ国 アユタヤ県)
- PT. RIKEN INDONESIA (インドネシア国 ウェストジャワ州)
- 上海理研塑料有限公司 (中国 上海市)
- 理研食品包装 (江蘇) 有限公司 (中国 江蘇省)
- RIMTEC CORPORATION (米国 ニュージャージー州)
- RIKEN ELASTOMERS CORPORATION (米国 ケンタッキー州)
- RIKEN VIETNAM CO., LTD. (ベトナム国 ビンズオン省)

■販売会社

- RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION (韓国 アサン市)
- RIKEN AMERICAS CORPORATION (米国 ケンタッキー州)
- RIKEN U.S.A. CORPORATION (米国 ミシガン州)
- RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD. (インド国 ハリヤーナー州)

リケンテクノスのあゆみ

1950～

創業・黎明期／企業基盤確立期

当社の前身である「理研ビニル工業株式会社」は、1949年に東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手し、工業化の調査を開始したことから始まりました。1951年に創業し、塩化ビニル樹脂加工を中心に、わずかな資金で「人と技術」のみを頼りとするいわばベンチャー企業として出発しました。

1970～

国内事業基盤確立期

当社は創立以来、首都圏を中心に事業展開をしてきましたが、関西中京圏の顧客が増大したことを受け、1973年に大阪営業所を開設、さらに三重工場の操業を開始しました。関東、関西における生産販売体制を確立し、顧客企業からの信頼向上、安定した資金調達を目指し、1974年、東京、名古屋両証券取引所の第一部に上場しました。

1990～

本格的な世界市場進出期

日系企業が海外進出し始めたものの、現地で品質の良い材料を調達するのに苦慮しており、そのようなお客様からのお誘いをきっかけに、本格的な海外コンパウンド生産拠点として、RIKEN (THAILAND) CO., LTD.を設立しました。これを皮切りに、米国、インドネシア、中国、欧州と生産・販売拠点を拡大しました。2001年、「リケンテクノス株式会社」へと社名を変更しました。

2015～

グローバル経営の深化

生産・販売拠点の海外進出により、国内・海外拠点ともにグローバル経営を意識した組織体制を構築してきました。生産体制の最適化および供給網の充実化を図り、グローバルで均一な「リケンテクノス品質」を提供しています。2022年からは、東京証券取引所「プライム市場」に上場しています。当社はこれからも挑戦し続ける「チャレンジメーカー」として、歩んでいきます。



※ 1998年度まではリケンテクノス単体の売上高、1999年度からはリケンテクノスグループ連結の売上高の推移となります。

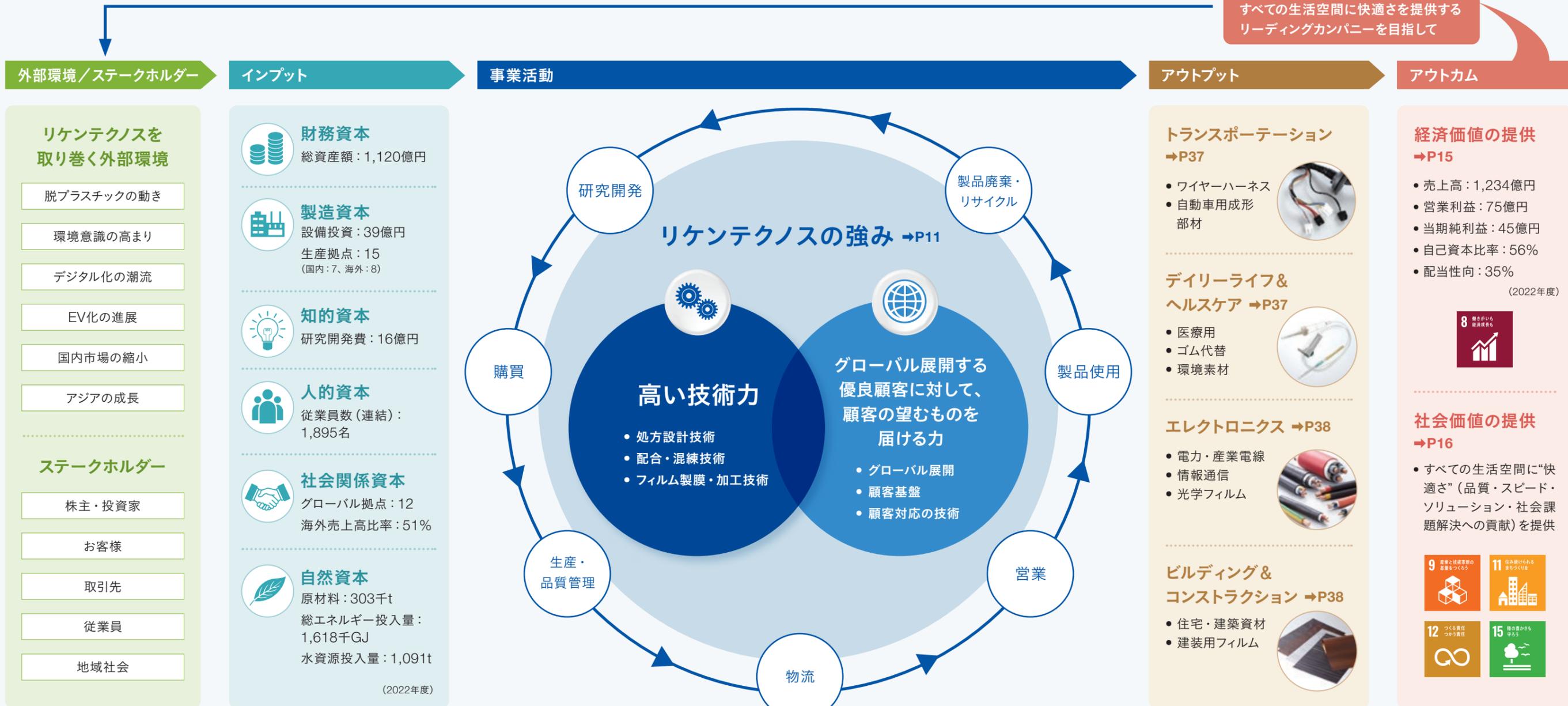
価値創造プロセス

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題への対応が、経営の重要課題のひとつであると認識しており、それらを経営に取り込むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指しています。

外部環境の変化やステークホルダーからの要請を踏まえ、「長期ビジョン」として掲げている、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して、リケンテクノスの強みを活かし、新たな価値の提供に挑戦し続けます。

長期ビジョン →P27

すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して



企業文化の醸成/コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント/コンプライアンス →P51~P52, P57~P70

マテリアリティ/中期経営計画 →P27~P30

リケンテクノス ウェイ (ミッション/ コア・バリュー/基本行動) →P5~P6

リケンテクノスの強み

リケンテクノスグループの製品は、中間原料として位置づけられます。コンパウンド製品やフィルム製品は、様々な部材へと形を変えて、皆様の生活空間を支えています。当社の強みとバリューチェーンを通じて、当社が提供している価値をご紹介します。

リケンテクノスの強み



高い技術力

処方設計技術

様々な原材料を使いこなし、ニーズの多様化と高度化に的確に対応した設計を行っています。

配合・混練技術

お客様での加工適性を高めるため、最適な混練状態にてコンパウンドを提供しています。

フィルム製膜・加工技術

フィルム製膜、ラミネート、塗工技術の総合的 pursuit により、付加価値の高い機能性フィルムを提供しています。



グローバル展開する優良顧客に対して、顧客の望むものを届ける力

グローバル展開

当社は日本以外にもASEANをはじめとした世界各国に生産拠点を有しており、お客様の要望に対して最適なソリューションを提供する体制を整えています。

顧客基盤

競争力があり成長を続けているグローバル日系企業と友好な関係を構築し、各種製品を提供し続けています。

顧客対応の技術

顧客の要望に対して製・販・技、一体となって丁寧に対応し、お客様ごとにカスタマイズした製品を提供しています。

リケンテクノスの取り組み



研究開発

当社は、潜在的ニーズを予測し、研究開発を行っています。多様化するお客様のニーズに応えるため、コンパウンド製品、フィルム製品の新規配合処方開発にMI（マテリアルズ・インフォマティクス）を導入し、新製品開発の効率化・高速化を図っています。また、環境負荷の小さい原材料を使用した製品の開発を進めており、植物由来や生分解性原材料を活用した開発を行っています。



購買

当社は、お客様により安全で信頼性のある製品をお届けするため、これまでに構築した供給網を活用し、グローバル拠点の連携による原材料の安定調達を行っています。また、環境方針、グリーン調達基準に基づき、環境協力要請や各種コミュニケーションツールを使い持続可能なサプライチェーン構築を推進しています。



生産・品質管理

当社は、品質方針「顧客第一、品質第一を念頭におき、信頼性の高い製品およびサービスを提供する」を掲げ、ISO9001に準拠したもの造りに取り組んでいます。安定した品質の製品を提供するとともに、環境への負荷を低減するため、化学物質の管理を実施しています。また、省エネルギーで加工できる製品設計やロスの出ない製造工程により、CO₂排出量および産業廃棄物の削減に取り組んでいます。



物流

当社は、すべてのステークホルダーの皆様への安心・安全・安定した製品提供を目指しており、お取引様との相互信頼に基づくパートナーシップを構築することで市場や環境の変化に対応しています。物流部門では、製品の配送効率の向上に取り組むとともに、協力運送会社を対象に環境を含めた品質監査を定期的実施しています。



営業

当社は、お客様のご要望を具現化しグローバルでタイムリーに製品をお届けしています。塩化ビニル樹脂や熱可塑性エラストマーをはじめ、多様な樹脂素材を使用したコンパウンド製品、フィルム製品を取り揃えています。お客様と共に時代の変化に対応し、マテリアル・ソリューション・サプライヤーとしての使命を果たしていきます。



製品使用

当社の製品は自動車、建築、医療、情報機器、電線、食品包材など、様々な用途に応じて加工され、暮らしの中で活躍しています。将来新たに係わっていくであろう社会の様々な領域を含む「すべての生活空間」に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して、製品の開発・製造・販売を続けていきます。



製品廃棄・リサイクル

当社は、製造段階で発生する単純（埋立・焼却）廃棄物の削減を環境管理活動の主要課題に位置づけています。廃棄物の発生そのものの抑制を図るとともに、発生した廃棄物に関しては分別を徹底し、マテリアルリサイクル、RPF（プラスチック由来の固形燃料）やセメント原料などへの有効利用を図っています。今後も環境負荷の小さい製品の開発を続けていきます。

提供価値 すべての生活空間に“快適さ”（品質・スピード・ソリューション・社会課題解決への貢献）を提供

価値創造の全体像

本業を通じた貢献

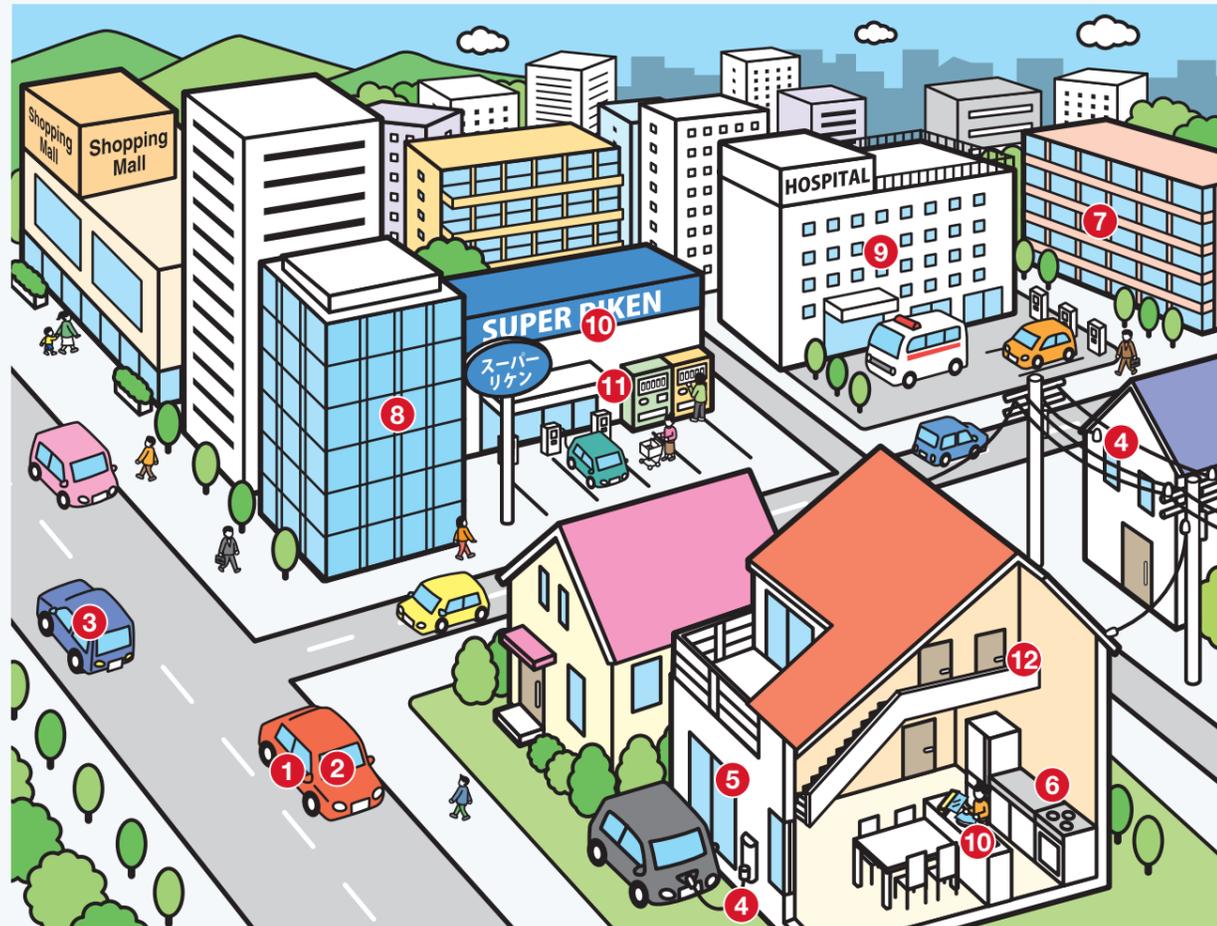
地球環境の保全

社会との共生

事業基盤の強化

データセクション

製品紹介



1 ワイヤーハーネス用コンパウンド
電力供給や信号通信に用いられる複数の電線を束にした集合部品で、機器同士をつなぐ役割を担っています。安定した品質で高いシェアを持ち、自動車や二輪車の生産をグローバルに支えています。



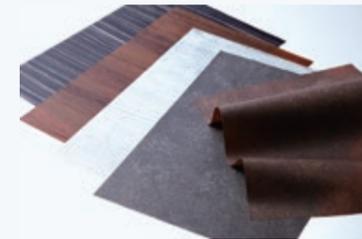
2 エアバッグ用FFC
エアバッグ用として高度に品質管理されたフィルムです。ステアリングを回しても絡まりや断線が起きないようにリール状で使用されています。高いスペックを満たし、長年の実績があります。
※ FFC: フレキシブルフラットケーブル



3 自動車ウィンドウ用フィルム
自動車の窓ガラスに貼る遮熱フィルムです。ICE-μ[®]は高い遮熱性と透明感を両立し、快適な車内空間を演出します。冷暖房効率により重視されるEVへの展開が今後期待されます。



4 パワーケーブル被覆材用コンパウンド
電力を送るためのケーブルです。一般電線の他、太陽光発電用、EV充電用など様々なケーブルを守る被覆材として採用されています。難燃性や耐熱性など、多様な特性を有した製品があります。



7 高級壁装用フィルム
意匠、耐候性、防汚性、抗ウイルス、施工性等の機能を持たせた化粧フィルムです。ホテルなどの商業施設の他、多くの内装空間に使用され美しい仕上がりを実現できます。



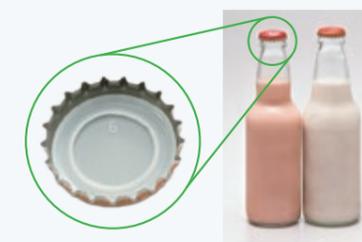
10 食品包装用ラップ
食材や料理を包むフィルムです。業務用ラップは主にスーパーマーケットの生鮮食品などの包装に使用されています。小巻ラップはご家庭からプロの調理場まで幅広く使用されています。



5 樹脂サッシ用コンパウンド
樹脂窓用の窓枠フレームです。アルミサッシと比較して断熱性に優れているため、CO₂削減効果があります。丈夫で軽く、耐汚染性に優れた表面機能や意匠性を付与することができます。



8 ウィンドウ用フィルム
住宅や建物の窓ガラスに貼るフィルムです。紫外線カット、窓ガラスの飛散防止をはじめ、防犯、遮熱、親水、防曇、抗ウイルス、装飾など様々な機能を付与したグレードがあります。



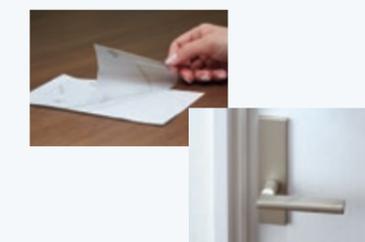
11 食品キャップシール用コンパウンド
耐液漏れ性、開栓性を付与した食品シール製品です。内容物にも触れるため、安全性、衛生性が求められます。レオストマー[®]は、飲料用の他、乳幼児向けの玩具などにも幅広く使用されています。



6 家具化粧用フィルム
キッチン扉や冷蔵庫、収納家具など幅広く使用され、高い機能と美しい外観を持つラミネートフィルムです。色の他、柄、模様が印刷され、高光沢、超ツヤ消し等、デザインの自由度が高い製品です。



9 医療向けシリンジガセット・チューブ用コンパウンド
医療現場を支える製品です。ガセットは低速摺動抵抗に優れているため薬液注入量が安定します。チューブは各種医療規格に対応しており長年の実績があります。

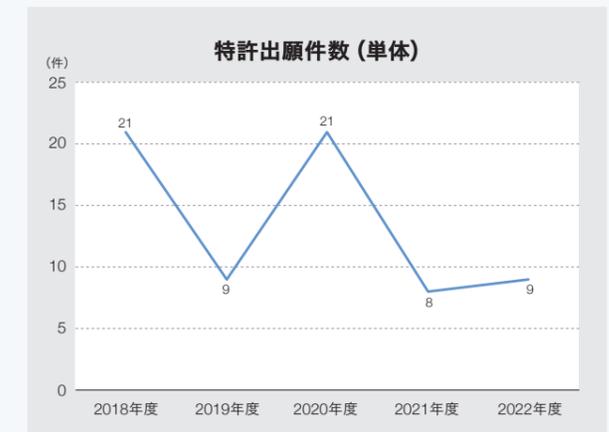
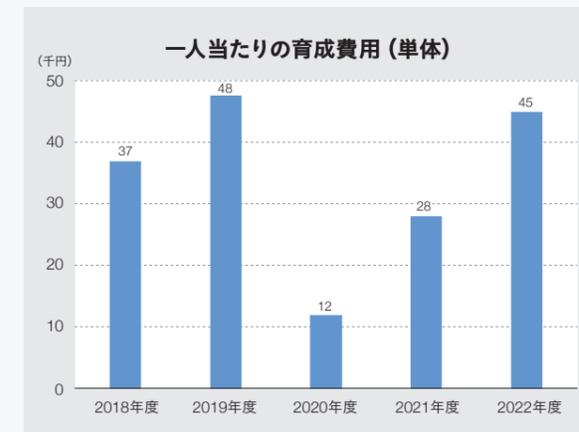
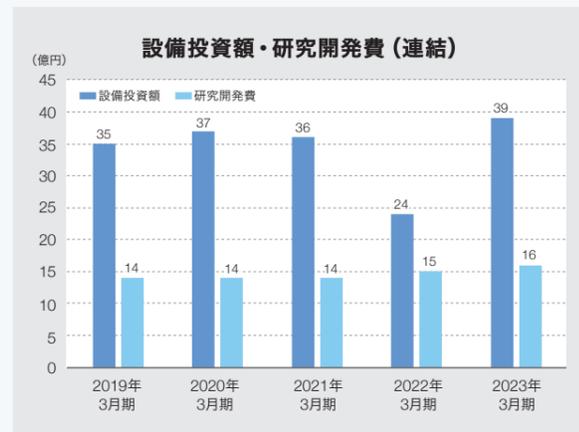
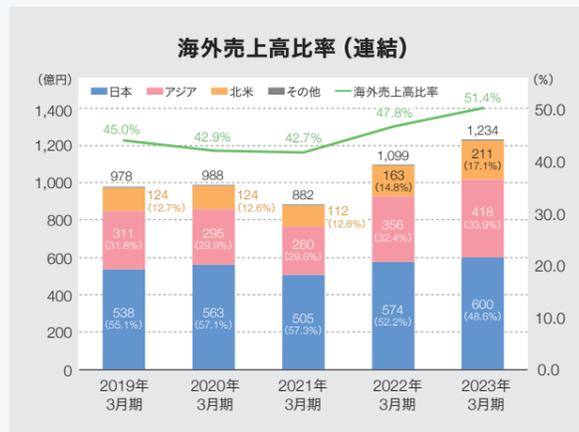
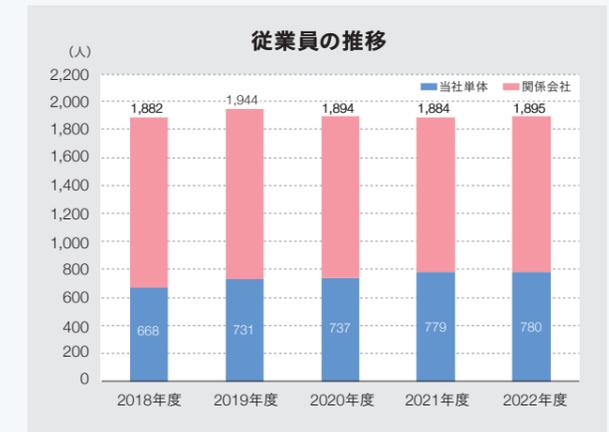
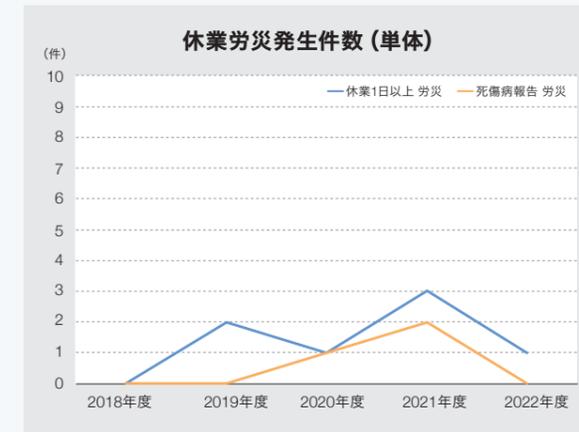
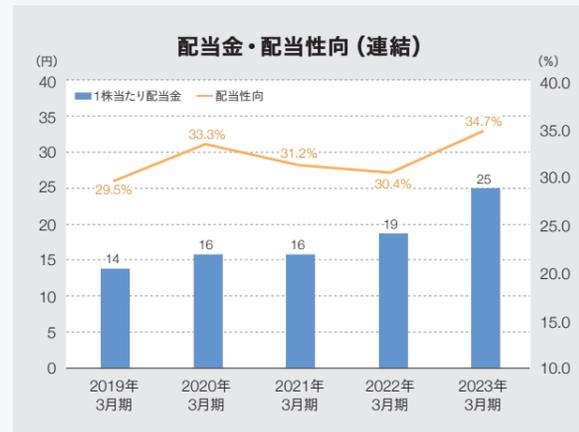
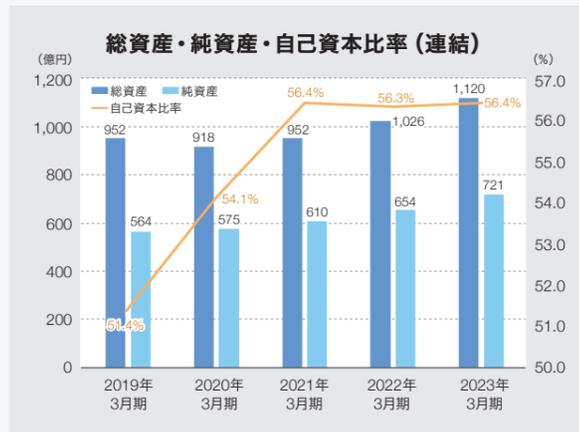
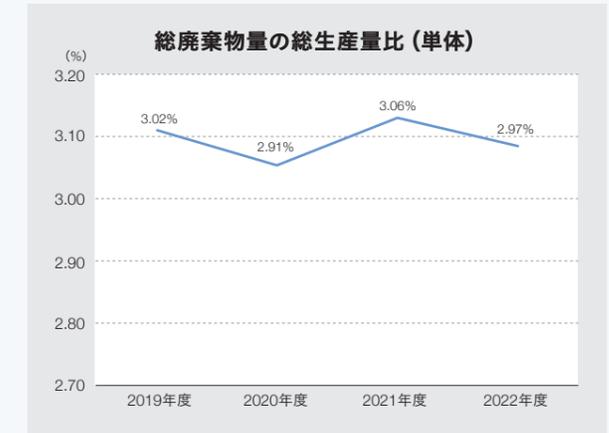
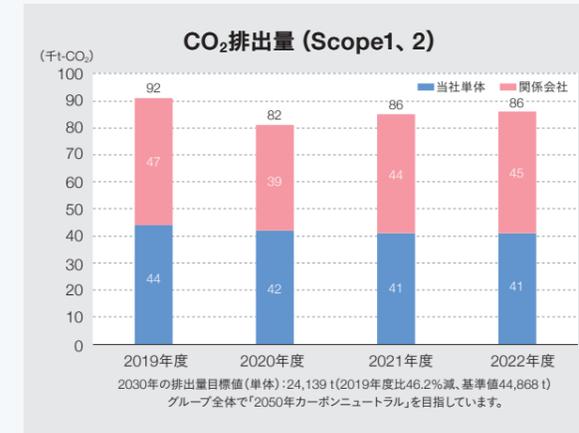
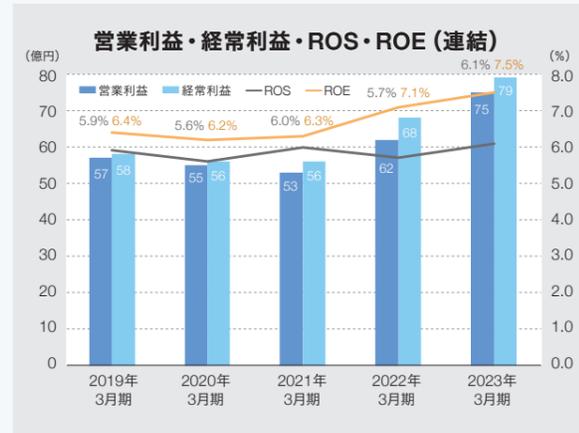
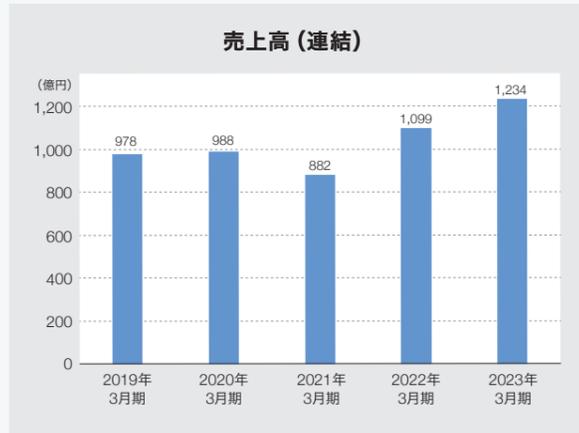


12 抗菌・抗ウイルスフィルム
ウイルスや細菌の増殖を抑制する機能があるフィルムです。リケガード[®]はSIAA認定取得製品で、コンパウンドタイプも取り揃えています。また、防虫機能を付与した製品もあります。
※ SIAA: 抗菌製品技術協議会

リケンテクノグループが提供するコンパウンド製品やフィルム製品は、様々な部材へと形を変え、皆様に“快適さ”を提供しています。提供している製品の一部をご紹介します。

財務・非財務ハイライト

当社グループでは、長期ビジョンの実現に向け、財務・非財務に関する各種の指標・目標 (KPI) を定め、取り組みを進めています。





バイオマスプラスチック

バイオマスとは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で「再生可能な、生物由来の有機性資源」のことを意味します。バイオマスプラスチックは、トウモロコシやサトウキビをはじめとする植物などの再生可能な有機資源を活用したプラスチックです。植物由来の炭素を含む製品は、焼却などにより大気中に排出されるCO₂量と、森林など植物資源によって吸収・固定化されるCO₂量が同量となり、ニュートラル(中立)な状態となるため、ライフサイクルの中では大気中のCO₂の増減に影響を与えません。この考え方は「カーボンニュートラル」と呼ばれ、近年注目されています。バイオマス材料を用いたプラスチックを使用することで、化石資源の節約、温室効果ガス増加抑制や循環型社会

の形成など、環境に配慮した製品開発が可能となります。当社が開発したRIKEBIO[®]は、配合する樹脂、可塑剤などの添加剤にバイオマス材料を使用したプラスチック製品です。幅広い硬さ領域での展開が可能で、石油由来の従来製品と同等の品質・性能を実現できるのが最大の特長です。新たなシリーズとして上市したNatural RIKEBIO[®]は、本来廃棄される天然資源を成形加工材料として有効活用し、廃棄物の削減を目指しています。当社は、化学メーカーの責任としてサステナブルな社会の実現に貢献すべく、再生可能資源であるバイオマス材料を使用した製品開発を進めています。

特集：研究・開発担当者ダイアログ

循環経済と脱炭素社会の実現に貢献するバイオマスプラスチック



リケンテクノスは、サステナブルな社会の実現に貢献すべく、再生可能資源である植物由来材料を活用したバイオマスプラスチック「RIKEBIO[®]」を2022年6月に上市しました。今回の統合報告書では、「RIKEBIO[®]」ブランド各製品の開発に携わった研究職4名が一堂に会して座談会を開催し、「RIKEBIO[®]」がどのような社会的背景のもとに誕生して、どのような社会課題の解決に貢献していくのか、そしてリケンテクノスが今後進むべき価値創造の方向性について意見交換を行いました。

出席者 若山 央明：研究開発センター長／中西 良太：第2材料開発部 第1グループ
板垣 厚一郎：第2材料開発部 第2グループ／中島 尚子：第2材料開発部 第3グループ

2023年6月30日／リケンテクノス研究開発センター（東京）にて実施 ※ 参加者の所属および肩書は座談会実施当時のものです



が食用として育てられたものかどうかなど、多角的に情報を集める必要があり、大変でした。

板垣 私が担当した「Natural RIKEBIO[®]」は、これまで廃棄するしかなかった「もみ殻」や牡蠣やホタテ等の「貝殻」を練りこんだものですので、植物由来に限ったものではありませんが、重視したのは処分困っているものをいかに活用するかです。同じく安定的な調達が可能なのでも大事でした。

若山 ただ、調達力に関しては当社の強みでもあり、これまで積み重ねた歴史の中で様々な材料を調達してきた経緯があります。だからこそ、バイオマス材料の調達に関しては、むしろ当社の強みが活かせる部分なのでは？

中西 確かに、これだけ多様なバイオマス材料を調達できるのは、当社ならではの強みかもしれません。その次に課題となったのが、最初にお話した通り、植物由来の材料を使っても石油由来と比較して遜色ない性能を出すことができるのかということでした。私個人は、むしろこの石油由来製品と同等の性能に落とし込む調整技術こそ、我々の強みが最も活かせる瞬間だと思っています。

若山 そうですね。何かに何かを混ぜるだけであれば誰でもできる。ただ、性能の良し悪しを比較・評価し、どのような材料を選ぶのか、あるいは組成を変えるべきなのか、そのあたりのノウハウは、自分たちが最も得意とするところですね。

中島 私の場合、課題となっていたのはマーケティングの部分でした。ラップという商品は一般消費者向けなので、お客様と直接顔を突き合わせてご要望を伺うことができるコンパウンドやフィルム製品と異なり、マーケット全体が何を求めているのかを確認しながら設計開発する必要がありました。時代の流れを読みながら、最終的に販売するという決断に至るまでがかなり大変でした。



研究開発センター長
わかやま ひろあき
若山 央明
生活資材用途を中心としたコンパウンド製品の開発に携わっており、RIKEBIO[®]開発当時は、責任者としてPVC系・TPE系グレードの開発と展開に従事。

「RIKEBIO[®] (リケビオ)」誕生の社会的背景

若山 近年、持続可能な社会を実現するための新しい経済モデルとして「サーキュラーエコノミー（循環経済）」が注目されています。以前であれば廃棄されていたものを資源として活用し、廃棄物を出すことなく循環させるのが「サーキュラーエコノミー」です。よって、再生可能な資源である植物由来成分を原材料として活用した「RIKEBIO[®]」は、この循環経済の実現に貢献できる製品と位置づけています。本日は「RIKEBIO[®]」を題材に、社会のサステナビリティにつながる当社の研究開発について議論したいと思います。

中西 「RIKEBIO[®]」は、消費者を驚かせるような尖った製品を目指していたわけではなく、有限である石油由来の材料から再生可能である植物由来の材料に切り替えることが目的でした。尖った特徴はなくて良いので石油由来と同等の性能が出ることを目指しました。

板垣 ええ。廃棄物になっている資源やバイオマス材料を練りこんだプラスチック製品を作ってみようという話が盛り上がり構想を立てたのが始まりでした。それが確か2019年です。

若山 その年の5月には、日本政府が「3R+Renewable」を基本原則とした「プラスチック資源循環戦略」を策定していて、Renewable（再生可能）という言葉がバイオマスプラスチックの開発にぴったりはまったことも動機のひとつでしたね。

中島 私が開発を担当した「リケンラップ ポタニカル[®]」は「RIKEBIO[®]」を食品包装用ラップに展開した製品ですが、それ以前の2015年に開発を試みながら、その時は一度とん挫してしまいました。当時は一般消費者から環境性に対する要求がそこまで高まっていなかった時期で、時代のニーズに合っていないというのが開発中止の大きな理由でした。

若山 「リケンラップ ポタニカル[®]」は、石油由来成分の添加剤を一切入れずバイオマス材料のみを使うことに主眼を置いた製品なので、2015年だとそこまでの環境性を求められていなかったのかもしれないですね。

中島 はい。今でこそ日常的にマイバッグを持ち歩いたり、飲食店で紙製のストローが提供されたり、使い捨てプラスチックの環境負荷を問題視する世の中になってきましたが、当時はそうではありませんでした。今回は、社会全体の環境意識が高まったことを確認したうえで、バイオマス度に振り切った設計で開発することを決断しました。

板垣 当社は、もともとユーザーが求める品質と性能にカスタマイズした製品を提供するというビジネスモデルですから、ニーズがあるかどうかの見極めは非常に大事ですね。

バイオマス材料を使った製品開発における課題

中西 「RIKEBIO[®]」の開発は、バイオマス材料の探索と選定からスタートしたわけですが、植物由来材料であるが故の課題もありました。まずは原材料として安定的な供給能力を確保する必要がありましたし、使う植物



第2材料開発部 第1グループ
なかにし りょうた
中西 良太
RIKEBIO[®]の処方設計の基礎を確立し、テーブルから量産スケールへの技術検証までを担当。現在は、カスタムメイドを中心とした開発案件に従事。



若山 市場ニーズだけでなく、普及を考えると価格設定にも大きな課題があります。植物由来の原材料は価格が高いため、製品の価格も高くなってしまいます。消費者が環境に配慮しようとしても、コストが追いついていないというのが現状です。社会全体が環境性の高いものを進んで購入する動機付けをするために、国や自治体によるバックアップも必要であると思いますし、我々としてもそういう社会になるよう積極的に働きかけていくべきだと考えています。

中西 「RIKEBIO®」関連製品への問い合わせは徐々に増えているようですから、社会からの注目度が高まっていることは間違いありません。一方で、石油由来製品をすべて切り替えるだけのラインナップが揃っているのかと言えば、揃っていない現実もあります。我々が扱えるバイオマス材料の種類もどんどん増えているわけですから、今後、さらに製品数を増やしていくことも課題なのかなと思っています。

「RIKEBIO®」シリーズは、カーボンニュートラルや地方創生にも貢献できる

若山 「Natural RIKEBIO®」は、本来廃棄されるはずだったものを資源化した点で循環経済に貢献するのは間違いのないところですが、バイオマス材料を使えば植物



が蓄えていたCO₂を固定化することにもなるので、自分は「サーキュラーエコノミー」と「カーボンニュートラル」をセットで捉えるべきだと考えています。

中西 私もそう思います。「RIKEBIO®」は、その環境性能を訴求する指標として「バイオマス度」を公表し、「日本有機資源協会 (JORA)」などが認定する「バイオマスマーク」を取得しています。このバイオマス度は「生物由来の物質にしか含まれていない炭素 (C14) が、どのくらい含まれているか」を測ったものなので、バイオマス度が高い製品ほど脱炭素にも貢献できるわけです。JORAのWebサイトにも、「バイオマスは、植物や動物などの再生可能な資源なので、持続的に使うことができます。」と記載があります。

中島 「リケンラップ ポタニカル®」はバイオマス比率90%以上という設計で、パッケージデザインにもそのことが分かる表記をしています。製品を購入して使用することで環境に貢献できるということを消費者に分かりやすく訴求できていると思います。こちらのマークは「日本バイオプラスチック協会 (JBPA)」の認定マークですが、バイオマス度という意味では同じもの

で、90という数字が入ることによって、環境性能を分かりやすく表現できていると思います。

若山 その通りですね。バイオマス材料を活用することで、サーキュラーエコノミーの活動を推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献していくという考え方で、今後も研究開発に臨んでいきたいと思います。

板垣 私は、「RIKEBIO®」が世の中に提供できる価値は、環境面に留まらず社会的な価値もあると思っています。「Natural RIKEBIO®」で使用しているバイオマス材料には、廃棄をめぐって社会問題になっている材料を多く採用しています。例えば、ホタテの貝殻の不法投棄が社会問題になっていると聞きますので、その貝殻を練りこんだバイオプラスチックを生産することで、将来的には地方創生にも貢献できるのではないかと考えています。

リケンテクノスが目指すべきこれからの価値創造とは？

若山 ここまでの議論で「RIKEBIO®」が社会に提供できる価値についてお互いに理解を深めることができたと思



第2材料開発部 第2グループ
いたがき こういちろう
板垣 厚一郎
Natural RIKEBIO®の開発に従事。廃棄天然資源を有効活用するため、多様なバイオマス材料を検討し、成形材料としての有効可能性の探索や処方開発を担当。

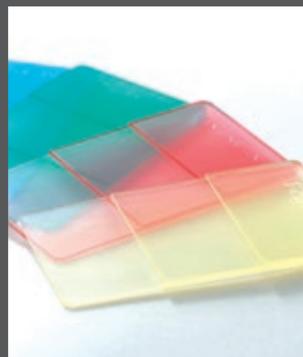
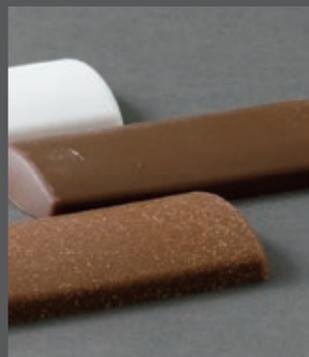
います。一方で、サステナビリティとは文字通り「持続可能性」を追求し続けることですから、今後も絶えず新たな価値を創造していく必要があります。皆さんは、今後どのような研究開発に取り組んでいきたいと考えていますか？

中島 ラップをはじめとする食品包材は「フードロス」の解決に貢献できる分野だと考えています。青果物の熟成や腐敗によって生じるエチレングスなどを分解ないしは逃がしてあげる設計にすることで鮮度を保持し、消費期限や賞味期限を延ばすことにチャレンジしたいと思っています。

板垣 私は、先ほども話した通り、地域の新たな産業づくりに貢献することです。ある地域で放置竹林が問題になっているのであれば、竹粉を練りこんだバイオプラスチック製品を開発・生産し、地元企業の製品の一部として使われるとか。そういう形で新しい産業を起こせないかと考えています。

中西 今まで通りのやり方ではなく、会社のサステナビリティ経営の進展に沿った開発というのにチャレンジしてみたいですね。例えば、当社はTCFD提言に賛同してその提言に沿った取り組みと情報開示を行っていますし、マテリアリティを策定してその進捗管理を行っています。そういう会社全体の動きに直接連動した研究開発に取り組んでいきたいという想いを抱いています。

若山 今回、普段は別々の製品開発に携わっているメンバーが集まり、お互いの想いや意見を共有できたことで、当社が担うべき価値創造の方向性が明確になりました。皆さん、本日は貴重な意見をありがとうございました。



RIKEBIO®コンパウンド

石油由来原材料を植物由来原材料に置き換えたコンパウンド製品です。PVC系、TPE系でラインナップを揃えており、一部のグレードではバイオマスマークを取得しています。用途や要望に応じてバイオマス度を調整し、バイオマスマークを取得できるグレードの開発が可能です。

石油由来の従来製品と性能に遜色なく、幅広い用途に展開可能なため、サステナブルでプラクティカル (実用的) な製品です。日用品、産業資材用ホースに採用されるなど実績を重ねています。

RIKEBIO®フィルム

RIKEBIO®コンパウンドの開発を活かしてフィルム製品へ展開し、新たなフィルムグレードの開発に取り組んでいます。

Natural RIKEBIO®

本来廃棄される天然資源を当社独自の配合加工技術によってコンパウンド化し、成形加工材料として有効活用することで廃棄物の削減を目指しています。ベースの樹脂の種類によっては、天然資源を50%以上まで含有させることができ、石油由来のプラスチックの使用量を削減することが可能です。また、天然資源の添加量を調整することで風合いや色合い等、天然資源が本来持つ特徴を残しつつ新たな価値を付与します。成形加工材料としての開発、マーケティングや販促活動の他、製膜技術に応用したシート化の検討も進めています。

リケンラップ ポタニカル®

サトウキビ由来のバイオマスポリエチレン樹脂を使用し、石油化学原材料の使用量を削減した食品包装用ラップです。バイオマス度90%以上の設計で、生活の身近なところからも新しい提案を進めています。





価値創造の全体像

CEOメッセージ

創業から変わらぬチャレンジ精神で 「顧客の期待の先に行く」

リケンテクノス株式会社 代表取締役 社長執行役員 **常盤 和明**

潜在ニーズを先回りを実現する チャレンジ企業

当社は、国立研究開発法人「理化学研究所」の流れを汲んだ民間企業「理研ビニル工業株式会社」として1951年に設立されました。塩化ビニル樹脂加工を事業の柱に、限られた資金の中「人と技術」のみを強みとするベンチャー企業としての出発でした。創業当時から当社の特徴であった「チャレンジ精神」「創造性」「新製品開発への意欲」などは、リケンテクノス株式会社へ社名を改めた後も引き継がれている大切な理念となっています。

半世紀を超える歴史の中で連綿と受け継がれてきたベンチャー精神、信頼を基本として代々築き上げてきた企業文化、これから先ずっと追いついていく理想の姿。創業60周年を迎えた2011年に、この3つを当社の新たな経営理念「リケンテクノス ウェイ」としてま

とめました。この「リケンテクノス ウェイ」は、会社の存在意義を表す「ミッション」、物事を判断する羅針盤である「コアバリュー」、社員が実践すべき行動規範である「基本行動」の3階層で成り立っています。「基本行動」には、9つの具体的な行動指針が定められており、その中のひとつに「顧客の期待の上に行く」という指針があったのですが、この度「顧客の期待の先に行く」に変更しました。「上」という漢字を「先」に変えただけの、一見すると小さな変更かもしれませんが、リケンテクノスが、すでに見えている顧客の期待を上回るだけで満足することなく、常に時代の先を読み、まだ顕在化していないお客様や市場の隠れたニーズを先回りして実現する企業でありたい。そういう強い想いが込められています。

常に先回りして新たな価値を提案していくには、私たち自身が市場やお客様をよく理解する必要があります。

それができるスキルを持った優秀な人材を育成していくとともに、グループ全体へ「顧客の期待の先に行く」という企業文化を根付かせていく、それこそがCEOである私の役割です。一方、企業文化を変えるには相当の時間が必要で、口で言うほど簡単なことではないことも承知しています。私自身が率先して変革のために時間を割き、経営者として持てる力を余さず注ぎ込む覚悟をもって取り組んでまいります。

「議論を尽くす」それが 企業経営における私の基本姿勢

私が経営者として事業運営に臨む際、最も重要視しているのは議論を尽くしたうえで結論を導き出すということです。そして議論というプロセスを経て出した結論を皆で共有し、ベクトルと歩調を合わせて進んで行く。それが私の基本姿勢にはかなりません。

2022年度からスタートした3ヵ年中期経営計画を策定した際には、計画の骨子および特にその計画の前提となる当社の「強み」と「弱み」について、執行役員全員で議論を重ねるとともに、実際に中計目標の達成を担う部長・課長クラスの各階層でも徹底的に議論を交わし、「処方・設計」「混練」「成膜」における高い技術力、グローバル展開する優良顧客に対して顧客の望むものを届ける力の2つを当社の強みとして導き出しました。

さらに当社のマテリアリティを特定したときにも、社外役員も含めた役員、部長クラスの各階層において、休日を含め膝を突き合わせて議論を展開し、現在のマテリアリティを導き出すことができました。

中長期的な視点が必要となるサステナビリティ関連の議論においては、役員のみで決めてしまわず、将来のリケンテクノスを担っていく若手と中堅世代に当事者意識を持たせることが重要です。当社を取り巻くビジ

ネス環境は、今後も確実に変化し続けることでしょう。その時々の変化は小さくとも、長い目で見た時、その影響は極めて大きなものとなっているかもしれません。若手と中堅世代には、大きな変化とともに、目の前の小さな変化を感じ取り、その変化に対応できる力を高めてもらう必要があります。そして、当社のように歴史ある企業は、とすれば「昔からこうしていた」あるいは「今まではこれで大丈夫だった」という意識を優先してしまいがちです。しかし、目の前で起きている問題を放置することなく直視し、いかに解決していくか知恵を絞り皆で議論を尽くすことこそ、当社がこれからも持続的な成長を遂げていくうえで絶対に欠かせないことだと考えています。私自身が率先垂範し、誰もがリケンテクノスに係わるすべてのことに当事者意識を持って熱い議論を戦わせる、そうした環境を作り上げたいと思います。

社員一人ひとりの成長の先に リケンテクノスの成長がある

私自身は海外勤務の期間が非常に長いのですが、生活文化やビジネス慣習が異なる国では日本人同士の「あんの呼吸」が通じるはずもないという環境に身を置いたことで、しっかりした言葉で理路整然と話す姿勢が育まれたと思っています。この時の経験が「議論に拘る経営」のベースになっているように思います。

私が社長に就任する際、全社員に対し「人の成長こそ企業の成長」と伝えてきました。社員と会社が共に成長する関係が当社の基本的な人材戦略であり、会社側は従業員一人ひとりに力を発揮できる仕事と職場環境を提供していくとともに、積極的に教育・研修を行うことで社員の活躍を支援していきます。そして、管理職の強力なリーダーシップの下で社員同士のチームワークが発揮されれば、それが会社の発展につな

がっていくはずですが。

3か年中期経営計画では、当社が必要とする人材像を明確に示し、その条件を3つ挙げています。ひとつは「グローバル競争に打ち勝つ人材」、次に「顧客の先を行く分析能力、戦略や視点を持った人材」、そして最後に「新規事業や新製品を生み出す多様な視点を持った人材」です。当社にとってこうした人材を揃えることが急務なわけですが、そのための方法として「人材確保」「人材育成」「人材の再配置と効率化」の3つがあると考えています。特に「人材確保」という観点からは、今の自分たちに足りない部分や弱い部分を積極的な中途採用で補完していきます。外からの風を吹き込むことで社内を活性化し、内部の「人材育成」との相乗効果を発揮させます。また、新規採用においてグローバル視点を持った人材の採用を行っていきます。日本で教育を受けた人だけではなく、留学など海外で教育を受けた経験のある人材を積極的に採用したいと考えています。

売上の海外比率が51.4%と過半数を超えた今、当社の社員は日本という枠を超えグローバル視点で発想をすることが求められています。営業に携わる者がグローバル感覚を身に付けることはもちろん、一見関係なさそうな製造職や技術職の社員でも、日本固有の材料を使った日本固有のやり方に閉じこもることなく、視野を広げて海外拠点でも実現できるもの造りをする必要がありますし、管理部門であれば、国際情勢を踏まえたリスク管理を考えるなど、世界のすべてが自分のビジネスフィールドであるという考え方に変わってほしいと思っています。

一方、経営者である私たちがやるべきことは、いかにして社員がチャンスを掴む場を多く作るかです。もちろん、社員が自らの意見や想いを遠慮なく言える雰囲気づくりも大切です。私は、このような「人が育つ」ことにつながる環境を整えること、それはすべて「人材育成」という範疇に入ってくると思っていますし、それを

企業文化として「自分たちの当たり前」にしていきたいと考えています。

長期の成長戦略と 足元の収益性向上のために成すべきこと

3か年の中期経営計画を超えた長期視点の成長戦略として、2022年度に「新規事業開発準備室」を設置しました。この部署の使命は、10年後に収益の柱となっているような全く新しい事業を生み出すことです。これまでとは異なるアプローチとして、新事業を自社単独で白紙から立ち上げるのではなく、産学連携や産産連携等を積極的に展開していきます。連携によって社外の人も議論が深められる能力を磨くとともに、新製品開発においても自らの発想に拘ることなく、提携先のアイデアや技術も取り入れていくつもりです。また、技術本部においても、新規事業開発準備室の動きを先取りする形で各方面の学術機関や産業界との連携を開始しています。

一方、グローバルの動きですが、ASEANと北米にその地域全体を統括する責任者を配置することとしました。この「地域統括」というポジションに、購買から設計・生産、労働安全に至るまで事業の隅々に目配りができる人材を起用することで、その地域全体のレベルアップを図っていく計画です。将来的には、生産技術を指導する人材を日本から派遣するのではなく、地域統括の下でその地域の技術力を飛躍的に向上させ、地域内で完結できるレベルまで高めたいと考えています。

数年前より部門別のグローバル会議を行っています。そのひとつである「グローバル営業会議」は、月に1回、国内のBU（ビジネスユニット）マネージャーおよび各海外拠点の営業部門リーダー全員出席の下で開催し、それぞれの国や地域で発生している問題をその国特有の問題として片づけてしまうのではなく、グローバル全体で考え解決を図っていこうという趣旨で始めたものです。2022年度には、営業部門に続いて製造部



門の「グローバル製造会議」も立ち上げました。国内は各製造課の課長クラス、海外は製造部門のトップである工場長が出席しています。この部門別のグローバル会議には、当社が今後更なるグローバル展開を図っていくうえで、個別最適を追求するよりも全体最適の考え方を浸透させていくこと、および当社グローバル全員のレベルを上げていくことこそ肝要であるという私自身の強い想いが反映されています。実際、グローバル会議を開始して以降は、地域全体のレベルが上がったと感じる機会が増えてきました。引き続き、購買部門や品質保証部門でもグローバル会議を設置していくことを計画しています。

投資方針と利益配分について

収益性の拡大を目指した投資戦略は、大きく2つの路線を想定しており、ひとつはASEAN地域において当社の最も強い商材である塩ビコンパウンドの投資を行っていくことです。もうひとつは、環境性能の高さからグローバル規模で需要が高まっているエラストマーコンパウンドですが、こちらはターゲットを絞らずに日本、ASEAN、米州を中心にグローバルマーケット全体で投資を行う計画です。

また、リケンテクノスの持続可能な成長を見据え、設備・研究開発・人材の3分野に対して継続的な成長投資を行っていきます。この中で特に力を入れていきたいのは、近い将来の人材不足を想定した合理化・省力化のための設備投資と賃上げを含む人材への投資です。この設備と人材の2つは、実は非常に関連性が高く、当社は製造業のため交代制で休みなく稼働した時に最も生産効率が高まるわけですが、一方ではサステナブル経営として働き方改革を進める必要があります。相反するこの命題を両立させるには、例えばこれまで7日間かけて製造していた量を5日間で作る必要があり、生産効率を上げるためにハード面・ソフト面の投資が必要となります。ハード面では製造装置の自

動化による省力化を進めると同時に、ソフト面でDXを積極的に導入して人依存だった作業をAIに置き換えることも考えなければなりません。当然、生産効率向上を担う優秀な人材も必要ですから、社員教育への投資や高いスキルを持つ人材の中途採用まで、人材への投資も拡大していきます

もうひとつの重要なポイントが株主への還元です。2022年度より、配当方針を従来の配当性向30%から5%引き上げ35%といたしました。さらに2023年度からSR（シェアホルダー・リレーションズ）ミーティングを開始するなど、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション機会をより一層充実させていきます。

本業を通じた社会課題の解決に向けて

当社の主力製品である塩ビコンパウンドとエラストマーコンパウンドは、いずれも環境にやさしい材料です。塩ビコンパウンドの主原料である塩化ビニル樹脂は、構成要素の半分以上が天然素材である塩（塩化ナトリウム）ですので、石油由来のポリエチレンやポリプロピレンよりも環境への負荷が大幅に少なくなっています。また、耐候性・耐久性・断熱性にも優れていることから、近年ではアルミに代わる窓枠素材として塩化ビニル樹脂を採用した製品が増えています。窓枠を塩ビに変更するだけで、冷房効率が4割程度上がるというデータも示されています。一方、エラストマーは合成ゴムの代替品として自動車部品等に多く使われている材料です。ゴムよりも比重が軽い自動車軽量化による燃費向上につながり、リサイクルも容易であることから、リサイクル可能な軽量素材として環境負荷の削減に大きく貢献することができます。

さらに当社の保有するコンパウンド技術そのものが、様々な樹脂や添加剤を混合する技術ですから、例えば廃材となった木を粉末にしたものや茶殻等、従来であれば廃棄される有機資源を添加剤として使用することで、資源を有効活用するとともに環境に配慮した製品



を提供していくこともできます。バイオマス素材の元となる廃棄物は、廃棄をめぐって社会問題になり得るものもあり、これらの製品を様々な用途に使っていただくことで、廃棄物の有効利用にもつながります。

リケンテクノスの強みを「企業文化」にまで落とし込む

お客様のご要望に耳を傾け、それを実現することに留まらず、期待されている以上のものを届けることに喜びを感じる。そういう社員が揃っているのがリケンテクノスという会社であり、それが当社の企業文化だと私は信じてきました。しかし、振り返ってみれば、お客様の要望を待つ受け身で行動していたのではないかとこの反省もあります。今後はその反省の上に立って、これまで以上にお客様と綿密にコミュニケーションを図り、その中からまだ顕在化されていない要望まで感じ

取り、お客様の期待の先に行くビジネスを展開して行きます。強みをさらに強化し、よりプロアクティブに行動していくことを「企業文化」と呼ぶに足るレベルまで落とし込み、お客様と共に未来を築く本当のパートナーシップを築いてまいります。それを「想い」で終わらすことなく「企業文化」という目に見える形に変えていくことが私の使命です。

そして、私たちの事業が持続可能であるとともに、社会全体が持続可能である世界を目指し、これからも樹脂加工という本業を通じて、様々な社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。そして、サステナビリティの世界でも当社および当社製品の認知度を高め、財務的な企業価値だけでなく、非財務的な企業価値も同時に高めてまいります。ステークホルダーの皆様には、これまでと変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

長期ビジョン・マテリアリティ

長期ビジョン

事業を取り巻く環境が大きく変化の中で、当社グループは、2016年から長期ビジョン「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を掲げ、その実現に向けた中期経営計画、戦略の策定、各種施策に取り組んでいます。

この長期ビジョンには、現在の当社の事業領域・ステークホルダーはもちろん、それを越えた将来新たに係わっていくであろう社会の様々な領域を含む「すべての生活空間」に対し、当社事業による最適なソリューション（快適さ）を提供していく、という思いが込められています。

ミッション (=使命・存在価値)

「私たちは科学の力で豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジャーメーカーです。独創的で卓越した、樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。」

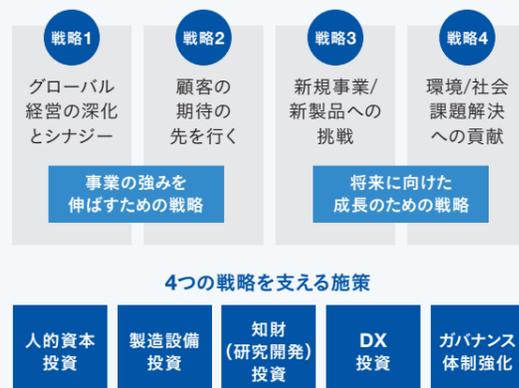
長期ビジョン

「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」

マテリアリティ

当社グループを取り巻く中長期の環境や社会課題、ステークホルダーからの要請等を踏まえ、長期ビジョン実現に向けた重要課題（マテリアリティ）を特定。

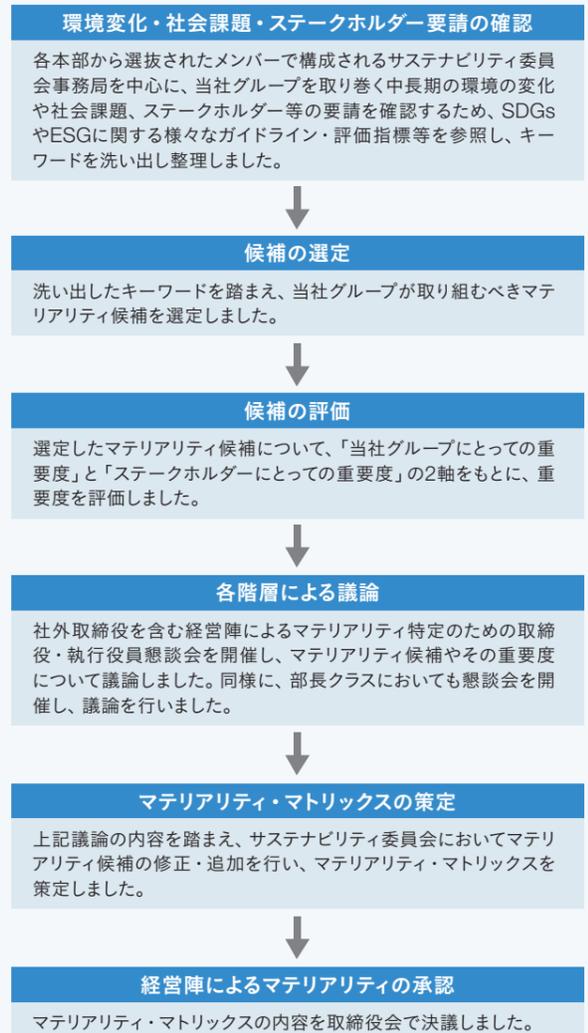
中期経営計画



マテリアリティ

当社グループでは、サステナビリティをめぐる課題への対応が重要と認識し、それらを経営に取り込むことにより持続可能な社会の実現に貢献すると共に、企業価値の向上を目指しています。2023年3月には、当社を取り巻く中長期の環境や社会課題、ステークホルダーからの要請等を踏まえ、長期ビジョン実現に向けて取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ・マトリックス

マテリアリティ候補の重要度を評価し、「当社グループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の両方が高いものを、マテリアリティとして特定しました。



マテリアリティKPI

当社グループでは、特定したマテリアリティのうち、特に当社グループが重要と捉える下記9項目について指標・目標 (KPI) を決めました。目標達成に向けた取り組みを進め、進捗を管理することでPDCAサイクルを繰り返し、長期ビジョンの実現に努めます。

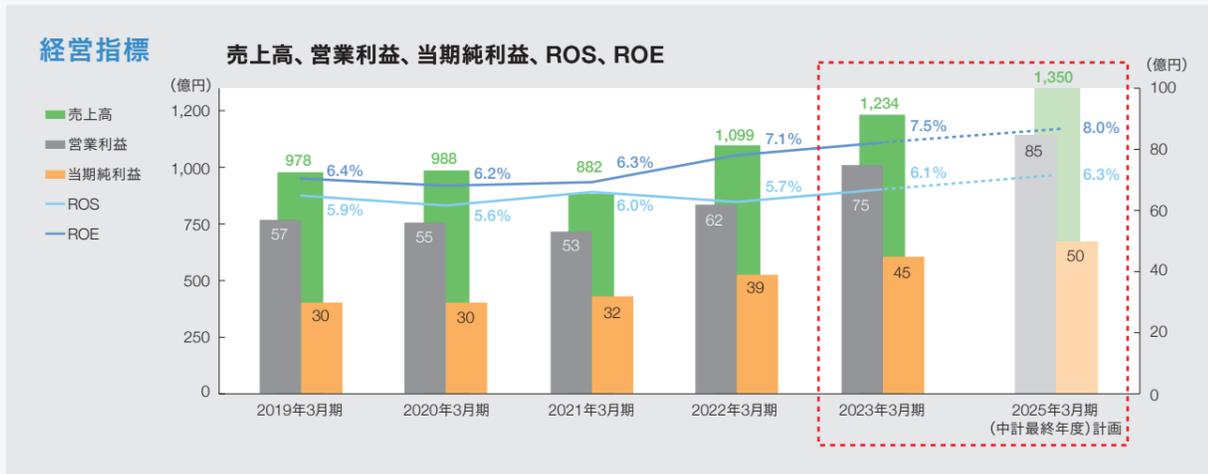
マテリアリティ名称	評価の基準 (KPI)	実績	中長期目標		該当するSDGs
		2022年度	2024年度	2030年度	
持続可能な地球環境への貢献	2030年CO ₂ 排出量削減目標値の達成 (単体)	41,139 t	35,446 t	24,139 t (2019年度比46.2%減)	13, 15, 17
	2050年カーボンニュートラル (グループ)	86,220 t	—	—	13, 15, 17
	総廃棄物量の総生産量比 (単体)	3.44%	3.3%以下	3.0%以下	12, 13
健康経営・労働安全衛生の推進	休業労災発生件数 (国内) ※1	0件	0件	0件	3
	特定健診実施率 (国内)	88.9%	90%	90%	3
	特定保健指導実施率 (国内)	52.5%	55%	60%	3
チャレンジメーカーに相応しい人材の育成	一人当たりの育成費用 (単体)	45千円	117千円	140千円	8
品質向上と製品安全の確保	市場回収を伴う重大品質事故 (単体)	0件	0件	0件	3, 8, 12, 13, 14
	化学物質の使用に関する法令遵守・重大法令違反 (単体)	0件	0件	0件	3, 8, 12, 13, 14
新規事業・新製品の創出	特許出願件数 (単体)	8件	(累計) 45件 (2022~2024年度)	(累計) 210件 (2022~2030年度)	9
	外部機関との協業件数 (単体)	4件	(累計) 10件 (2022~2030年度)	(累計) 35件 (2022~2030年度)	9
生産技術・生産効率の向上	生産キャパシティ (単体)	(2021年度比) △3%	(2021年度比) +10%	(2021年度比) +33%	8, 9, 12
	MI人材の育成 (単体)	—	9人	20人	8
DXによる事業変革	全従業員へのDX教育の実施 (単体)	—	受講率100%	受講率100%	8
	全従業員への人権・コンプライアンス研修の実施 (国内)	60% ※2	受講率100%	受講率100%	5, 8, 10, 16
人権の尊重	仕入先への「ESGに関するアンケート」の実施 (単体)	1回/年	1回/年	1回/年	15
	投資家、既存株主との面談実施 (単体)	104社	140社以上/年	200社以上/年	12, 17
ステークホルダーとの対話	顧客、取引先への顧客満足度調査の実施 (単体)	1回/年	1回/年	1回/年	12, 17

※1 死傷病報告労災に該当する労災 ※2 差別・ハラスメントを含むコンプライアンス研修の受講者数(オンデマンド受講者を除く)をもとに算出

中期経営計画

2022年度より始動している3か年中期経営計画では、「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」を経営方針とし、長期ビジョンで掲げた、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して、取り組みを進めています。

本3か年中期経営計画では、経営指標の実現に向けて4つの戦略を推進し、計画の完遂に向けて全社員が一丸となって邁進しています。



進捗状況

本3か年中期経営計画では、従来事業の強みをさらに伸ばさせるための2つの戦略、また将来に向けた成長・発展のための2つの戦略、計4つの戦略を掲げています。1年目である2022年度においては、各戦略に基づいた施策を完遂するための組織や仕組み作りに注力しました。

戦略の1つめ「グローバル経営の深化とシナジー」については、グループ全体最適の追求のため、国内拠点と海外拠点をつないでの営業会議／製造会議を開催し、情報および課題の共有化を進めました。また品質保証、購買においてもグローバル体制を構築しました。今後、各本部を中心とした更なるグローバル横串運営を強化していきます。

戦略の2つめ「顧客の期待の先を行く」については、お客様の要望に対して迅速にソリューションを提供する当社の強み／ビジネスモデルを、さらに強化・発展させるべく、営業面において高い戦略的思考を持った営業人材の育成に注力しました。研究開発部門においてはマテリアルズ・インフォマ

ティクス人材を育成するとともに、システムの本格運用を開始しています。

戦略の3つめ「新規事業／新製品への挑戦」については、2022年10月に社長直轄の組織として立ち上げた新規事業開発準備室にて当社の将来の新規事業／新製品につながるテーマの探索を推進しています。また産学連携によるオープンイノベーションや、知財創出を念頭に置いた開発プロセスの見直し、IPランドスケープの実践にも着手しました。

戦略の4つめ「環境／社会課題解決への貢献」については、サステナビリティ委員会を設置し、気候変動問題への対応やマテリアリティの特定等を行いました。また環境負荷軽減につながる様々な製品開発を進めています。

2年目以降は、1年目に整えた組織や仕組みを強化し、活用することにより、4つの戦略の実行スピードをさらに上げていきます。

4つの戦略

事業の強みを伸ばすための戦略

戦略1 グローバル経営の深化とシナジー

- ASEANを重点地域とし、圧倒的なシェア獲得とトップシェア分野の拡大
- グローバル日系企業・ローカル非日系企業との取引の拡大
- グローバル企業としての確固たる礎の確立
- 各本部によるグローバル横串運営の更なる強化

戦略2 顧客の期待の先を行く

- 当社の強み／ビジネスモデルをさらに強化・発展
- 市場分析による潜在的なニーズを先回りした開発提案営業
- ソリューション提供速度の向上 (研究開発体制の再編、DXの活用)
- フィルムビジネスユニット創設による顧客対応力の向上

将来に向けた成長のための戦略

戦略3 新規事業／新製品への挑戦

- 地理的拡大・顧客ニーズの対応に留まらない新たな事業の柱の構築
- 当社技術の強みをフル活用できる体制の構築、研究開発力の強化
- 人材の多様性確保を通じた新たな発想の創出
- 新規事業／新製品が生み出される体制・手法・文化の再構築

戦略4 環境／社会課題解決への貢献

- 環境対応製品の開発・普及
- サステナビリティ推進体制および各種活動 (気候変動、サーキュラーエコノミー、人権問題、ダイバーシティ、社会貢献等) の強化
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

4つの戦略を支える施策

大きく5つの取り組みに力を入れていきます。

- ① 製造設備への投資
- ② 知財・研究開発への投資
- ③ 業務の効率化・労働環境整備のためのDX投資
- ④ 人的資本への投資
- ⑤ ガバナンス体制の強化

特に④人的資本への投資については、「人の成長こそ企業の成長」という考えに則り、従業員一人ひとりの成長を促すとともに、多様な人材が活躍できる職場環境・企業風土を築いていきます。



価値創造の全体像

財務担当役員メッセージ

チャレンジメーカーであることの強みを最大限に活かし、持続的な企業価値の向上を目指します

リケンテクノス株式会社 代表取締役 専務執行役員

入江 淳二

2022年度の振り返り

原材料の安定調達に腐心した中で、過去最高益を更新しました

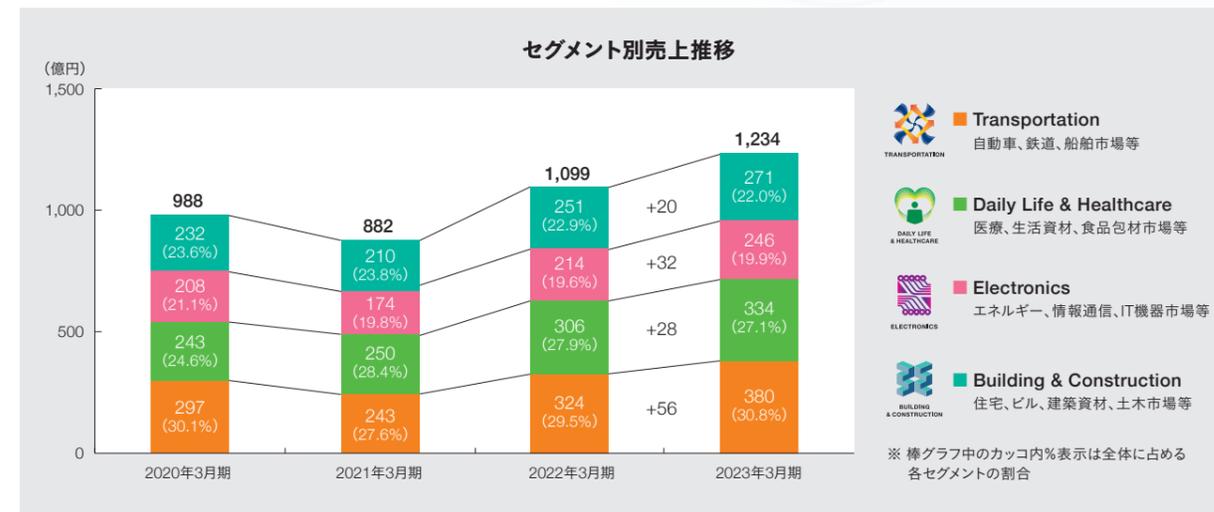
2022年度は、新型コロナの影響が終息していなかったことに加え、原材料価格の高騰も重なり、原材料の安定調達に腐心した1年となりました。価格転嫁についてはお客様に丁寧に説明をし、ご納得いただいた上で進められたと思っておりますが、期間損益で見るとP/L上は原材料の価格上昇が先で価格転嫁が遅れたがために、損益上の影響を被ったセグメントもありました。2023年に入ってから原材料価格が若干落ち着きを見せているものの、現在でも高止り状態にあると見ています。さらにユーティリティコストが高騰しているため、2023年1月以降はマイナス要因としてかなり影響が出てきています。ただ、通期の連結業績で見ればプラスに働いた外部環境の変化も多く、結果として2023年3月期の連結営業利益は対

前年度比で約12億円増益の75億円となり、過去最高益を更新しました。

ポートフォリオ管理

自社の強みを最大限に活かしたポートフォリオマネジメントを実践します

2022年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画では、最終年度（2025年3月期）の連結目標を売上高1,350億円、営業利益85億円と定めています。この目標を実現するために、当社のミッションである「チャレンジメーカー」であること、そして中計の基本戦略である「グローバル経営の深化とシナジー」、「顧客の期待の先を行く」を確実に実行し、当社の強みである従業員の発想力と卓越した技術を中心に、ポートフォリオマネジメントの強化に一層力を入れていきます。他社にはない価値を持った製品を市場に提供していくことで機能面から優位性を確保し、業界での競争力を高めてい



きたいと考えています。中計の財務戦略にも「新規事業に向けた技術獲得/出資/M&Aを積極的に検討」することを掲げており、同時に研究開発体制の充実と知財戦略の強化も打ち出しています。今後の成長のための中計戦略「新規事業/新製品への挑戦」に対する具体的な施策としては、2022年4月に「新規事業開発準備室」を立ち上げました。新規事業に必要なスキルを持った技術者を新たに採用するとともに、様々な学術機関との産学連携を進め共同研究のテーマやシーズの探索も開始しています。

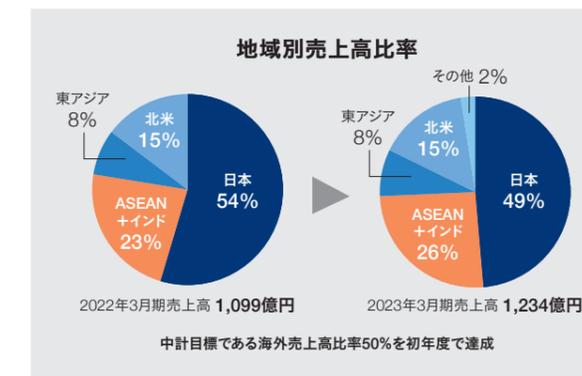
また、当社は「Transportation（自動車、鉄道、船舶市場等）」「Daily Life & Healthcare（医療、生活資材、食品包材市場等）」「Electronics（エネルギー、情報通信、IT機器市場等）」「Building & Construction（住宅、ビル、建築資材、土木市場等）」というマーケット別かつユーザー視点のセグメントを採用しているのですが、当社のポートフォリオ管理の肝は、この4つのセグメントの中でも特に将来性が期待でき、かつグローバルにおいて伸びが見込まれる市場を重点マーケットと定め、その時点の経営資源を集中させていくことです。国内外の「自動車」および「医療・生活資材」を最重要マーケットとしつつ、ASEANを中心に旺盛な建設需要が見込まれている「建設資材」や「情報通信」にも力を入れていきたいと考えています。

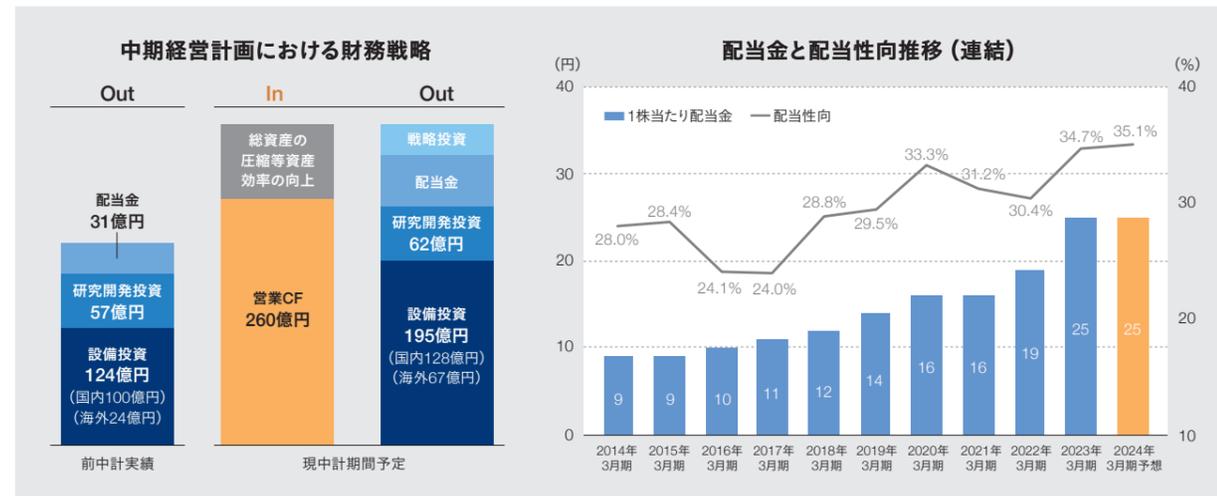
特に住宅やビル等の建物だけではなく、発電所や通信ケーブル等のインフラ整備が急がれているASEAN地域では、「パワーケーブル」等の電線・電材の需要が高いため、その被覆材のシェア拡大を図っていきます。すでにインドネシアでは当社の被覆材がシェアNo1を獲得していますが、その他の地域でも更なるシェア拡大にチャレンジしていきます。

投資計画

アフターコロナの需要回復と労働力不足に備えた積極投資を進めます

3ヵ年中期経営計画では、トータル195億円の設備投資を計画しています。これは主に国内外の製造設備と





システム構築に対する投資です。さらに、研究開発投資、配当金等の株主還元、M&Aや提携先との共同プロジェクトを推進するための戦略投資についても財務戦略に含めて、更なる企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

設備投資は、国内外ともに新型コロナに伴う需要の停滞がほぼ解消されたことから、2022年度実績でコロナ前の9割まで生産量が回復しており、こうした需要回復に合わせた生産ラインの増設が急務となっています。ASEANおよび北米地域など海外の塩ビコンパウンド工場を中心に設備投資を加速させていきます。一方、国内ではエコカーニーズの高まりから、合成ゴムよりも軽量で環境負荷が少ないエラストマー樹脂への転換が進んでいるため、国内においてもエラストマー製造ラインの新設を進めています。製造ラインの整備が必要に追い付かずビジネス機会を逸してしまうことがないよう、195億円という枠を超える勢いでスピード感をもって設備投資を実行していきます。

システム構築は、国内で近い将来の労働力不足に備える省力化・少人化・合理化のための投資が必須であると認識しており、特にDXの推進やAIの活用で人材不足をカバーしていく必要があると考えています。人の労働の代替となるシステム構築には、今後も積極的に投資を行っていく考えです。

また、最近では「人的資本に対する投資」にも注目

が集まっていますが、私自身は以前から「人材」をバランスシートの上に「人的資本」勘定として計上するべきという想いを持ち合わせていました。当社にとって大切な資産である「人材」を、いかに成長性の高い「人材」へと育成するかが重要だと思っています。そのため人への投資についてもKPIを設け、特に教育面ではこれまで従業員一人当たりの育成費用が年間3〜4万円だったところ10万円を超えるレベルまで高めていくことを計画しています。

資本効率・利益還元

企業価値の向上に見合った、 安定的な利益還元を追求していきます

リケンテクノスでは、財務状況と事業のバランスも考慮しつつ株主・投資家の皆様に対して安定的な利益還元を行うことを基本方針としています。2023年3月期より連結配当性向を従来の30%程度から35%程度へ引き上げており、2023年3月期の配当についても、前期の19円に対して25円と6円の増配を実施しました。

こうした利益還元を実施する裏付けとして、売上高と各段階の利益が過去最高に達するなど、中計初年度の業績が想定を上回ったことが挙げられます。それぞれのセグメントにはまだまだ伸ばせる領域があり、技術を中心に他社にはない価値を生み出し、機能面でも価格面でも「顧客の期待の先を行く」「新規事業・新

製品の開発」が出来れば、現在7%程度のROSが二桁に近づくような発展・成長も可能であると考えています。ROEについても、直近値では7.5%に留まっていますが、中計の最終年度目標が達成できれば8%を超えることも現実味を帯びてきます。もちろんそれで満足することなく近い将来の10%超えも視野に入れていくつもりです。このような好循環を生み出すことができれば、自ずとPBRについても倍率が上がってきますし、株価にも反映されると考えています。そのためにも、当社の強みである「人と技術」を活かしたイノベーション力を発揮できるかどうかを重要であると認識しています。今後も、当社の強みを活かした企業価値の向上に努め、配当および中長期的な株価上昇により、株主資本コストを上回る株主還元を長期的、安定的に実現することを目指しています。

一方、保有資産の適正化と財務ガバナンス強化を図るため、現在、純資産の10%を超えている政策保有株式については、株主資本コストに見合った株であるか、また保有していることによって便益が得られているかを検証しつつ、圧縮を進めています。

投資家の皆様との対話

当社からの能動的なIR・SRを展開し、 対話機会の充実を図ります

当社は、これまで各経営指標、成長戦略、事業概況などの財務情報に加え、サステナビリティやESG分野の非財務情報についても適時・適切に開示し、また当社への理解をさらに深めるべく株主や投資家の皆様との対話機会を設けてきました。しかし、機会は設けるものの説明会実施など株主・投資家の皆様にご足労をいただく形が多く、当社から能動的にコミュニケーションを図るスタンスになっていませんでした。こうした反省から、従来行ってきたIRに加えてSR（シェアホルダー・リレーションズ）を2023年4月より開始しています。まだスタートしたばかりですので、まずは当社の主要株主である大手の機関投資家様を対象にさせていただきますが、管理本部長でもある私自身が責任者

として直接出向き、成長戦略や事業展開に留まらず、創業から70年の価値創造の歴史、ESG分野の取り組みや当社製品の環境に対する貢献、取締役会において社外取締役が果たしている役割に至るまで、投資家の皆様の関心が高いと思われる情報について詳しくご説明させていただいています。訪問先からは概ね好評で、「今までよりも御社のことが良く理解できた」「むしろアピールできる場所はもっとあるのでは?」といったご感想もいただきました。今後はIR・SRともに当社から能動的にご説明することを基本スタンスとして、株主・投資家の皆様とのエンゲージメント強化を図ってまいります。

リケンテクノスの「強み」は、お客様にとって有益な技術や機能を提供するための製品開発を常に模索している会社であることです。当社の得意分野である環境配慮製品はもちろん、SDGsにも掲げられている様々な社会課題を解決に導くことができるイノベーションを追求し、そこに経営資源を集中して財務・非財務両側面から持続的な企業価値の向上に努めてまいります。同時に、対外的な情報発信をより充実させるべく、当社からの能動的なコミュニケーションを加速させます。そして私自身が率先してコミットメントの強化を図り、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待にお応えしていく覚悟です。



事業セグメント

当社グループは、トランスポートーション、デイリーライフ&ヘルスケア、エレクトロニクス、ビルディング&コンストラクションの4つの市場別セグメントで事業を行っています。

また、国内外の各拠点の連携により、営業、研究開発、調達、製造、品質管理等で合理化・効率化を進めているほか、市場や顧客ニーズを的確に捉え、戦略を立て着実に実行することで、グローバルに活躍する日系企業をはじめ、非日系企業とのビジネスを拡大しています。

今後も顧客の期待の先を行き、成長の源泉となる既存製品の拡販と市場シェア向上を目指すとともに、将来のビジネスの柱となり得る新製品・新規事業の創出に取り組んでいきます。

営業本部長
かじやま かくゆき
梶山 学之
より

グローバルマーケティングの更なる発展を目指します

チャレンジメーカーとして、70年以上前に創業した当時のベンチャー精神を現在も引き継ぐ営業活動により、当社の製品は様々な市場で幅広く採用されています。今後は戦略的なマーケティングをさらに強化し、これまで以上にお客様のニーズを先取りしたご提案を進めます。重点戦略地域としているASEANに留まらず、グローバルで更なる販売エリアの拡大を目指します。

今後も新製品の市場展開や需要の高まる環境素材の販売により、樹脂素材で“すべての生活空間に快適さ”をお届けします。



事業セグメント		2023年3月期 概況		売上高・利益							
 <p>トランスポートーション</p>	 <p>トランスポートーション事業では、自動車、鉄道、船舶市場等をターゲット市場とし、ワイヤーハーネスや自動車用成形部品等の様々な製品を開発しています。</p>	<p>国内・海外での自動車生産が徐々に回復し、原材料価格高騰に伴う製品への価格転嫁が進み、薄肉電線向けコンパウンドおよびシール部品・機能部品向けコンパウンドの拡販により、増収となりました。</p> <p>セグメント利益は、国内および海外での販売が増加したことにより、増益となりました。</p>	<p>売上高 38,090百万円 前年比…17.4%増</p> <p>セグメント利益 3,858百万円 前年比…40.9%増</p>	<p>売上高の推移 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>2022年3月期実績</td> <td>32,457</td> </tr> <tr> <td>2023年3月期実績</td> <td>38,090</td> </tr> <tr> <td>2025年3月期中計最終年度計画値</td> <td>42,500</td> </tr> </table>	2022年3月期実績	32,457	2023年3月期実績	38,090	2025年3月期中計最終年度計画値	42,500	
2022年3月期実績	32,457										
2023年3月期実績	38,090										
2025年3月期中計最終年度計画値	42,500										
 <p>デイリーライフ&ヘルスケア</p>	 <p>デイリーライフ&ヘルスケア事業では、医療、生活資材、食品包材をターゲット市場とし、様々な製品を開発しています。</p>	<p>国内経済が回復基調となり、医療・生活資材市場向けコンパウンドの拡販により、増収となりました。海外も同様にASEANでの医療市場向けコンパウンドの販売が増加したことに加えて、原材料価格高騰に伴う製品への価格転嫁が進み、増収となりました。</p> <p>セグメント利益は、食品包材における原材料価格高騰分の価格転嫁の遅れにより、減益となりました。</p>	<p>売上高 33,492百万円 前年比…9.1%増</p> <p>セグメント利益 1,477百万円 前年比…20.4%減</p>	<p>売上高の推移 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>2022年3月期実績</td> <td>30,688</td> </tr> <tr> <td>2023年3月期実績</td> <td>33,492</td> </tr> <tr> <td>2025年3月期中計最終年度計画値</td> <td>35,400</td> </tr> </table>	2022年3月期実績	30,688	2023年3月期実績	33,492	2025年3月期中計最終年度計画値	35,400	
2022年3月期実績	30,688										
2023年3月期実績	33,492										
2025年3月期中計最終年度計画値	35,400										
 <p>エレクトロニクス</p>	 <p>エレクトロニクス事業では、エネルギー、情報通信、IT機器市場等をターゲット市場とし、様々な製品を開発しています。</p>	<p>国内では、電力・産業電線、情報通信向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。海外では、米国、ASEANでの塩ビコンパウンドの販売増加に加えて、ASEAN・中国における車載用遮熱フィルムの拡販も進み、増収となりました。</p> <p>セグメント利益は、国内および海外での販売が増加したことにより、増益となりました。</p>	<p>売上高 24,626百万円 前年比…14.6%増</p> <p>セグメント利益 996百万円 前年比…127.0%増</p>	<p>売上高の推移 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>2022年3月期実績</td> <td>21,493</td> </tr> <tr> <td>2023年3月期実績</td> <td>24,626</td> </tr> <tr> <td>2025年3月期中計最終年度計画値</td> <td>29,000</td> </tr> </table>	2022年3月期実績	21,493	2023年3月期実績	24,626	2025年3月期中計最終年度計画値	29,000	
2022年3月期実績	21,493										
2023年3月期実績	24,626										
2025年3月期中計最終年度計画値	29,000										
 <p>ビルディング&コンストラクション</p>	 <p>ビルディング&コンストラクション事業では、住宅、ビル、建築資材、土木等をターゲット市場とし、様々な製品を開発しています。</p>	<p>国内では、住宅着工件数は横ばいでしたが、政府の「住宅省エネ2023キャンペーン」による樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。海外では、北米での塩ビコンパウンドの販売が進み、増収となりました。</p> <p>セグメント利益は、国内のフィルム販売減少と原材料価格高騰分の価格転嫁の遅れにより、減益となりました。</p>	<p>売上高 27,186百万円 前年比…8.1%増</p> <p>セグメント利益 1,050百万円 前年比…7.1%減</p>	<p>売上高の推移 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>2022年3月期実績</td> <td>25,154</td> </tr> <tr> <td>2023年3月期実績</td> <td>27,186</td> </tr> <tr> <td>2025年3月期中計最終年度計画値</td> <td>28,000</td> </tr> </table>	2022年3月期実績	25,154	2023年3月期実績	27,186	2025年3月期中計最終年度計画値	28,000	
2022年3月期実績	25,154										
2023年3月期実績	27,186										
2025年3月期中計最終年度計画値	28,000										

TRANSPORTATION トランスポーテーション

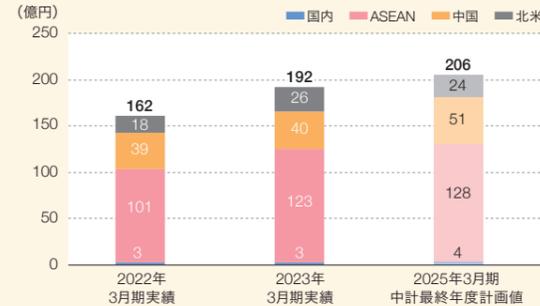
重点分野



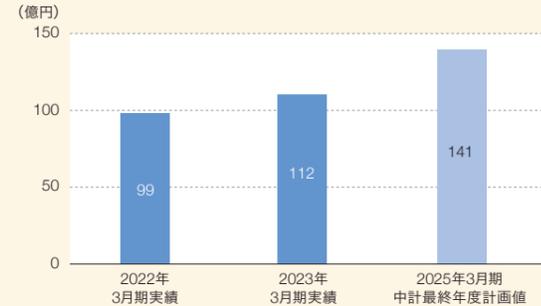
ワイヤーハーネス 自動車用成形部材

当セグメントでは、ワイヤーハーネスと自動車用成形部材を重点分野に位置づけています。近年、EVの技術開発はますます活発化、加速化していることから、搭載される電気配線系統、成形機能部材のニーズや要求特性の多様化に対応した製品開発を進めています。ワイヤーハーネス事業では、拡大するASEAN・インド向け案件を確実に取り込んでいきます。また、薄肉電線の拡販を進めるとともに、競争力のあるグレードの市場投入に注力していきます。自動車用成形部材の事業においては、モール・シール材の拡販を始め、日系大手部品メーカーへの採用拡大と海外展開を進めます。同様に、機能部品分野への採用拡大、拡販に注力するとともに素材転換・ゴム代替の推進・環境対応製品の投入と海外展開に取り組んでいきます。3カ年中期経営計画の最終年度(2025年3月期)では、売上高425億円、セグメント利益36億円を計画しています。

ワイヤーハーネス向けコンパウンド売上高



自動車用成形部材向けコンパウンド売上高



DAILY LIFE & HEALTHCARE デイリーライフ&ヘルスケア

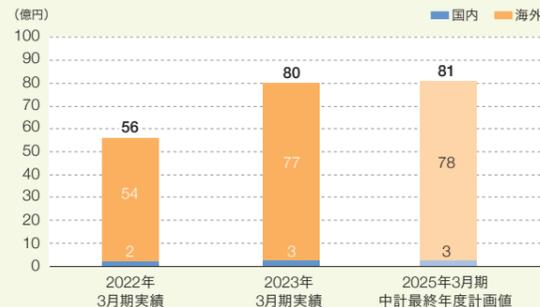
重点分野



医療用 ゴム代替 環境素材

当セグメントでは、医療用塩ビコンパウンド、ゴム代替コンパウンド、食品包材、環境素材を重点分野としています。医療用塩ビコンパウンド分野では、ASEAN地域において、タイ、ベトナム、インドネシア3拠点の供給網による医療市場での日系企業との取引深耕に加え、高い品質と医療製品に求められる安定供給能力を活かした非日系企業の新規開拓も進めています。また、医療・ヘルスケア市場において、高い衛生性をベースに機能性を付与し、ゴム代替コンパウンドの提案・拡販活動を推進します。生活・産業資材市場においてもゴム代替コンパウンドや新たな機能素材の開発、食品包材の拡販、バイオマスプラスチックRIKEBIO®シリーズを含む環境対応素材の用途展開にも取り組んでいきます。3カ年中期経営計画の最終年度(2025年3月期)では、売上高354億円、セグメント利益25億円を計画しています。

医療用塩ビコンパウンド売上高



ゴム代替コンパウンド売上高



バイオマスプラスチックRIKEBIO®については、「特集」(P17~P20)で紹介しています。

ELECTRONICS エレクトロニクス

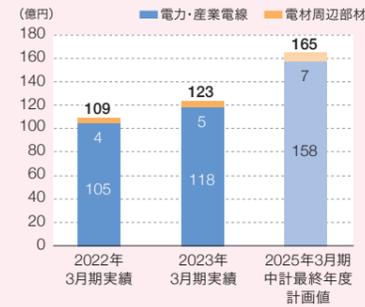
重点分野



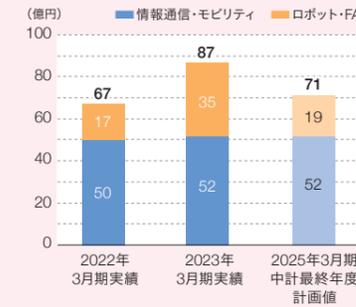
電力・産業電線 情報通信 光学フィルム

当セグメントでは、電力・産業電線、情報通信、光学フィルムを重点分野に位置づけており、電力・産業電線分野で長年培った技術力と品質管理力、原材料調達力等、当社の優位性を活かし、国内・海外でのシェア拡大を目指します。情報通信・モビリティ分野ではEV向け材料の新規拡販を、ロボット・FA市場では材料性能向上を追求した新製品の開発、販路拡大に取り組んでいきます。光学フィルム市場においては、ディスプレイ用途向けの採用拡大を目指しています。車載ウィンドウフィルム分野では、ASEAN市場で販売力強化による拡販を進めていきます。3カ年中期経営計画の最終年度(2025年3月期)では、売上高290億円、セグメント利益13億円を計画しています。

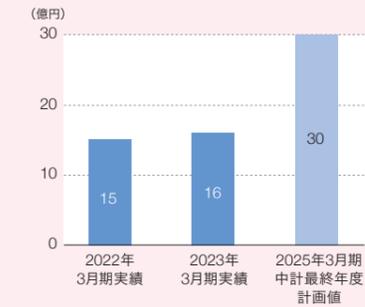
電力・産業電線市場向けコンパウンド売上高



情報通信市場向けコンパウンド売上高

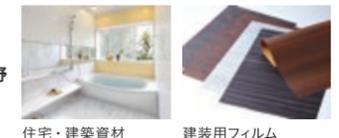


光学用フィルム売上高



BUILDING & CONSTRUCTION ビルディング&コンストラクション

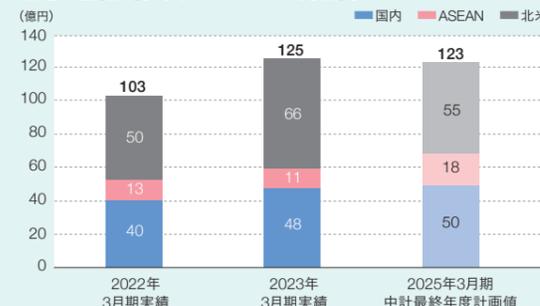
重点分野



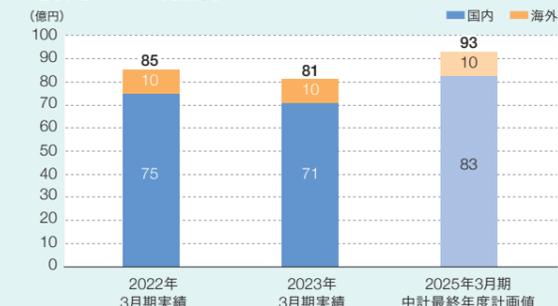
住宅・建築資材 建築用フィルム

当セグメントでは、住宅・建築資材分野、建築用フィルムを重点分野としています。顧客の期待の先を行く意匠・機能・サービスの差別化と商品力の向上で業界シェアアップを目指します。住宅・建築資材分野においては、国内市場は将来的に縮小していくことが予想されていますが、住宅業界の省エネ需要の取り込みによる樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの拡販を進めていくとともに、建築材用途の熱可塑性エラストマーコンパウンドの高機能化や環境対応とゴム代替を推進していきます。海外市場においては、タイをはじめとするASEAN地域にて硬質塩ビコンパウンドの市場を開拓し、拡販を進めていきます。建築用フィルム分野では、店舗改装需要を中心に高級壁装製品の国内での採用・販売拡大に取り組むとともに、海外市場においては北米・中国を中心に家具用途への新規採用と拡販を目指していきます。3カ年中期経営計画の最終年度(2025年3月期)では、売上高280億円、セグメント利益14億円を計画しています。

住宅・建築資材向けコンパウンド売上高



建築用フィルム売上高



※ 2025年3月期中計最終年度計画値の前提条件 ナフサ価格: 61千円/KL 為替: 114円/USD

新製品・新技術の創出

技術本部長
すぎのひとし
杉野 等
より

基盤技術を強化しイノベーション創出に向けチャレンジし続けます

当社は1951年に理化学研究所で取り組んでいた塩ビ樹脂の加工技術を事業化する目的でコンパウンド事業を始めました。創業当時は9インチロールの小さな設備で月産3~4tのまさにベンチャー企業としてスタートしました。配合技術を得た後、さらに付加価値を上げるために川下の事業に向かいました。培われた技術によって、硬質系はカレンダーフィルム、軟質系は食品ラップ事業に進出し当社の主力事業となりました。また、1990年代後半にダイオキシン問題による塩ビバッシングを「挑戦機会」と捉え、軟質塩ビ代替としてエラストマーコンパウンドが事業として成長しました。



当社の基盤技術は「処方設計技術」「配合・混練技術」「フィルム製膜・加工技術」の3つの技術です。もう一度基本に立ち返り、もの造りに徹していくことが重要と考え、技術方針として「基盤技術を強化しイノベーションを創出する」を掲げて取り組んでいきます。

研究開発体制

2020年から研究拠点である研究開発センターの環境整備などハード面の充実を図ってきました。コンパウンド、フィルム技術の更なる深化のため、研究開発センター（東京）1号館/2号館/3号館の本格運用を目指して3号館のリフォームを実施しました。3号館にフィルム試作機を導入し、開発したコンパウンドをフィルム、シートにしてサンプルワークができる体制を作りました。

2023年度には2号館にゴム代替TPV（動的架橋型熱可塑性エラストマー）コンパウンド開発のための混練機を含めた新しいTPV生産のためのパイロットラインを完成させ、ゴムのTPV化を目指していきます。また、開発したゴム代替コンパウンドをゴムシート代替として上市していきたいと考えています。このパイロットラインを活用し、生産技術の更なる向上と将来の実機導入に向けた研究を進めていきます。

処方設計技術

製品のライフサイクルはますます短くなり、かつお客様の要求はますます多様化し、複雑なものになっています。製品の開発スピードをさらに加速し、データ駆動型の研究開発による処方設計の効率化・高速化を図る目的でMI（マテリアルズ・インフォマティクス）の導入、運用を開始しました。今後は、整備したハード面を使いこなすために、ソフト面の充実を図っていきます。

品質管理技術

適正な品質を常に維持するため、たゆまぬ取り組みを続けています。原材料の化学物質管理に始まり、お客様のご要望に即した品質検査体制を整えています。また、製品の外観確認、各種物性検査を行い、適正な品質が維持されるよう各工程での厳格な管理を行っています。

分析技術

高度な構造解析技術は、製品開発には欠かせない技術のひとつです。最先端の分析設備を備え、材料の解析や、改良のための調査を行っています。

外部との連携

オープンイノベーションの一環として研究機関との共同研究を進めています。例えば、東京大学との取り組みでは次世代半導体素材として注目されているグラフェンの積層方法についての共同研究をスタートしました。

知的財産戦略

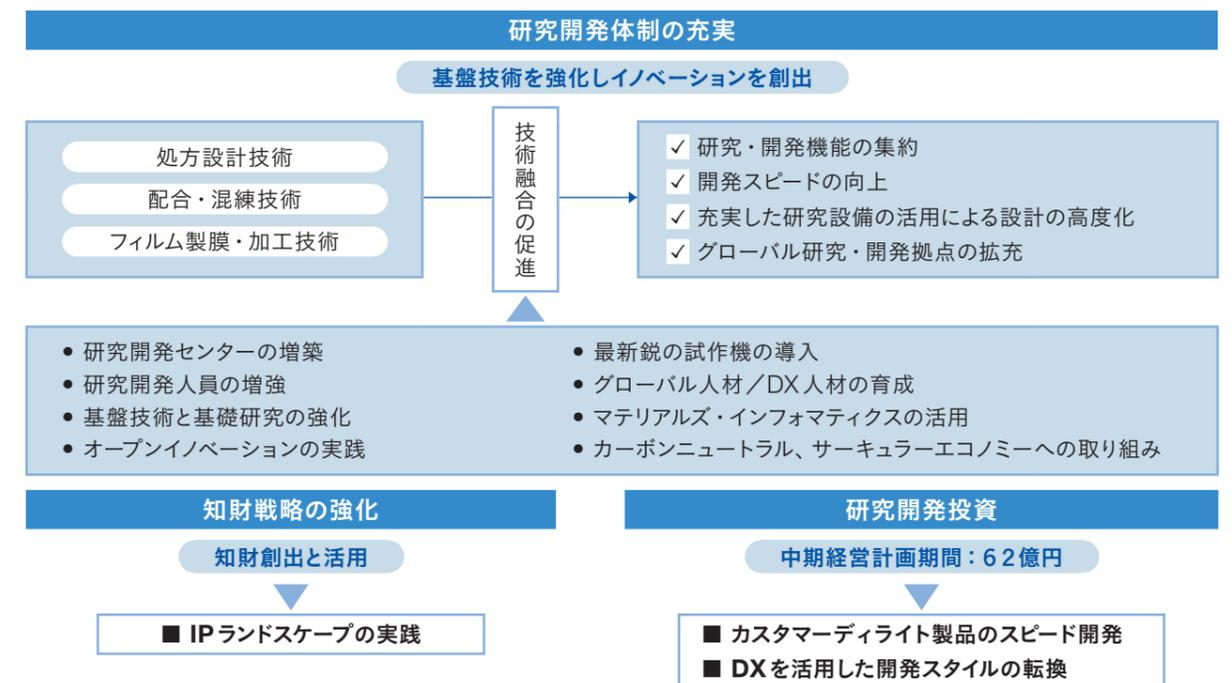
昨今の社会変化に対応していくためには、経営戦略に知的財産の観点を活かしていくことが不可欠です。当社が長年蓄積してきた無形資産を棚卸し、可視化することで知的財産を利用しやすい環境の整備を進め、戦略的に活用していくための施策を進めています。

製品開発における方針

脱炭素社会へ移行するために市場が大きく変化していくことが想定されます。プラスチックを取り巻く環境が大きな変革を求められている中、当社は2019年にバイオマスプラスチックRIKEBIO®を、2022年には天然素材（茶殻、もみ殻、貝殻など）を練り込んだNatural RIKEBIO®を新たなシリーズとして開発しており、お客様と共同で用途開発などを進め、実績も出ています。

また、合成ゴムに比べ省エネルギー素材であり、CO₂排出

量を圧倒的に削減できるTPE（熱可塑性エラストマー）を合成ゴム代替として普及させることが、RIKEBIO®の拡販とともにこれからの当社の課題です。この環境問題は当社にとって単なる制約条件だけでなく、攻めに転じることができる挑戦機会にもなります。いくら素材が環境に良くても、選ばなければ環境負荷を抑えることはできません。多くの人には選ばれるために、お客様にとって有用で手が届くものを意識して開発を進めています。



研究者の声

研究開発センター 基盤技術研究部 基礎研究フィルムグループ
増田 綾子さん

2022年4月より新設された基盤技術研究部の中でフィルム製品に係わる要素技術の深掘りや新しい機能提案に日々取り組んでいます。技術者としてフィルム製膜からコーティング加工まで広く係わっており、学びの機会も多く成長できる環境だと感じています。また、マテリアルズ・インフォマティクスを中心に情報処理技術を活用する開発スタイルを推進しており、将来は今までよりも無駄なく効率的な開発業務ができるように、楽しみながら仕事をしています。今後も新しい取り組みにチャレンジし、独創的な製品の創出を目指したいと思います。



生産技術・生産効率の向上

製造本部長
おかわ ともぞう
小川 智三
より

グローバルでの連携や自動化などにより生産効率向上を図ります

当社では、製造の基礎となる「リケンスタンダード」について、グローバル各拠点での理解をさらに深め、製造/品質の向上を図っていくとともに、製造における課題をグローバルで共有し、グループ全体で解決を目指す取り組みを開始しました。

また、国内では自動化設備の導入、設備故障の予兆管理システムの導入、工場ユーティリティ設備の再構築の検討を積極的に進めています。当社製造の鍵となるプロセスに焦点を絞り、これまで以上の高品質、低コストの製品が生み出せるよう、産産/産学連携による生産技術の深掘り、PI (プロセス・インフォマティクス)を用いた最適生産条件確立のスピードアップを実行しています。



設備管理の標準化

設備故障による生産ライン停止は生産効率低下の大きな要因のひとつです。重大設備故障ゼロを目指すため、設備管理の標準化を推進しています。

設備管理の標準化に関してはTPM (総合的生産保全)の自主保全の思想を基に、事後保全、予防保全の考え方を整理し、設備点検項目の全面見直しを実施しました。日常点検を監視点検、週例点検を性能維持点検、月例点検を性能維持/傾向管理・変化点管理点検と定め、各設備の正常運転時におけるステータスの適正範囲を設定しました。日常点検箇所にセンサーを設置して状態監視することで、従来からの

点検頻度の見直しや効率化による作業者の負担低減、点検により稼働停止による生産効率の低下を改善していきます。今後は、月例点検箇所を中心に設備運転時のステータスデータを収集・蓄積して適正制御範囲を見極めていくとともに、運用範囲を拡大していきます。加えて、各生産工程における自動化や省人化の取り組みも段階的に進めていきます。



製造担当の声

三重工場
コンパウンド製造課
いとう ひろし
伊藤 浩さん



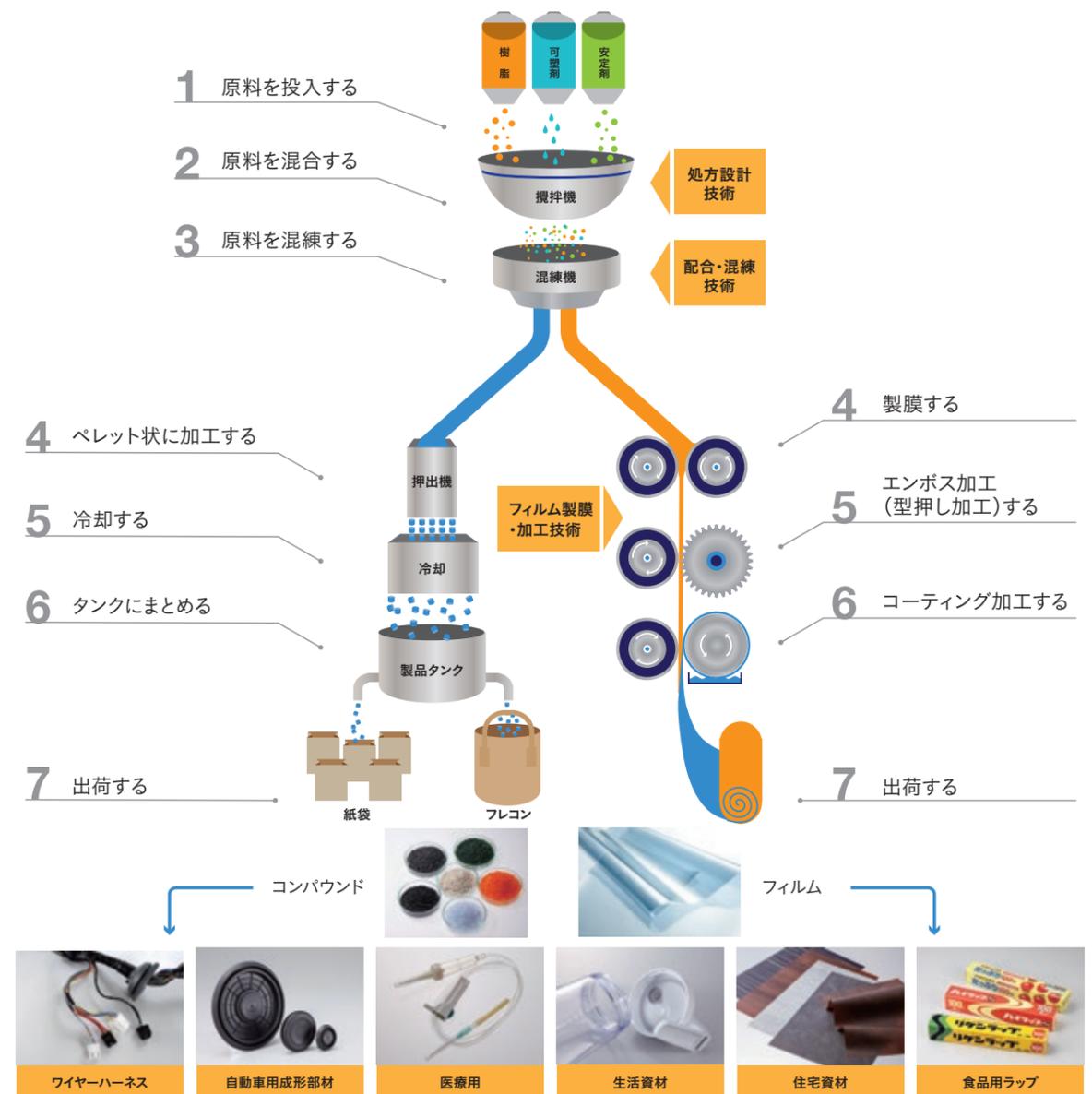
センシング技術の導入により、設備状況の変化にも敏感に気付けるようになりました。リアルタイム監視で常に最新情報を知ることができる他、作業経験に関係なく誰でも簡単に確認ができるので安心して生産ができます。また、点検など確認作業に費やす時間も短縮され、作業効率の向上につながりました。

配合・混練技術

複数素材のモルフォロジー制御、反応改質技術により、ますます広がる高性能材料へのニーズに対応します。お客様での加工適性を高めるため、最適な混練状態にてコンパウンドを提供しています。また、当社が長年培ってきた技術を活かし、最適な成形加工条件やお客様での成形不具合の改善提案をしています。これらの生産加工技術は、世界の生産拠点でも継承されています。

フィルム製膜・加工技術

当社の熱可塑性樹脂での製膜技術は、世界でも通用する技術力を有しており、フィルム表面の均質性や品質安定性は非常に優れています。また、多様なラミネート加工技術により、特性の違うフィルムをラミネートすることができます。フィルムの表面改質のためコーティング加工も行っており、汎用レベルから精密塗工までの塗工技術を保有しています。これらのフィルム製膜、ラミネート、塗工技術の総合的的追求により、付加価値の高い機能性フィルムを提供しています。



品質向上と製品安全の確保

品質保証
本部長
たさか みちひさ
田坂 道久
より

品質向上と製品安全に向けたDXを推進していきます

当社が掲げる品質方針「顧客第一、品質第一を念頭におき、信頼性の高い製品およびサービスを供給する」を深化させるため、過去の製造不具合事例の活用、ならびに海外を含む連結子会社も利用できる品質グローバルビッグデータを構築し、設計や生産プロセスDR/FMEA(※)の質向上を推進していきます。

環境方針「環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現する」の深化では、環境委員会を中心に、環境投資、近隣住民の方々との情報共有、働きやすい製造環境に着眼し活動していきます。



(※) DR (デザインレビュー) : 各プロセスごとに課題の抽出ならびに妥当性の評価を行い、次プロセスへの移行可否を判断する手法
FMEA (故障モード影響解析) : 各プロセスの境界条件から発生し得る異常事態を想定し、製品品質のパラツキを最小化するための手法

品質保証体制

当社では、品質方針「顧客第一、品質第一を念頭におき、信頼性の高い製品およびサービスを供給する」を掲げ、ISO9001に準拠したものの造りに取り組んでいます。毎週、海外拠点を含む全生産拠点と連携した品質改善活動を行うことで、原材料受入から製品納入までの全工程品質管理を徹底し、過去の不具合事例の再発防止だけでなく、新規事例の真因分析と情報共有を実現しています。

品質改善活動

2021年度に導入を開始したセンシング技術による変化点の可視化によって、生産工程で異常を発見することが可能になりました。2020年に導入したAIを活用した出荷検査と組み合わせることで、不良を作らない、作り過ぎないという未然防止活動の強化につながりました。

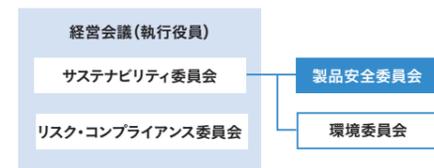
2022年度は、過去の製造不具合事例をデジタル化した品質変化点発見ツール(品質ナビゲータ)の最適化を行い、グローバル品質管理のビッグデータの基盤整備を行いました。

製品安全性の強化

メーカーに課せられた使命として、当社設立以来、製品の安全性に配慮してきました。製造物責任法を遵守するとともに「製品の安全性」への取り組みをさらに強化しており、特に製造物責任を重視する製品群(医療用向け製品やUL等公的認定製品)については、一度もPL問題は発生していません。

2022年度からは製品安全委員会と化学物質管理委員会を統合した新たな製品安全委員会が発足しました。製造物責任や化学物質を含め、当社のリスクを抽出・削減することを目的として、活動していきます。

製品安全組織



製品安全審査手順



購買本部長
すぎえ たけし
杉江 剛
より

全体最適化を通じて持続可能な原料調達の実現を目指します

当社は、購買・物流に係わるお取引先様から日々様々なご提案やご協力をいただきながら、品質・価格・安定調達・技術力および環境・安全に対する取り組みを総合的に評価し、相互信頼に基づくパートナーシップを構築することで、市場や環境の変化に対応しています。

原材料の調達については、当社グループの全体最適化に向けた取り組みを推進しています。

また、持続的な事業の成長を実現していくためには社会の変化を的確に捉えることも重要であることから、SDGsを踏まえた仕入先の選定や「物流の2024年問題」をはじめとする物流環境の変化に対応する活動を推進していきます。



購買体制

当社では、購買方針のもと、お客様により安全で信頼性のある製品をお届けするため、お取引先様各社の協力を得て、サプライチェーンを含めたより良い環境システム、品質システムの構築に努めています。また、環境方針、グリーン調達基

準に基づき、環境協力要請や各種コミュニケーション・ツールを使い持続可能なサプライチェーン構築を推進しています。加えて、継続的なコストダウンのために購入窓口を広げ、競争力のある原料調達に努めています。

購買方針

1 公正な購買取引と選定	対等な立場で取引を行います。複数購買を原則とし、公正公平な参入機会を提供します。選定にあたっては、国内外を問わず、グローバルな視点から競争力のある品質、価格、環境への対応を考慮します。
2 パートナーシップの構築	お取引先様と良きパートナーとしての継続的な相互信頼関係を構築し、共存共栄を図ります。
3 関連法令の遵守と自主管理	お取引先様との機密情報に留意し、社会的規範や各国の関連法令を重視し購入を行います。
4 持続可能な社会の実現	購入にあたっては、SDGsや気候変動への対応としてバイオマス原料の積極採用、既存原材料からの転換拡大などを推進します。
5 人権の尊重や不当な差別の排除	紛争地域や高リスク地域において、紛争の手助けや不法労働(人権侵害、児童労働など)により得られた鉱物資源の調達・取引は行いません。

物流における取り組み

物流部門は、2022年度に協力運送会社2社を対象に環境を含めた品質監査を実施しました。

環境への取り組みとしては、2024年4月の働き方改革関連法によるドライバーの時間外労働時間上限制限施行に伴う「物流の2024年問題」を踏まえて、まとめ配送、配

送拠点の再編、モーダルシフト等による輸送体制の見直しを行い、配送効率の向上を図りCO₂削減に向けた取り組みを行っていきます。

また、パレット回収による新規購入枚数の削減や森林保護のためプラスチック製パレットへの変更を推進していきます。

リケンテクノスのサステナビリティ

「環境意識の高まり」「脱プラスチックの動き」など、社会課題に対する関心と解決への要請が高まっており、当社グループを取り巻く外部環境は大きく変化しています。

当社グループでは、事業の持続的な成長と社会課題解決に真摯に取り組むべく、サステナビリティを推進する体制を新たに構築しています。SDGs、ESGの視点から、事業におけるリスクと機会を的確に捉え、それらを経営戦略に組み込むことで、事業を通じた新しい価値・ソリューションを社会に提供し続け、社会課題解決、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。また、それらの取り組みについて、ステークホルダーの皆様に向けた情報開示をさらに強化していきます。

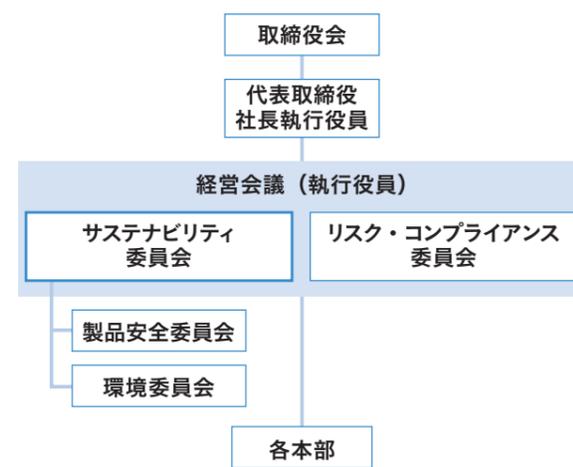
サステナビリティ推進体制

当社グループを取り巻く外部環境が大きく変化する中、より一層ステークホルダーの皆様からの期待を企業活動に取り入れるべく、現場と経営層をつなぐ機能として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は社長執行役員を委員長とし、経営会議のメンバーである全執行役員によって構成され、社外取締役もオブザーバーとして参加しています。経営層が主導することにより、スピードを重視した経営の意思決定と施策の実施が可能となる組織体制を構築しています。

サステナビリティ領域に関する優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の特定と見直し、特定した重要課題への対応方針・目標の承認、活動の進捗の統括と評価を行います。また、サステナビリティに関する全社教育や浸透活動の取り組みを進めています。サステナビリティ委員会およびその下部組織である環境委員会は、気候変動を含む様々な重要課題（マテリアリティ）について審議し、その審議内容を経営会議に答申・報告します。また、経営会議における気候

変動を含むサステナビリティ関連の審議事項は、取締役会に定期的に報告されます。サステナビリティ委員会は年2回以上開催され、2022年度は7回開催しました。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティに関する全社教育・浸透活動

従業員のサステナビリティ意識向上への取り組み

サステナビリティに関する全社教育・浸透活動の一環として、若手社員を対象にしたSDGs研修を開催しました。当社の企画番組「SDGsらぼ」に過去出演した社会貢献活動家数名を講師に招き、活動についての講演、ワークショップを行いました。その他、各事業所の部・課長を対象にサステナビリティを含む経営方針の講話や議論を実施するなど、従業員一人ひとりのサステナビリティ意識の浸透と向上を目指し、今後も取り組みを進めていきます。



リケンテクノスグループ 企業行動規範 サステナビリティポリシー

サステナブル（持続可能）な社会の実現のために

当社および当社子会社（以下、「グループ各社」という。）は、経営理念であるリケンテクノス ウェイを実践し、地球環境や社会課題への対応を経営の重要課題のひとつと捉えて、サステナブル（持続可能）な社会の実現を牽引する役割を担う。

そのためグループ各社は、次の10原則に基づき社会的責任を果たしていく。

- 1 社会的使命**
社会・環境課題を見据え、イノベーションを通じて安心・安全な製品を開発・提供する。
- 2 環境問題への取り組み**
気候変動を含めた環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的かつ積極的に環境に配慮した事業活動を行う。
- 3 顧客との信頼関係**
顧客に対して、製品・商品に関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得する。
- 4 社会への貢献**
社会や地域に根差した事業展開や社会貢献活動を通じて、その発展に貢献する。
- 5 法律の遵守・国際規範の尊重**
各国・地域の法律の遵守、各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習等に配慮した事業活動を行う。
- 6 公正な事業活動**
公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、贈収賄等を防止し、政治・行政との健全な関係を保つ。
- 7 人権の尊重**
すべての人々の人権を尊重して事業活動を行う。
- 8 多様性の尊重・人材育成・社内環境整備**
社員一人ひとりの多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮できる人材育成を行う。また、社員誰もが働きやすく安全で健康的な社内環境を整備する。
- 9 公正な情報開示・ステークホルダーとの建設的対話**
企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。
- 10 リスク管理の徹底**
市民生活や企業活動に脅威を与える自然災害、サイバー攻撃、反社会的勢力の活動、テロ等に備え、グループ全体のリスク管理を徹底する。

経営トップの役割・責任

経営トップは、本規範の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ各社に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本規範の精神に基づく行動を促す。また、本規範の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

地球環境の保全

環境保全体制

環境との調和に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーからの信頼に応え得る企業の構築に取り組むため、当社グループでは環境方針を設定し、ISO14001を認証取得しています。

また、環境システムを管掌する執行役員がトップに立ち、総括環境管理責任者の指揮のもと、各サイトに環境管理責任者を配置し、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

ISO14001 (2015) 認証取得

登録日：2001年10月31日 維持継続中

環境方針

あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次の事を実施します。

1. 事業活動において、環境関連法規およびその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防および環境保全の支援を推進します。
2. 安全性の確保された原材料を使用し、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品、生物多様性および生態系への負荷の少ない製品等の環境に配慮した、様々な素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
3. 持続可能な資源の利用、気候変動の緩和と対応に関して、可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境・生物多様性および生態系への負荷を軽減します。
4. 環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図ります。
5. 環境方針達成のために環境目的およびできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
6. 以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境・生物多様性および生態系保全に最大の配慮を行い、安全な操業を確保します。
7. 適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

持続可能な地球環境への挑戦

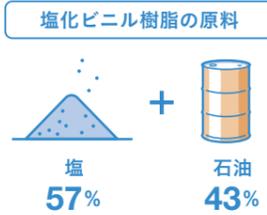
環境対応製品

当社グループでは、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用等、高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に取り組んでいます。また、3か年中期経営計画の戦略のひとつとして「環境/社会課題解決への貢献」を掲げており、バイオマスプラスチック製品RIKEBIO®、ゴム代替/塗装代替等をはじめとする環境対応素材、塩化ビニル (PVC)/熱可塑性エラストマー (TPE) 製品の拡販に努めています。

PVCは原料の約6割が「塩 (天然素材)」であり、他の石油由来原料100%の汎用樹脂と比較して環境負荷が低い素材といえます。

PVC製品は、長寿命、耐久性、リサイクル性を含む様々な機能の付与が可能です。さらにバイオマス可塑性剤を使用し、植物由来・天然物由来の添加剤などを処方したコンパウンド、フィルムを開発することで環境負荷の低減を図っています。

TPEは、常温ではゴムと同じような弾性を持ちながら、熱を加えることで自由自在に成形することができます。機能を発現させるために温度と時間を要する加硫ゴムよりも少ないエネルギーで成形でき、マテリアルリサイクルも可能です。用途に応じて必要な機能を付与することで、高機能製品の開発に取り組んでいます。また、加硫ゴムと比較して低比重なため自動車用部材の軽量化・燃費向上にもつながり、省エネルギー化に貢献しています。



樹脂サッシ

土木用ホース

■ **高耐久・長寿命の塩ビ製品**
他樹脂製品と比較して塩ビ製品の寿命は長いという特長があり、建材用途では10年から数十年使われるため、資源の節約にもつながります。室内空間に限らず屋外でも使用され、用途は多岐にわたります。

ダストブーツ (自動車用部材)

医療用ガasket

■ **ゴム代替素材として有用なエラストマー**
パッキン材をはじめ自動車用部材にも多く使用されており、車体の軽量化・燃費向上にも貢献しています。また、加硫工程がないため高い衛生性が求められる医療製品にも使われています。

廃棄物の削減

当社の事業活動においては、温室効果ガス (CO₂) の排出、産業廃棄物の排出、化学物質の排出が大きな環境負荷項目として挙げられ、排出削減や適正管理に努めています。

当社単体ではISO14001認証範囲に基づき、製造段階で発生する単純 (埋立・焼却) 廃棄物の削減を環境管理活動の主要課題に位置づけ、「単純廃棄物の生産量比0.1%以下、総廃棄物の生産量比3.5%以下に抑えること」を目標に取り組んできました。工程改善による歩留り向上等により、廃棄物の発生そのものの抑制を図るとともに、発生した廃棄物に関しては分別を徹底し、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、RPF (プラスチック由来の固形燃料)、セメント原料化等の有効利用への転換を図っています。

2022年度は単純廃棄物の生産量比0.095%、総廃棄物の生産量比3.44%で目標を達成しました。



今後は、単体での総廃棄物の総生産量比について2024年度3.3%以下、2030年度3.0%以下に抑える目標を段階的に設定し取り組んでいきます。

化学物質の適正管理

当社は、従来から化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)、労働安全衛生法や消防法等に基づき、化学物質管理を実施しています。さらに、多様な化学物質に対する法規制 (化審法、労安法、食品衛生法、EU・RoHS指令、REACH等) に対応するために、使用物質の把握と管理を徹底しています。また、法規制の対象となる化学物質を照会できる化学物質管理システムを構築しており、製品開発で原材料を選定する場合にも、社内基準や法規制に基づき原材料の選定を行っています。加えて、製品の化学物質管理の要求レベルを製造現場で把握できる体制も確立しています。

生物多様性の保全

化学物質審査規制法第一種・第二種特定化学物質および監視物質の不使用、化学物質排出把握管理促進法PRTR第一種指定化学物質の使用削減等に取り組んでいます。また、大気汚染防止法、水質汚染防止法、労働安全衛生法等を遵守して、人への影響、生態系への影響を配慮した製品開発、生産、販売を実施しており、工場緑地の整備を行っています。

地球環境の保全

気候変動への対応

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題への対応が、経営の重要課題のひとつであると認識しており、それらを経営に取り込むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指しています。

また、当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明しており、TCFD提言に沿った取り組みや情報開示に努めています。



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
G20の意向を受け、金融安定理事会 (FSB) が2015年に設立した民間主導のタスクフォース。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、4つの項目 (ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標) について開示することを推奨している。(TCFD 公式サイト: <https://www.fsb-tcdf.org/>)

ガバナンス

気候関連では、サステナビリティ委員会において、以下のような内容について審議を行います。

サステナビリティ委員会の主な審議内容

- 気候関連のシナリオ分析
- 短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会の特定と重要度評価
- 特定された重要な気候関連のリスクおよび機会に対する戦略的な取り組み方針
- 気候関連のリスクおよび機会への具体的な対応策の検討
- 気候関連のリスクおよび機会に関して採用された対応策の進捗管理

指標と目標

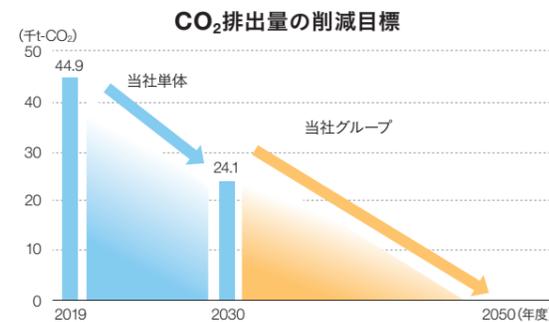
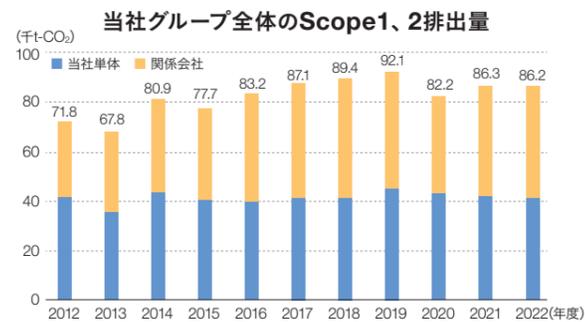
温室効果ガス (CO₂) の排出は、グループ全体の財務におけるリスク要因となるか、あるいは、脱炭素社会に受け入れられる製品を開発することにより、ビジネスチャンスにもつながります。

当社グループでは、2050年カーボンニュートラルをグループ

リスク管理

気候変動を含むサステナビリティ関連リスクについては、サステナビリティ委員会およびリスク・コンプライアンス委員会を中心に、リスクの回避、軽減、コントロールに関する方針の策定や対応策の立案などを実施しています。そのうえで、取締役会での決議を経て、グループ全体を通じたリスクマネジメントを行っています。また、対応策の実施状況およびその効果について、モニタリングを実施しています。

全体の目標に掲げており、CO₂排出量の削減に向けた中長期の排出削減目標を設定するとともに、削減に向けた具体的な取り組みを計画し、指標も設定して取り組みの進捗を管理しています。



戦略

当社グループは、2100年における世界の気温上昇が2°Cあるいは4°Cという2つの世界観で、気候変動に伴う2030年

および2050年のシナリオ分析を実施しました。財務影響が大きいと想定されるリスクとして、気温上昇が

2°Cの世界観では、炭素税によって従来型原材料から低炭素型原材料への転換が発生し、原材料代替のための開発コストや調達コストが発生あるいは上昇することを想定しています。気温上昇が4°Cの世界観では、石油化学由来原材料の価格が高騰し、原材料の調達コストが上昇することや環境規制対応のための設備更新費用の発生、石油・石炭由来

の原材料や燃料のコスト増加等を想定しています。シナリオ分析の結果を参考にしながら、サステナビリティ委員会を中心に、短期・中期・長期の気候関連リスクおよび機会を特定し、重要度や財務における影響を評価するとともに、特定したリスクと機会に対する具体的な対応策を検討し、取り組みの進捗を管理しています。

リスク 炭素税の導入など気候変動対策を進める政策手段の導入や環境に配慮した製品への開発遅れや対応の遅れにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

リスクの種類	リスクの概要	財務影響		
		2°C	4°C	
移行リスク	政策および規制	炭素税の増加により、主要原材料やエネルギーの調達コストが上昇する	中	小
	政策および規制	炭素税によって従来型原材料から低炭素型原材料への代替が発生し、原材料代替のための開発コストや調達コストが発生あるいは上昇する	大	—
	技術	環境に配慮した製品の開発が遅れ、競合他社の低炭素型製品へ置き換わることで、当社製品・サービスへの需要が減少し、売上が減少する	中	—
	市場	石油化学由来原材料の価格が高騰し、原材料の調達コストが上昇する	中	大
	市場	当社顧客の石油由来原材料の使用量削減、脱石油由来原材料等への転換対応が遅れた場合、対応が遅れた製品・サービスの需要が減少し、売上が減少する	中	—
	評判	環境対応の遅れにより投資家からの評価が低下し、株価が下落する	中	—
物理的リスク	急性	当社およびサプライチェーンが被災し、復旧までの間、事業活動の停止や縮小により売上が減少する、また復旧および対策コストが増加する	中	中
	慢性	降雨パターン・気象パターンの極端な変動による河川の氾濫、海面の上昇による高潮の発生増加により、海や河川の近隣にある当社建屋への対策コストが増加する	小	中

機会 省エネ貢献商品の開発、低炭素型製品や機能付与した素材の提供などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

機会の種類	機会の概要	財務影響	
		2°C	4°C
エネルギー源	市場における省エネ貢献商品の開発、再生可能エネルギーの発電技術や機器の普及により、関連する当社製品の売上が増加する	小	—
製品およびサービス	低炭素型製品の需要増加に伴い、機能付与した素材、石油由来成分の少ない製品 (低炭素型製品) の開発・販売により、当社製品の需要および売上が増加する	中	—
評判	気候変動対応への積極的な取り組みにより、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業価値の向上につながる	中	—
レジリエンス	当社拠点のグローバル展開により、自然災害が増加する環境下においても顧客へ製品を安定的に供給するレジリエンスが向上し、売上の減少を防ぐとともに顧客の信頼を獲得することで売上の増加につながる	小	小

分析に用いたシナリオ
2°C: Sustainable Development Scenario (SDS), IEA, 2020, Representative Concentration Pathways (RCP2.6), IPCC, 2014
4°C: Stated Policy Scenario (STEPS), IEA, 2020, Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5), IPCC, 2014

2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

<リケンテクノスの目標>
2050年カーボンニュートラル

■ これまでの取り組み

- RIKEBIO®の開発
- 群馬工場隣接の太陽光発電設備による電力供給
- 省エネボイラーへの設備更新
- フォークリフトのEV化や社用車の低燃費車使用

当社単体での2030年の目標値 (Scope1、2)
24,139 t (2019年度比46.2%減) ※ 2019年度基準値44,868 t

■ 今後の取り組み

- 生産拠点の設備改修 (空調、生産機等)、既存設備の省エネ化
- エネルギーロードマップの作成
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- RIKEBIO®シリーズの拡充、拡販

社会との共生

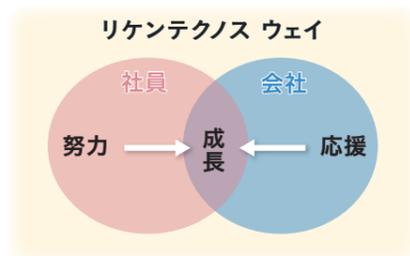
社員と会社は共に成長する関係にあり、「人の成長こそ企業の成長」と考えています。社員一人ひとりが「リケンテクノス ウェイ」を実践しながら会社の求める人材像に適った人材へと成長し、個の能力を組織の力として束ねて発揮させることにより、同時に会社も成長していくことを人材育成の方針としています。会社が提供する個々の施策は、「チャレンジメーカーに相応しい人材の育成」に主眼を置き、3ヵ年中期経営計画で定めた戦略の実行に必要な人材の確保・育成に努めています。

また、グローバル企業を目指す当社として、多様な個性を持つ社員が生き生きと働くことができる体制の整備・雰囲気醸成に取り組んでいます。

チャレンジメーカーに相応しい人材の育成

会社は、社員一人ひとりが会社の「求める力」を発揮できる最適な仕事、環境の「場」を提供するとともに、グローバル競争に打ち克つ人材育成（投資）を積極的に行い、社員の「成長」と「活躍」を応援しています。そして、高められた個の能力を対話によって結集し、チームで総合力を発揮することで、更なる会社の発展につなげていきます。社員一人ひとりが経営理念である「リケンテクノス ウェイ」を自発的に実践していくことがすべてにおいての基本であると考え、会社はそのための環境の整備に責任を負っています。

チャレンジメーカーを標榜する当社は、会社としてチャレンジをしていくことはもちろん、社員一人ひとりが新たな目標、能力開発に取り組むことができるよう、人材育成制度の整備を進めています。



社員と会社の関係

3ヵ年中期経営計画で定めた戦略の実行に必要な人材

企業の持続的価値向上のため、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すとともに、経営戦略と連動した人材戦略の策定・実行が不可欠であると考えています。当社の3ヵ年中期経営計画の戦略実行に必要な人材の確保・育成をするため、各種施策に取り組んでいます。

中期経営計画の戦略	戦略実行に必要な人材
グローバル経営の深化とシナジー	グローバル事業戦略を遂行できる人材
顧客の期待の先を行く	分析能力・戦略視点を持った人材
新規事業／新製品への挑戦	多様な視点を持った人材

グローバル人材の育成

グローバル事業戦略を遂行できる人材を育成するため各種施策を実施しています。

海外派遣者・海外派遣前グローバル人材育成

営業戦略立案、マーケティング、財務会計、語学などをeラーニング・赴任前研修により学びます。

管理職、若手社員の選抜型育成

多様な考え方を知り、「使える経営スキル」を習得するため、選抜した社員を外部スクールなどへ派遣しています。

キャリア開発

社員が自律的にキャリア開発に取り組み、自身の価値を高め成長し続けるために各種キャリア開発プログラムを実施しています。

キャリア開発研修

若手社員を対象とし、自身のキャリアとそれをどう活かしていくかを深掘りして考えます。

女性活躍のためのキャリア開発研修

2022年度に実施しました。当社の女性社員が社会の動向を知り、今後のキャリアをポジティブに見つめ直し、中核人材を目指すための研修です。

部下のキャリア開発を上司がアドバイスする仕組み

社員が自身の中長期のキャリア開発、能力開発などについて、毎年上司からアドバイスを受けるシステムを導入しています。

プロフェッショナル制度

専門人材の育成・活躍の場の提供と、専門能力の高い人材の確保を目的として、2022年4月よりプロフェッショナル制度を導入しています。

DX教育

2022年度は選抜型のDX教育を実施しました。今後はeラーニングなどを導入し、全社員を対象にDXの基礎教育を行い、DXを推進する土台づくりとDX人材の発掘・育成を行います。

各種人材育成プログラム

当社では、社員一人ひとりの成長、組織力強化を目的として各種人材育成プログラムを実施しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は性別・国籍・年齢・キャリアなどの違いによらず、多様な人材の採用・登用を実施しています。今後事業のグローバル展開を加速させるとともに、変化の激しい市場環境にスピードをもって対応するためにも、経験・技能・キャリアが異なる人材を積極的に採用・登用し、これらの人材が活躍できる人材育成の体系と環境整備を進めていきます。

女性の活躍推進を含む多様性の確保

多様な人材が当社の中核人材として活躍するために、女性・外国人・中途採用者の管理職比率に目標を設けています。

	2023年3月末実績	2025年3月末目標
女性管理職登用比率	2.0%	7.0%
外国人管理職登用比率	1.4%	3.0%
中途採用者の管理職比率	31.3%	40.0%

女性の活躍推進については、女性活躍推進法の行動計画に基づき、女性が伸び伸びと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。2021年度からの3年間は、次の行動計画を設定し活動しています。

2023年度は、女性活躍推進をさらに進めるためのプロジェクトを実施しています。

新任管理職研修

最前線で活躍する管理職として、①マネジメントの基礎を確実に身につけること、②課題解決力、部下育成力、リーダーシップを強化することを目的に実施しています。上司が部下の課題解決をアドバイスする仕組みを取り入れています。

新入社員研修

2022年度に研修プログラムをリニューアルしました。研修後の本配属時に、社会人としての基本動作と各職場で必要となる仕事の考え方を身につけている状態が目標です。様々な部署が新入社員の成長をサポートしています。



その他、新任係長研修・中堅社員研修などを実施しています。

- 女性の採用割合を25%以上とする
- 女性向けキャリア開発研修の受講率を100%とする（入社4年目以降対象）
- 年次有給休暇取得率を60%以上とする（計画期間：2021年4月1日～2024年3月31日）

また、定年退職後に再雇用を希望する社員を業務内容、勤務日数・時間などフレキシブルな働き方を考慮した上で、65歳まで継続雇用しております。多くの再雇用者が、若手の指導やそれまでに培った技能を伝承する貴重な存在として活躍しています。障がい者の雇用を支援していくことも多様な人材活躍のひとつと捉えており、様々な職場で活躍の場を提供しています。2022年度の障がい者雇用率は2.84%でした。

仕事と育児・介護の両立支援

当社は、育児や介護をしている社員にとって働きやすい環境を整えています。子の看護休暇・介護休暇制度としては、最長10日の休暇を有給扱いで取得できます。育児休業制度は、最長2年間の休業ができる制度で、育児休業の一定期間は有給としています。2022年度の育児休業取得率は63.2%（女性の育児休業取得率は100%、男性の育児休業取得率は43.8%）となっております。また、介護休業制度は、のべ93日まで休業できる制度となっております。

育児休業制度
利用者の声

研究開発センター 第2材料開発部 第1グループ **やぎ あつし 矢木 淳さん**



育児休業を2カ月間取得し、復職しました。当初、復職後の環境に不安がありましたが、同僚や上司のご理解・ご協力により復職後も同じ環境で働くことができており、本当に感謝しています。

育児休業を取得し、妻や子供と毎日一緒に過ごせたことで子育ての大変さを理解できました。また、これほど長く子供と向き合える機会を得ることができ、大変貴重な経験をしたと感じています。今後も仕事と家庭の両立を目指し、会社ではしっかり働き、家では育児休業中に磨いた家事・育児スキルを活用し続けていきたいと思っています。

食品包材ビジネスユニット 営業支援グループ **かどかわ いずみ 門川 泉美さん**



第二子出産のため、1年6カ月の産休・育児休業をいただき、4月より復職しました。復職前は二児の子育てと仕事の両立ができるか不安がありましたが、グループのメンバーにご協力いただき、とても良い環境の中で働かせていただき感謝しております。

子供たちからは「ママ!ママ!」と頼りにされていますが、仕事でも営業やグループのメンバーから頼りにされるよう頑張りたいと思います。

健康経営・労働安全衛生の推進

健康経営

社員への健康促進への投資は、社員の活力向上や生産性の向上等組織の活性化をもたらし、結果的に会社の持続的成長につながると考えています。社員が元気に働き続けられる環境づくりなくして、企業の持続的成長の実現は困難と捉え、その実現に向け会社と健康保険組合がコラボヘルス(※)の取組みを実施し、会社の「健康経営(投資)」と健康保険組合による「データヘルス計画」を車の両輪として機能させるための活動を展開しています。

(※) コラボヘルス：会社と健康保険組合がそれぞれの役割の責任を果たしながら連携し、社員の健康づくりを推進すること

ワークライフバランスの確保

当社は、社員がワークライフバランスを確保できるよう、フレックスタイム制度など各種制度を設けています。

失効有給休暇の積立保存制度

取得から2年後に失効となる有給休暇を、60日まで積立保存休暇として保存し、利用できる制度です。積立保存休暇は、社員の子の養育、介護、私傷病の際に取得できます。

半日有給休暇制度・有給休暇取得推進期間

有給休暇を半日ずつ取得できる制度を導入しており、また有給休暇の取得推進キャンペーンを実施するなど、有給休暇の取得推進を図っています。

従業員の心身の健康維持を支援

データ分析に基づき社員・家族の現状を把握し、健康課題に対応する効果的・効率的な保健事業(データヘルス)として作成した第二期データヘルス計画の進捗管理と改善、スコアリングレポートを健康保険組合と情報共有し、健康課題解消・改善に向けた見直し等を実施しています。

特に生活習慣病対策として「特定健診・特定保健指導実施率」にKPI指標を設定し、実施率向上に取り組んでいます。また、疾病予防対策として40歳以上の社員に「人間ドック制度」適用、がん・乳がん検診の充実、糖尿病予防改善・禁煙プログラム、肩こり・腰痛予防、ウォーキングチャレンジ等の実施やヘルスリテラシーとして季刊誌や冊子配布を行っており、「心身ともに健全な状態」の実現に向けた行動変容への支援を行っています。

また、社員自身のストレスの気づきおよびその対処の支援ならびに職場環境の改善を通じてメンタルヘルス不調となる

ことを未然に防止するために労働安全衛生法で定められるストレスチェックはもちろんのこと、高ストレスとみられる職場があった場合には職場環境改善への取り組みを早期実施するようにしています。

特定健診実施率(国内)

実績	中長期目標	
2022年度	2024年度	2030年度
88.9%	90%	90%

特定保健指導実施率(国内)

実績	中長期目標	
2022年度	2024年度	2030年度
52.5%	55%	60%

労働安全衛生

労働安全衛生基本理念

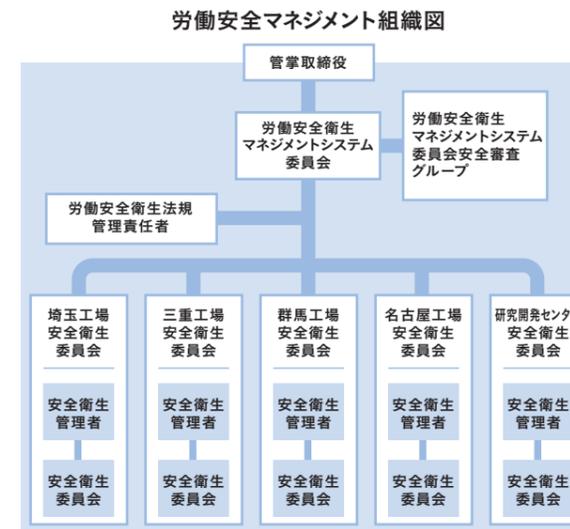
当社は、「安全をすべてに優先させる」ことを基本とし労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤と考え健康で安全で快適な職場環境の維持向上に努めます。

労働安全衛生方針

1. 労働安全衛生の遵守
2. 労働安全衛生の体制の維持強化
3. 働きやすい職場づくり
4. 健康増進

安全衛生管理体制

当社は、ISO45001に沿った労働安全マネジメントシステムにて活動しています。



「リスクアセスメント」による危険・有害源撲滅活動の定着

2003年にリスクアセスメント(RA)を導入後、職場に潜在している危険・有害要因を排除・隔離し、リスクを低減させる未然防止型の改善活動が定着しました。「労働災害ゼロ」から「危険ゼロ」となるように、安全意識向上と危険改善・システム改善の活動を全員参加で進めています。

安全衛生パトロール



工場内に潜む危険や不安全行動、基本行動としての5Sが定着しているかなどを確認するために、工場の管理者が定期的に各職場をパトロールしています。こうした活動で抽出した危険源に対しリスクアセスメントを行い、安全最優先の作業環境を構築しています。

VR安全教育



工場内の危険作業を伴う現場での安全教育やKYT(危険予知トレーニング)活動の一環としてバーチャルリアリティ(VR)を活用した教育コンテンツの導入を行いました。VRを活用することで作業者は労働災害や危険なシチュエーションを疑似体験することができ、事故の予防や安全意識の向上につなげることができます。

安全衛生情報の共有

安全衛生に関する資料や労働災害に関する情報を、海外拠点を含めた当社グループ全社で共有しています。これにより、作業者の安全意識向上と事故の防止につなげています。

海外の工場での取り組み

海外拠点においても国内と同様に「労働災害ゼロ」を目指し安全衛生に取り組んでいます。

リケンベトナムでの取り組み例

外部講師による労働安全衛生講習会を実施しました。また、毎月5S安全パトロールを実施しており、改善状況の進捗管理を行っています。



安全衛生活動の成果

①三重工場 スリーゼロ1000日達成

当社の製造部門では、労働災害ゼロ、品質クレームゼロ、機械重故障ゼロをスリーゼロと呼び、全員でその目標達成に向かって活動をしています。この度、三重工場の製造部門でスリーゼロ1000日を達成した部署があり、関係者を表彰しました。



②労災発生状況

当社グループでは過去から現在まで死亡事故は発生していません。



人権の尊重

当社グループは、経営理念「リケンテクノス ウェイ」の実践および「リケンテクノスグループ企業行動規範」を通じたサステナブル（持続可能）な社会の実現に向け、当社グループの事業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重することが不可欠であると考えています。こうした考えのもと、マテリアリティのひとつとして「人権の尊重」を掲げ、その取り組みを進めています。

また、人権尊重の取り組みの指針として、「リケンテクノスグループ人権方針」を策定しています。策定にあたっては、外部専門家の意見を取り入れながら協議を行い、サステナビリティ委員会およびリスク・コンプライアンス委員会での審議を経て、取締役会にて承認しました。

今後も、人権への負の影響の防止・低減に向けた取り組みを一層強化していきます。

「リケンテクノスグループ人権方針」は当社ホームページに掲載しています。

<https://www.rikentech.com/jp/company/humanrights/>

社内の意識浸透に向けた取り組み

グループ各社の役職員の遵守すべきルールを解説する「リケンテクノスグループ コンプライアンス マニュアル」において、差別およびハラスメントをはじめとする人権侵害行為について説明し、これらを行ってはならず、また許してはならない旨を周知しています。

また、従業員の更なる意識向上のため、ハラスメントに関するコンプライアンス研修を実施しています。各種ハラスメントの特徴や防止策の他、立場に応じた留意点等を周知することにより、従業員が相互に人権を尊重し安心して働ける職場環境の形成を図っています。

購買における取り組み

当社は、持続可能なサプライチェーンの構築を推進しており、購買方針を定めています。その中で、人権の尊重や不当な差別の排除を掲げています。紛争地域や高リスク地域において、紛争の手助けや不法労働（人権侵害、児童労働など）により得られた鉱物資源の調達・取引は行いません。

SDGs基準による仕入先の選択については、2022年度、取引先企業を対象に「ESG、SDGsに関するWEBアンケート調査」を実施しました。その結果をもとに、スコアリングとベンダーリストの見直しを行っています。

地域社会との共生

当社は、地域社会との共生のために様々な取り組みを行い、事業活動へのご理解をいただいています。国内と海外での取り組みについてその一部をご紹介します。

国内での取り組み

抗ウイルス・抗菌シート「リケガード®」の寄贈

三重工場の所在する三重県亀山市に、当社が製造・販売している抗ウイルス・抗菌シート「リケガード®」1,800セット、防災グッズとして食品包装用ラップ「リケンラップ たっぷり®100m」900本を寄贈し、2023年1月に同市庁舎にて寄付受納式が執り行われました。「リケガード®」は抗ウイルス・抗菌の効果が持続することから、市内の公立保育所、認定こども園および公立幼稚園、小・中学校で活用いただいています。



フードバンクへの物品寄付

大阪支店では、特定非営利活動「余剰食品の有効利用と福祉団体支援に係る事業」に対する物品寄贈として、防災備蓄品を寄付しました。

環境美化運動への協賛

リケンケミカルプロダクツ（株）の本社・滋賀工場が所在している湖南工業団地協会主催の環境美化運動（町内を流れる川の清掃活動・工場周辺道路清掃活動・町内、工業団地の排水・廃液関連施設などの定期点検）に協賛しています。

海外での取り組み

RIKEN AMERICAS CORPORATION (米国)

性暴力、家庭内暴力の被害者への支援

2021年より、Sanctuary Inc.（性暴力や家庭内暴力の被害者に対する予防・回復サービスを提供し、暴力を受けた被害者の心のケアをはじめ、包括的な支援を行っている非営利団体）とプロジェクトを進めています。毎月200個のスナックバッグを提供し、Sanctuary Inc.を支援しています。

RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

健康増進と医療環境の整備

2022年8月に、アユタヤ近隣で開催されたチャリティーマラソンにCSR活動の一環として参加しました。



PT. RIKEN INDONESIA (インドネシア)

村のトイレ施設の建設

西ジャワ州ベカシ地区のPantai Sederhana村は、日常生活で使用できる水源の危機に直面している地域のひとつで、公共のトイレ設備にも懸念があったことから近隣の学校に通う子供たちや住民が清潔に利用できる新しいトイレを建設し村に寄贈しました。また、村の住民や村周辺の学校の子供たちに清掃用具、学用品等を寄付しました。



RIKEN VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

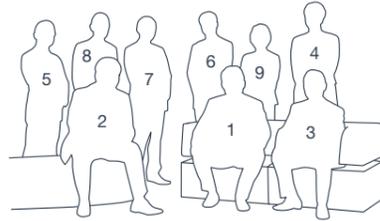
社会保護センターへの支援

ビンズオン省ベンカット地域の社会保護センターに紙おむつ、洗剤、モップ等を、子供たちに牛乳およびノートを寄付しました。



事業基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの高度化



経営体制

(2023年9月1日現在)

取締役

1 代表取締役 社長執行役員 **常盤 和明** ときわ かずあき

1983年 3月 当社入社
 2002年 4月 RIMTEC CORPORATION営業部長
 2007年 1月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2011年10月 当社コンパウンド事業部副事業部長 兼 コンパウンド営業部長
 2013年 4月 当社経営企画室副室長
 2013年 6月 当社取締役 経営企画室長
 2016年 4月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)

2 代表取締役 専務執行役員 管理本部長 **入江 淳二** いりえ じゅんじ

1981年 4月 株式会社富士銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行
 2009年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 小舟町支店長
 2011年 5月 当社入社
 2011年 6月 当社法務・コンプライアンス室長
 2012年 6月 当社取締役 法務・コンプライアンス室長
 2013年 4月 当社取締役 管理本部長 兼 総務部長
 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長
 2017年 1月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長 兼 総務部長
 2017年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長
 2017年10月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
 2019年 4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長
 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長
 2020年 6月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長
 2022年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長
 2023年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長 (現任)

3 取締役 常務執行役員 営業本部長 **梶山 学之** かじやま がくゆき

1985年 3月 当社入社
 2008年 6月 当社名古屋営業所長 兼 コンパウンド車両開発室長
 2010年 3月 当社コンパウンド事業部副事業部長
 2011年 4月 当社経営企画室部長代理
 2011年 9月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2016年 4月 当社執行役員 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2017年 4月 当社上席執行役員 経営企画本部長
 2017年 6月 当社取締役 上席執行役員 経営企画本部長
 2019年 4月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 (現任)

5 取締役 常勤監査等委員 **小泉 真人** こいずみ まさと

1997年10月 当社入社
 2006年 4月 当社法務室長
 2008年 6月 当社経営企画室長
 2010年 4月 当社経理部長
 2012年 9月 当社システム開発部長
 2016年 1月 当社業務管理室長
 2016年 4月 当社執行役員 業務管理室長
 2017年 1月 当社執行役員 業務管理室長 兼 システム開発部長
 2018年 4月 当社営業本部長
 2018年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)

7 社外取締役 監査等委員 **中村 重治** なかむら しげはる

1976年 4月 株式会社埼玉銀行 (現 株式会社りそな銀行) 入行
 2005年 6月 株式会社りそな銀行常務執行役員 総合資金部担当
 2006年 6月 同行取締役 兼 専務執行役員 総合資金部担当 兼 コーポレートガバナンス室担当
 2008年 6月 同行代表取締役副社長 兼 執行役員 人材サービス担当 兼 コーポレートガバナンス事務局担当 (2012年3月退任)
 2012年 4月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
 2013年 6月 トーヨーカネット株式会社社外監査役
 2014年 4月 りそな総合研究所株式会社顧問 (2014年6月退任)
 2014年 6月 株式会社エフテック社外監査役 (2022年6月退任)、当社社外監査役
 2015年 6月 トーヨーカネット株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2018年 6月 株式会社商工組合中央金庫社外取締役 (現任)

9 社外取締役 監査等委員 **末村 あおぎ** すえむら

1992年10月 朝日新和会計社 (現 有限責任あざさ監査法人) 入所
 1996年 4月 公認会計士登録
 1999年 8月 株式会社ゴールドクレスト入社
 2002年 1月 住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社入社
 2004年11月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所
 2008年 6月 同監査法人社員 (現 パートナー)
 2022年 1月 末村あおぎ公認会計士事務所設立 (現任)
 2022年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2023年 3月 新日本電工株式会社社外監査役 (現任)

4 取締役 上席執行役員 技術本部長 **杉野 等** すぎの ひとし

1983年 3月 当社入社
 2009年 4月 当社材料開発センター第3開発室長
 2014年 1月 当社技術本部副部長 兼 研究開発センター長 兼 第1開発室長
 2016年 4月 当社執行役員 技術本部副部長 兼 研究開発センター長 兼 第3開発室長
 2019年 4月 当社執行役員 技術本部長 兼 研究開発センター長
 2020年 4月 当社執行役員 技術本部長 兼 製造本部管掌 兼 研究開発センター長
 2020年 6月 当社取締役 執行役員 技術本部長 兼 製造本部管掌 兼 研究開発センター長
 2021年 4月 当社取締役 執行役員 技術本部長 兼 研究開発センター長
 2022年 4月 当社取締役 上席執行役員 技術本部長 兼 研究開発センター長
 2023年 4月 当社取締役 上席執行役員 技術本部長 (現任)

6 社外取締役 監査等委員 **早川 貴之** はやかわ たかゆき

1972年 4月 株式会社太陽銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行
 2006年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 東日本第3法人営業本部長
 2008年 4月 同行執行役員 東京東法人営業本部長 (2009年4月退任)
 2009年 5月 銀泉株式会社専務執行役員 (2010年5月退任)
 2010年 6月 株式会社陽栄ホールディング代表取締役社長 (2017年6月退任)
 兼 株式会社陽栄代表取締役社長 (2017年6月退任)
 2013年 6月 当社社外監査役
 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2017年 5月 株式会社ティーケービー社外取締役
 2017年 6月 東陽興産株式会社社外取締役 (2021年6月退任)
 2019年 5月 株式会社ティーケービー監査役 (現任)
 2020年 6月 株式会社共立メンテナンス社外取締役 (現任)

8 社外取締役 監査等委員 **江原 茂** えはら しげる

1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社
 2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 企業商品業務部長
 2013年 4月 同社取締役常務執行役員、日本興亜損害保険株式会社常務執行役員、NKSJホールディングス株式会社執行役員
 2013年 6月 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員
 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員
 2016年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役専務執行役員
 2016年11月 SOMPOホールディングス株式会社代表取締役専務執行役員
 2017年 4月 同社海外保険事業オーナー代表取締役専務執行役員
 2018年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社副社長執行役員 (2018年6月退任)、SOMPOホールディングス株式会社取締役副社長執行役員 (2018年6月退任)
 2018年 6月 損害保険料率算出機構専務理事 (2022年6月退任)
 2022年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

(注)
 1. 安田火災海上保険株式会社、株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社および損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、現在の損害保険ジャパン株式会社であります。
 2. NKSJホールディングス株式会社および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、現在のSOMPOホールディングス株式会社であります。

執行役員 (取締役兼務者を除く)



上席執行役員
品質保証本部長 兼
新規事業開発
準備室長
田坂 道久
たさか みちひさ



執行役員
購買本部長 兼
物流部長
杉江 剛
すぎえ たけし



執行役員 北米地域統括
RIKEN AMERICAS CORPORATION
取締役社長 兼
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION
取締役社長
山仲 稔美
やまなか としむ



執行役員
製造本部長 兼
埼玉工場長
小川 智三
おがわ ともさむ



執行役員
営業本部 副部長 兼
営業戦略部長 兼
フィルムビジネス
ユニットマネージャー
小野塚 尚
おのづか ひさし



執行役員
営業本部 副部長 兼
トランスポート
ビジネスユニット
マネージャー 兼
名古屋営業所長
中村 文俊
なかむら ふみひこ



執行役員
経営企画本部長
野一色 道雄
のいしき みちお



執行役員
ASEAN地域統括
RIKEN (THAILAND)
CO., LTD. 取締役社長
田村 昭裕
たむら あきひろ

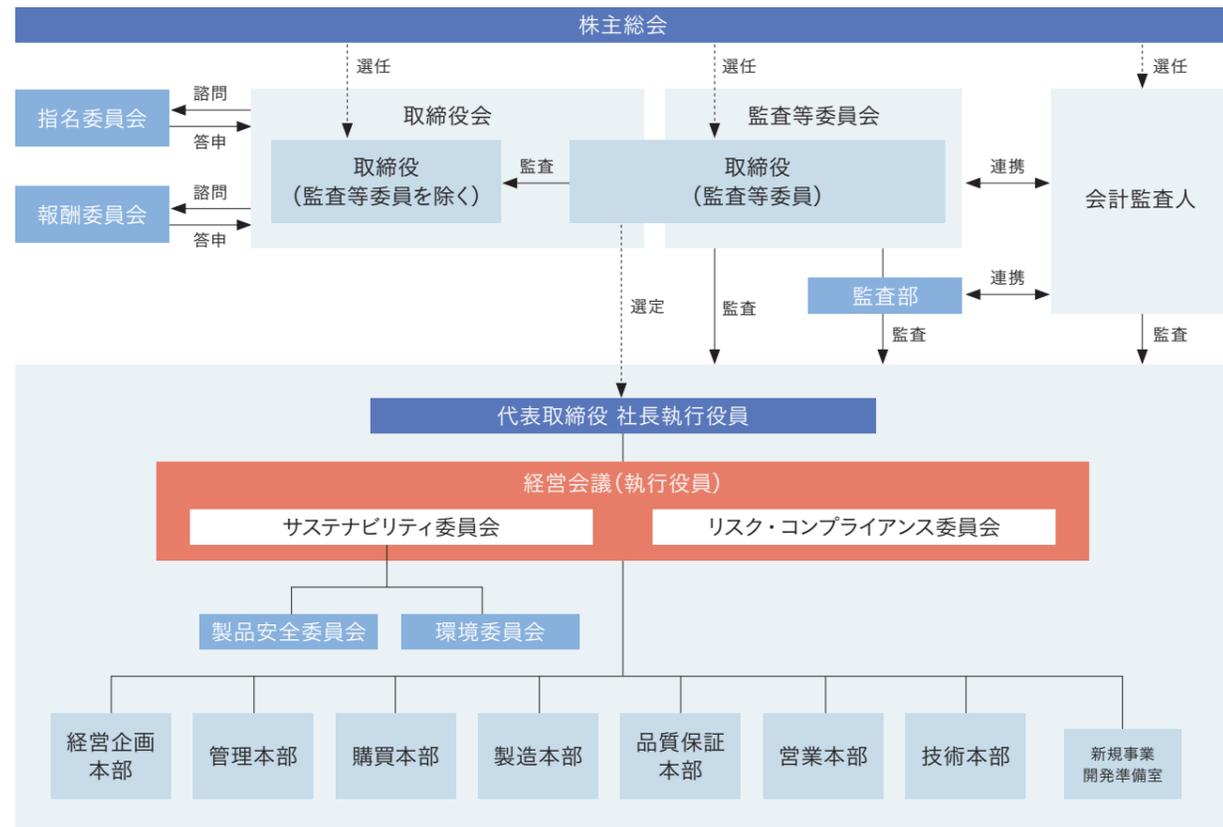
コーポレート・ガバナンス方針

当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの高度化」を経営上の重要課題（マテリアリティ）の中でも企業活動の前提となる重要項目のひとつとして位置づけています。経営理念である「リケンテクノス ウェイ」の実践をとおして持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくために、グループ全体で実効的なガバナンスの仕組みを整備し、経営の透明性、公正性の確保に努めるとともに、株主・投資家の皆様との対話もより一層進めていきます。

リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー

- 第1章 総則
- 第2章 株主の権利・平等性の確保
- 第3章 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 第4章 適切な情報開示と透明性の確保
- 第5章 コーポレート・ガバナンス体制
- 第6章 株主との対話
- 第7章 その他

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役(監査等委員である取締役を除く)の人数	4名
取締役(監査等委員である取締役)の人数	5名(うち、社外取締役4名)
取締役の任期	1年(監査等委員2年)
取締役会の任意の諮問機関	指名委員会、報酬委員会
執行役員制度の採用	あり
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

コーポレート・ガバナンス体制

会議名	開催回数 (2022年度)	詳細
取締役会	16回	議長：社長執行役員 取締役(監査等委員である取締役を除く)4名、監査等委員である取締役5名で構成し、かつ、3分の1以上を独立社外取締役で構成することにより経営の透明性・健全性を確保しています。 また、当社グループのグローバルな事業運営を背景に、取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性の確保、審議の活性化等の点も考慮し、適切な規模・構成となるように選任しています。
経営会議	12回	構成員：執行役員全員 執行役員全員で構成していますが、執行役員を兼務しない取締役も経営監督の立場から出席し、必要に応じて意見を述べています。また、毎月取締役会に先立って開催され、取締役会上程事項の事前審議のほか、取締役会から権限委譲された重要な業務執行を審議・決定しています。
サステナビリティ委員会	7回	構成員：執行役員全員 詳細は「リケンテクノスのサステナビリティ」(P45)をご参照ください。
リスク・コンプライアンス委員会	2回	構成員：執行役員全員 詳細は「リスクマネジメントの強化」(P67)をご参照ください。
監査等委員会	16回	構成員：監査等委員5名(うち独立社外取締役4名) 過半数を独立社外取締役で構成し、かつ、財務・会計に関する相当程度の知見を有している者を1名以上選任しています。また、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を行っています。
指名委員会	3回	構成員：社長執行役員、専務執行役員、監査等委員5名(うち独立社外取締役4名) 過半数を独立社外取締役で構成し、委員長は、委員の互選により、独立社外取締役の中から選定しています。 取締役、執行役員および相談役・顧問の選任、再任および解任に関する事項、社外取締役の独立性基準に関する事項、最高経営責任者等の後継者計画(サクセッション・プラン)の策定・運用に関する事項、取締役会のスキル・マトリックスの作成・更新に関する事項等について答申・提言を行っています。
報酬委員会	3回	構成員：社長執行役員、専務執行役員、監査等委員5名(うち独立社外取締役4名) 過半数を独立社外取締役で構成し、委員長は、委員の互選により、独立社外取締役の中から選定しています。 株主総会に上程する取締役の報酬等(株式報酬を含む)に関する議案の内容、取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員および相談役・顧問の報酬制度(株式報酬制度を含む)および個人別の報酬等(株式報酬を含む)の内容に関する事項、報酬等の基本方針に関する事項等について答申・提言を行っています。
社外取締役会	3回	構成員：独立社外取締役全員 経営に対する積極的な助言、経営全般の監督、利益相反の監督を行うとともに、ステークホルダーの意見を取締役に反映させる役割を担っています。 当社は、独立社外取締役として、当社の定める社外取締役の独立性基準を満たし、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するために上記役割を担うことのできる者を選任しています。また、独立社外取締役の互選により筆頭独立社外取締役を選定し、社内との連絡・調整に係わる体制を整備しています。 半年に1回以上、社外取締役のみで構成される社外取締役会を開催し、社外取締役相互間の情報交換・認識共有を図っています。 ※ 社外取締役の独立性基準については、「リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー」の中で定めています。

コーポレート・ガバナンス高度化に向けたこれまでの取り組み

	2014年～	2016年	2017年～	2020年	2021年	2022年
機関設計		● 監査等委員会 設置会社へ移行				
任意の 委員会		● 指名委員会・ 報酬委員会の設置 ● 社外取締役会の 設置			● リスク・ コンプライアンス 委員会の設置	● サステナビリティ 委員会の設置
取締役会 の構成	● 9名 社内：8名 社外：1名	● 8名 社内：5名 社外：3名		● 9名 社内：6名 社外：3名		● 9名 社内：5名 社外：4名 (内、女性1名)
報酬制度		● 株式報酬制度の 導入				● 取締役の個人別の 報酬等の内容に ついての方針策定
上記以外	● 社外取締役の 登用を開始	● 執行役員制度導入 (監督と執行の分離)	● 取締役会実効性 評価を開始	● CGポリシー策定 ● 社外取締役の 独立性基準を制定 ● 後継者計画策定	● サステナビリティ ポリシー策定	● マテリアリティの 特定 ● TCFD提言に基づく 開示の実施

赤字は前年比で人員増加 青字は前年比で人員減少

2022年度の主な審議事項

取締役会

- ガバナンス等の経営監督事項
- マテリアリティの特定
- 気候変動問題 (TCFD提言に沿った開示対応)
- 政策保有株式の保有適否の検証
- 後継者計画 (サクセッション・プラン) の進捗確認・見直し
- 連結子会社の吸収合併

指名委員会

- 取締役 (監査等委員である取締役を除く) および執行役員候補者の選定に関する事項
- 後継者計画 (サクセッション・プラン) の進捗確認・見直し

報酬委員会

- 取締役 (監査等委員である取締役を除く) および執行役員個人の報酬 (基本報酬・業績連動・株式給付)

取締役会のスキル・マトリックス

氏名	役職	性別	スキル										2022年度の出席状況			
			企業経営/ 経営戦略	営業/ マーケティング	グローバル 経験	研究開発/ 製造	財務/ 会計	法務/ リスクマネジメント	人事/労務/ 人材開発	ESG/ サステナビリティ	DX/IT	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査等委員会	
常盤 和明	代表取締役 社長執行役員	男	○	○	○	○					○		16/16回★	3/3回	3/3回	—
入江 淳二	代表取締役 専務執行役員	男	○				○		○		○	○	16/16回	3/3回	3/3回	—
梶山 学之	取締役 常務執行役員	男	○	○	○	○					○		16/16回	—	—	—
杉野 等	取締役 上席執行役員	男				○						○	16/16回	—	—	—
小泉 真人	取締役 常勤監査等委員	男	○				○		○		○	○	16/16回	—	—	16/16回★
早川 貴之	社外取締役 監査等委員 (筆頭・独立)	男	○				○		○				16/16回	3/3回★	3/3回	16/16回
中村 重治	社外取締役 監査等委員 (独立)	男	○		○		○		○				16/16回	3/3回	3/3回★	16/16回
江原 茂	社外取締役 監査等委員 (独立)	男	○				○		○				13/13回※	2/2回※	2/2回※	12/12回※
末村 あおぎ	社外取締役 監査等委員 (独立)	女					○		○				13/13回※	2/2回※	2/2回※	12/12回※

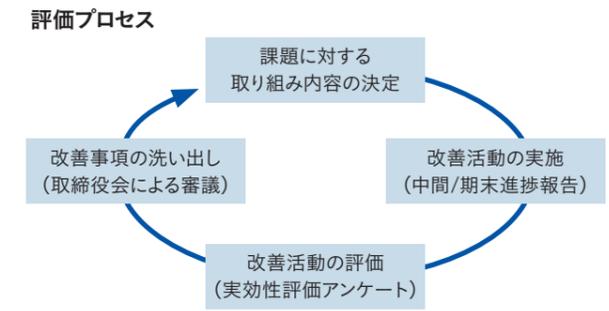
★=議長または委員長 ※ 2022年6月17日の就任以降における出席状況を記載しております。

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の機能向上のため、毎年その実効性の評価・分析を行っています。

2022年度重点評価項目

- ① 知識・知見向上に関する体制
- ② 内部統制、全社的なマネジメントの高度化
- ③ 株主・投資家との関係
- ④ サステナビリティをめぐる課題への取り組みの推進



2022年度の課題と取り組み (実績)

- コーポレート・ガバナンスの高度化
女性取締役を選任して取締役会の多様性を確保するとともに、社外取締役1名を増員して取締役会の監督機能を高めた。また、取締役のトレーニング内容を抜本的に見直し、工場/研究所における取締役会の開催や取締役・執行役員懇談会の実施方法の見直しなどの取り組みを実施した。
- グループ統制の強化
連結子会社の統制における実質面の強化として、中期経営計画説明会や半期ごとの定期説明会の実施、グローバル製造会議の開始など、グループ間のコミュニケーションを拡充した。また、連結子会社の吸収合併等を実施するなど、グループシナジー最大化のための取り組みを進めた。
- サステナビリティをめぐる課題への取り組みと積極開示
気候変動への取り組みについて、TCFD提言に基づく情報開示に加えCDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) を通じた開示も実施するなど、積極的な情報開示を進めた。また、新設したサステナビリティ委員会を中心として、中長期的な目線で当社を取り巻く重要課題について議論し、マテリアリティの特定とKPIの設定を行った。



2023年度の課題と取り組み (計画)

- グループ統制の実効性をさらに高めるため、新設したエリア統括の役割やグループガバナンス/リスク管理体制の在り方について議論を深めていく。また、連結子会社経営陣に対する一段の指導・教育を通じて統制を強化していく。
- 株主/投資家との対話を促進するため、企業価値向上策について議論を進め、財務・非財務の両面で情報開示を拡充する。また、株主と直接対話をする機会を増やし、積極的なIR・SR活動を展開していく。
- 人的資本や知的財産を中心としたサステナビリティをめぐる課題につき議論を深め、2022年度に特定したマテリアリティをもとに事業面において戦略的に具現化していく。

役員報酬

基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上を動機づけ、また株主とも価値を共有できる報酬制度とし、役位および職責に応じた適切な報酬水準としています。それらの決定に際しては、客観性および透明性を確保するため、過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会の意見を尊重します。

役員報酬の構成

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、執行給および監督給で構成し、執行給は、固定額の基本報酬（金銭）および業績連動報酬としての賞与（金銭および株式

給付）とし、監督給は、固定額の基本報酬（金銭）および固定額の株式給付としています。

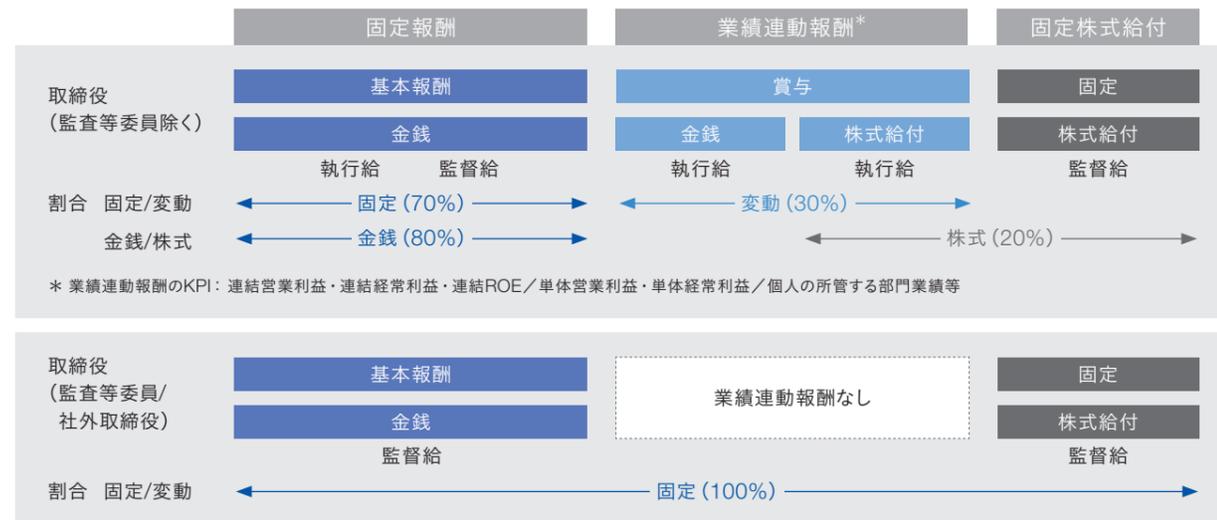
監査等委員である取締役の報酬は、業績連動しない固定報酬（基本報酬）および固定株式給付のみで構成しています。

役員報酬の決定プロセス

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問したうえで、その答申結果を尊重して決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた限度額内で監査等委員である取締役の協議により決定しています。

役員報酬体系



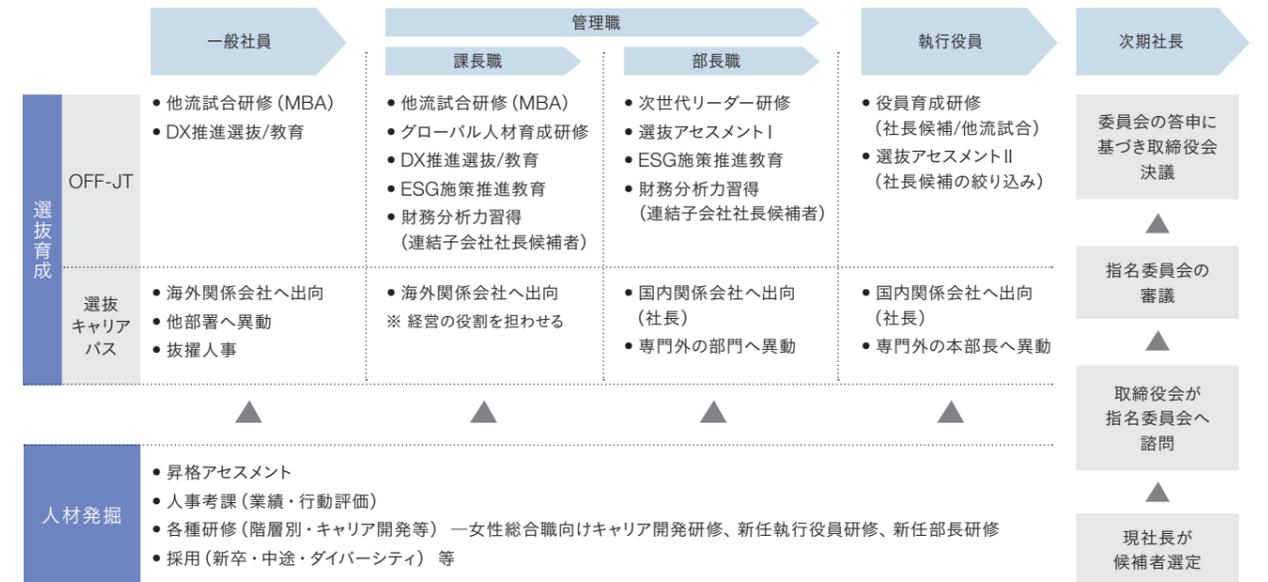
2022年度の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬 (賞与)		固定株式給付	
			基本報酬	金銭		
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	192,727	116,241	47,607	13,661	15,217	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	17,540	16,050	-	-	1,490	1
社外取締役 (監査等委員)	36,386	33,300	-	-	3,086	5
合計	246,654	165,591	47,607	13,661	19,794	10

後継者計画 (サクセッション・プラン)

当社では、経営幹部候補群の人材プールを確保するため、後継者計画 (サクセッション・プラン) を策定しています。経営理念や経営方針等を踏まえて、後継者候補の育成が十分

な時間と資源をかけて計画的に行われていくよう、今後も取締役会および指名委員会がその運用に主体的に関与し、定期的な監督を行っていきます。



株主との対話

当社グループは、株主との建設的な対話を促進するため、経営企画を担当する執行役員の統括のもと、機関投資家向けの決算説明会・個別面談をはじめとした様々な取り組みを行っています。2022年度は、社長や関係する執行役員を含む経営陣幹部により、機関投資家向けの決算・経営概況説明会および国内の主要株主に対する個別面談を行いました。中期経営計画の進捗状況等を対話の

主なテーマとし、対話を通じて得られた意見は、必要に応じて経営会議および取締役会において報告しました。また、2023年度には、主要な株主 (機関投資家) に対するSR面談の実施を開始しました。

上記の取り組みにより得られた知見を企業活動に適切かつ効果的に反映し、更なる企業価値向上に努めていきます。

政策保有株式

政策保有株式については、グローバルに企業価値を向上させるための中長期的視点に立って、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等につき、毎年取締役会において具体的に精査しています。保有することが当社グループの中長期的企業価値向上に資すると判断するものについては保有を継続しますが、保有することが適切でない判断するものについては、市場動向等を勘案のうえ、

全部または一部の処分を検討し、保有を縮減する方針です。2022年度の検証は11月に実施し、連結子会社の保有銘柄も含め、個別の銘柄ごとに、保有目的の適切性の他、取引実績等も加味した便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証しました。その結果、保有することが適切でない判断した一部の銘柄につき、処分を検討することとしました。

社外取締役メッセージ



社外取締役(筆頭・独立)
監査等委員

はやかわ たかゆき
早川 貴之

グローバル経営の進展に向けた 研究開発力・人的資本・グループガバナンス強化を

2022年度は、中期経営計画の初年度でもありましたが、緩和に向かったとはいえコロナ禍・原材料価格高騰等厳しい環境の中、常盤社長以下全社員一丸となり4つの戦略の具体的な取り組みを地道に行った結果、業績が堅調に推移し売上・収益ともに過去最高の水準となりました。

また、戦略のひとつとして「環境/社会課題解決への貢献」を掲げ、サステナビリティ委員会を立ち上げ、幅広い層との議論も踏まえ取り組みを一層推進できる体制も確立されました。

こうした中で独立社外取締役として、取締役会、経営会議、監査等委員会、指名・報酬委員会等重要な会議への出席のほか、代表取締役との意見交換、コロナ禍での海外拠点主体のリモート会議、工場監査に伴う現場社員との面談、会計監査人との情報交換等積極的に取り組んでまいりました。

また、会社サイドも工場・研究所での取締役会を開催し、その後決められたテーマに沿ったディスカッションの場を現場管理職と設ける等積極的に機会を提供しています。

当社の経営理念「リケンテクノス ウェイ」で示されている「チャレンジメーカー」としてのオープンで実直・勤勉な社風を踏まえ、引き続き研究開発・技術力強化に注力し、さらに人的資本の充実が求められています。また、売上における海外比率も50%を超える水準になる等、業容拡大とグループ内部統制のバランスも踏まえ、グループガバナンス強化に資するべき、ステークホルダーの皆様の目線を大切に、経営に対し独立した立場から監査・監督等の助言を行っていききたいと思います。

グローバル経営とサステナビリティ対応の更なる飛躍へ

当社はミッションに「私たちは科学の力で豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。」と謳っています。創業以来培われてきた合成樹脂加工技術をベースに、広範な領域で暮らしを向上させる役割を果たしてきました。社外取締役としては、企業を取り巻く環境が、かつてないほどのスピードとスケールで変化中、「チャレンジメーカー」としての真価が従来にも増して問われる時代に入ったものと捉えています。こうした状況認識のもと、私が着目してモニタリングを行っている取り組みを2点挙げたいと思います。

一点目は「グローバル経営の深化」です。当社は現行の中期経営計画で海外売上高比率を50%以上にするという目標を据え、その中で「グローバル経営の深化とシナジー」という戦略のもと様々な施策に取り組んでいます。製造業の常ともいえますが、海外拠点で「製造、営業、管理」を高いレベルで等分にマネージできる人材は、当社においても決して豊富という訳ではありません。「人的資本」「人材育成」の重要性が声高に叫ばれる以前から、当社はこの課題に着手していますが、グローバル経営の更なる飛躍を期すうえで、私はこの点に注目しています。

二点目はサステナビリティです。科学的に化学と向き合うメーカーとして、環境問題をはじめとする社会的課題への対応は必須となります。コロナ禍に注目を集めた抗菌、抗ウイルスフィルムの「リケガード®」は、コロナパンデミック以前に開発された製品ですが、当社の社会的課題に対する不断の技術開発力の一端を示す結果となりました。サステナビリティは大きなテーマであり新たな課題の出現も予想に難くありませんが、こうした姿勢を堅持し持続可能な社会の実現に向けてミッションを貫いてほしいと願っています。



社外取締役(独立)
監査等委員

なかむら しげはる
中村 重治



社外取締役(独立)
監査等委員

えはら しげる
江原 茂

VUCAの時代だからこそ信念に基づいた経営を

当社はとにかく活気のあるオープンな社風であり、トップをはじめとする役員から実状や課題が社外役員にありのまま伝えられるので、業務執行を肌で感じながら取締役会その他の論議に臨んでいます。

国内で70年以上に渡り培ってきた樹脂素材の配合加工技術を核として、アジア、米国等にも製造販売拠点を構えるプラスチック素材メーカーである当社は、現在売上高の50%以上を海外であげています。今後も国内、米国はもとより、ASEANをはじめとするアジア諸国をメインターゲットとしてチャレンジを継続して、新しい価値の提供や環境への優しさを通じてしなやかな成長を目指す方向性は妥当と捉えています。ここ数年の周辺環境は気候変動、ウイルスの世界的な感染拡大、武力侵襲からグリーンエネルギー革命、DX等、VUCAと呼ばれる混迷が続いており、過去だけにとらわれない発想とスピード感がますます重要になります。こうした状況下で人的資本の重要性は十分に認識されており、育成機会や活躍できる場・環境の充実から、人材獲得に向けた各種施策が講じられているとともに、今後は「長期ビジョン」や「リケンテクノス ウェイ」が多様化する人財の道標の役割を果たすものと考えています。

当社が国内外情勢を俯瞰したうえで、信念に基づいた機関決定をして行くために、攻守のバランスのとれたグループガバナンスにも目を配りながら具申、助言をしていく所存です。

真摯な議論を通じた良質なコーポレート・ガバナンスの醸成に向けて

2022年に社外取締役に就任し、取締役会をはじめ経営会議等に出席しました。当社では重要な経営課題について十分な時間をかけて真摯な議論を行い、ガバナンスの強化に努めています。指名委員会および報酬委員会は過半数が社外取締役に構成され、公正な意思決定が担保されています。

気候変動やコロナなど難しい社会情勢の下、企業は事業を成長させつつSDGs、ESGに対応することが求められています。当社が創業当時から引き継いでいるベンチャー精神は今「チャレンジメーカー」という経営理念の根幹に進化しました。その精神を礎として持続可能な社会を実現すると同時に企業価値の向上を目指す企業行動規範が制定されており、中期経営計画ではそのための施策を具現化しています。

VUCA時代といわれる現在、変化の識別およびその対応が求められます。当社では環境に配慮した安全かつ機能的な製品の開発に注力し、研究開発センターを充実させました。さらに新規事業開発準備室を設置し、事業の多様化と拡大に取り組んでいます。

海外売上比率が50%を超える中、更なるグローバル化推進のため国内外の人材育成が必須の課題と認識し、将来の経営を担う人材や女性管理職の育成、コンプライアンス意識の深化、健康増進などのプログラムを用意しています。

これからも、会計士として30年以上培ってきた経験を活かしつつ、ステークホルダーの皆様との立場で、当社の様々な施策の成果を注視し、良質なコーポレート・ガバナンスの醸成に資するよう公正かつ率直な意見を発信してまいります。また当社初の女性取締役として、微力ながら女性活躍の応援ができたかと考えております。



社外取締役(独立)
監査等委員

すえむら
末村 あおぎ

リスクマネジメントの強化

当社グループでは、企業目的の達成に影響を与える要因を「リスク」と捉え、リスク管理を徹底しています。「リケンテクノスグループ リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、「リケンテクノス ウェイ」の実践、企業行動規範の遵守、経営の健全性確保、安定的な事業継続、人命優先、コンプライアンス精神の浸透ならびにステークホルダーの利益阻害要素の除去・軽減を図る観点から、リスクマネジメント・コンプライアンスに取り組むことを基本方針としています。

リスクマネジメント体制

当社グループでは、リスクマネジメントの実効性を高めるとともにコンプライアンスの更なる向上を図るため、リスク・コンプライアンス委員会においてグループを取り巻くリスクを一元的に管理しています。リスク・コンプライアンス委員会では、グループ全体のリスクの洗い出しと分析・評価に加え、重要

リスクの把握および重点対策リスクの特定、ならびにその対応策の策定を行っています。また、半期ごとにリスク対応策の進捗状況確認と見直しを行い、必要に応じて関係各部門に対して改善指示を行うなど、グループ全体の総合的なリスク管理を行っています。



リスク・コンプライアンス委員会の構成	
委員長	社長執行役員
副委員長	専務執行役員・常務執行役員
メンバー	執行役員
オブザーバー	監査等委員である取締役

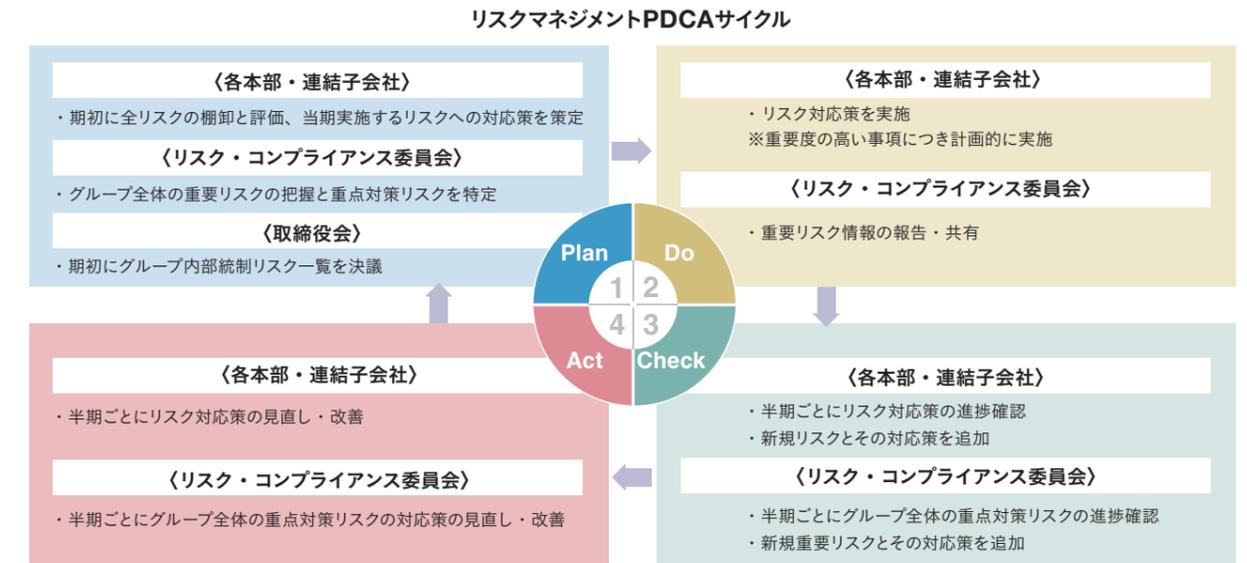
社長執行役員を委員長とし、経営会議のメンバーである全執行役員によって構成され、社外取締役もオブザーバーとして参加しています。原則として半期に一度開催し、活動内容は取締役会に適宜報告しています。

リスク・コンプライアンス委員会の活動内容
<ul style="list-style-type: none"> 全社的リスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する体制の整備、推進方策の決定、取り組みの周知 リスクマネジメントの進捗状況の評価、分析および対策の検討 コンプライアンスマニュアルの整備および社内規程等の整備状況の評価 コンプライアンスに有効な制度およびシステム等の決定

リスクの特定プロセス

各本部・連結子会社は、事業運営に影響をもたらすリスクを網羅的に抽出し、期初に内部統制リスク一覧を作成します。これらのリスクをリスク・コンプライアンス委員会において統合・評価したうえで、期を通して経営陣が積極的に関与すべきグループ全体の重点対策リスクを特定します。

グループガバナンス（内部統制）強化のため、網羅的・横断的にグループ全体のリスク把握とその対応策のPDCAサイクルを回し、グループ全体で一貫したリスクマネジメントを実施しています。

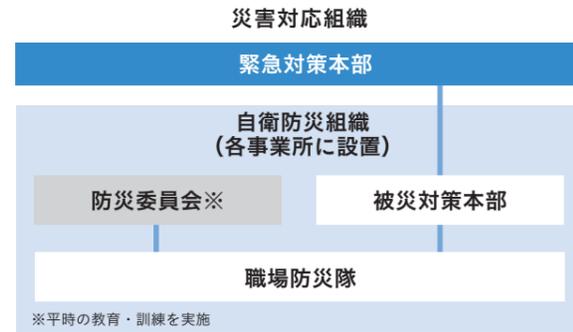


当社グループにおける重点対策リスクと対策の概要

重点対策リスク	リスクの概要	対策の概要
1 自然災害・感染症の流行	大規模な自然災害や感染症のまん延等により、事業活動に支障が生じるとともに、本邦・世界経済の大幅な減速により、財務状況に悪影響が生じるリスク	自然災害・感染症のまん延等のリスク発生時の具体的な対応体制の確立 リスク発生に備えた計画策定
2 システムダウン・情報漏洩	サイバー攻撃等によるシステムダウンや情報漏洩により社会的信用が失墜するリスク	ITセキュリティ強化、ITリテラシー教育の推進 事故発生時の対応体制確立
3 環境事故	民家に隣接する工場における環境事故等への対応の遅れにより、工場の操業継続が困難になるリスク	環境問題（臭気、騒音、振動）への対応
4 設備の老朽化	設備故障による生産停止のリスク 設備部品が調達できず修理が困難になるリスク	中長期設備更新計画および設備故障対策の立案
5 環境問題への対応遅れ	環境関連の法規制対応に不備が生じるリスク 環境問題への対応の遅れによる競争優位性低下のリスク	化学物質管理システムの改善 CO ₂ 削減計画の再評価
6 物流コスト上昇・物流遅延	物流2024年問題等のドライバー不足による配送コスト上昇のリスク 配送回数の削減により納期対応が困難になるリスク	配送拠点、配送方法の見直し

BCPおよび緊急事態対応

当社グループでは、自然災害、火災、テロ等の緊急事態が発生した場合に備えてBCP（事業継続計画）を策定し、優先製品や復旧活動における各部門の役割などを定めています。また、緊急事態発生時の組織体制や各従業員の具体的な行動手順などを「緊急事態対応基本規程」および「災害対応手順書」に定め、定期的な訓練を行うことで、被害・損害を最小化する体制を整えています。



避難訓練（三重工場）



消火訓練（群馬工場）

各本部は、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」に基づき、連結子会社の経営状況・財務状況等について必要な報告を受けています。経営企画本部は、社長および関係する執行役員参加のもと、国内連結子会社については最低年2回、海外連結子会社については最低年1回の業務報告会を開催することにより、管理・監督を行っています。また、連結子会社においてリスク事象が発生した場合の報告先や報告方法を同規程に定め、迅速かつ適切に対応する体制を整えています。

内部監査

監査部は、監査等委員会と連携して国内外の監査を実施することにより、組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えています。内部監査状況については、監査部から監査等委員会に報告するとともに経営会議および取締役会に報告し、また代表取締役 社長執行役員に対しても毎月定期的に報告を行うなど、実効的なデュアルレポーティングラインを構築しています。

情報セキュリティ

当社グループでは、サイバーセキュリティ対策への取り組みを強化するために、「リケンテクノスグループ 情報システム管理規程」および「リケンテクノスグループ 情報セキュリティ規程」を定め、ITセキュリティの強化、情報漏洩リスクなどへの対策を講じています。また、アクセス制限・データの暗号化などにより情報漏洩リスクの最小化に努め、最新のプロテクトシステムを導入しています。

従業員のリテラシー向上を図る取り組みとしては、毎年全社員を対象に実施しているITセキュリティ講習において、ウイルス感染や情報漏洩をはじめとする情報セキュリティ事故の防止策や事故発生時の対応について周知を行うことに加え、標的型攻撃メール訓練による実践的な教育も実施しています。

連結子会社の経営管理

経営企画本部において、連結子会社の内部統制システム構築の指導および情報共有化を推進し、グループ経営の効率性・健全性を確保しています。

事業基盤の強化

コンプライアンスの強化

当社グループは、経営理念である「リケンテクノス ウェイ」を実践し、地球環境や社会課題への対応を経営の重要課題のひとつと捉えて、サステナブル（持続可能）な社会の実現を牽引する役割を担います。そのためグループ各社は、企業行動規範10原則に基づき社会的責任を果たすことを約束します。

コンプライアンス教育

グループ各社の役職員を対象にコンプライアンス研修を継続的に実施し、「リケンテクノス ウェイ」や「リケンテクノスグループ企業行動規範」の周知および日々の業務におけるコンプライアンス問題等に関する教育を進めることで、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

また、グループの一員として遵守すべき事項や問題発生時の対応方法等について解説した「リケンテクノスグループコンプライアンス マニュアル」を当社役職員や国内外のグループ会社に周知し、定期的に改訂を行っています。



新入社員向けコンプライアンス研修

2022年度に実施したコンプライアンス研修

時期	研修名	対象者	内容
上期	新入社員向けコンプライアンス研修	新入社員	コンプライアンスの基礎、仕事上の留意点
	「下請代金支払遅延等防止法」勉強会	各関係部門	下請取引における実務上の留意点
	「独占禁止法」勉強会	営業部門	独占禁止法の基礎および日々の取引における留意点
下期	役員向けガバナンス勉強会	取締役、執行役員等	製造業におけるコンプライアンス問題
	「取引基本契約」勉強会	営業部門	契約締結手続、「取引基本契約」締結交渉上の留意点
	工場・国内子会社向けコンプライアンス研修	工場、国内子会社	主要なコンプライアンス違反行為の概要および防止策
	管理職昇格者向けコンプライアンス研修	課長・部長昇格者	管理職として留意すべきコンプライアンス問題

内部通報制度

法令・定款・規程違反等に関する疑問などを相談する窓口として「内部通報ホットライン」を設置しています。監査部の他に顧問法律事務所による第三者窓口も設置し、相談者が特定されず、いかなる不利益も受けないよう徹底しています。

贈収賄の防止

当社グループでは、「リケンテクノスグループ贈収賄防止に関する基本方針」を定め、グループ全体での贈収賄の防止に努めています。

反社会的勢力の排除

当社は「リケンテクノスグループ内部統制システムの基本方針」において、グループ各社は「市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない」こと、「反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない」ことを明記しています。

また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、地元警察や会員企業と情報交換を行うとともに、定期的に実施している従業員向けのコンプライアンス研修においても、当社の反社会的勢力排除の姿勢を周知しています。

財務情報

連結業績推移

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
売上高 (単位:百万円)	75,222	73,543	82,855	91,938	90,589	88,300	94,601	97,813	98,808	88,224	109,923	123,497
営業利益 (単位:百万円)	2,353	1,883	3,732	3,652	5,084	5,862	5,399	5,761	5,581	5,313	6,292	7,506
経常利益 (単位:百万円)	2,496	2,271	4,016	4,062	4,931	5,834	5,410	5,869	5,670	5,652	6,889	7,964
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	1,964	1,351	1,925	1,900	2,482	2,716	2,538	3,060	3,064	3,234	3,941	4,557
売上高営業利益率	3.1%	2.6%	4.5%	4.0%	5.6%	6.6%	5.7%	5.9%	5.6%	6.0%	5.7%	6.1%
ROE	6.2%	4.1%	5.5%	5.0%	6.2%	6.6%	5.7%	6.4%	6.2%	6.3%	7.1%	7.5%
EPS (単位:円/株)	32.32	22.38	32.17	31.74	41.41	45.85	41.64	47.43	48.11	51.22	62.47	72.11
配当 (単位:円/株)	9.00	9.00	9.00	9.00	10.00	11.00	12.00	14.00	16.00	16.00	19.00	25.00
配当性向	27.8%	40.2%	28.0%	28.4%	24.1%	24.0%	28.8%	29.5%	33.3%	31.2%	30.4%	34.7%
自己株式取得 (単位:百万円)	296	176	23	1	0	1,428	137	0	1,513	236	0	0
総資産 (単位:百万円)	62,015	68,998	77,208	86,086	84,157	88,345	91,866	95,207	91,868	95,208	102,641	112,002
純資産 (単位:百万円)	35,264	37,814	40,957	45,223	46,746	49,196	54,854	56,478	57,586	61,076	65,448	72,165
現預金 (単位:百万円)	8,116	9,156	12,214	14,122	14,207	14,508	14,790	17,550	18,342	21,106	20,702	23,481
有利子負債 (単位:百万円)	4,256	8,159	10,581	14,545	14,575	15,726	12,500	13,777	11,397	10,244	9,823	10,530
自己資本比率	51.7%	49.0%	46.5%	45.8%	47.7%	47.5%	51.4%	51.4%	54.1%	56.4%	56.3%	56.4%
設備投資 (単位:百万円)	4,618	5,713	3,731	4,622	6,110	4,370	3,775	3,573	3,785	3,679	2,499	3,909
減価償却費 (単位:百万円)	2,540	2,485	2,509	2,979	3,265	3,177	3,434	3,657	3,886	3,713	3,506	3,597
R&D (研究開発費) (単位:百万円)	1,101	1,099	1,221	1,261	1,301	1,309	1,396	1,470	1,448	1,442	1,566	1,631
売上高R&D比率	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.4%	1.3%

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,702,615	23,481,932
受取手形	1,785,477	1,306,391
売掛金	21,413,866	22,180,311
電子記録債権	3,145,045	5,008,505
商品及び製品	9,159,195	9,678,717
仕掛品	621,167	961,462
原材料及び貯蔵品	7,623,661	8,094,251
その他	751,067	1,040,115
貸倒引当金	△83,600	△83,749
流動資産合計	65,118,496	71,667,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,001,105	28,065,624
減価償却累計額	△16,085,506	△17,600,981
建物及び構築物(純額)	9,915,598	10,464,642
機械装置及び運搬具	53,866,872	57,404,576
減価償却累計額	△45,963,974	△49,441,055
機械装置及び運搬具(純額)	7,902,898	7,963,520
土地	6,331,829	6,439,554
リース資産	145,713	152,329
減価償却累計額	△105,394	△95,309
リース資産(純額)	40,319	57,020
建設仮勘定	364,622	1,512,427
その他	5,876,517	6,168,649
減価償却累計額	△5,294,914	△5,528,108
その他(純額)	581,602	640,541
有形固定資産合計	25,136,870	27,077,707
無形固定資産		
のれん	7,275	5,820
リース資産	588	5,173
その他	2,098,602	2,275,719
無形固定資産合計	2,106,466	2,286,713
投資その他の資産		
投資有価証券	7,905,371	8,777,528
長期貸付金	2,526	1,905
退職給付に係る資産	962,148	811,947
繰延税金資産	428,348	441,121
その他	983,575	940,216
貸倒引当金	△2,320	△2,320
投資その他の資産合計	10,279,650	10,970,399
固定資産合計	37,522,987	40,334,820
資産合計	102,641,484	112,002,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,075,715	21,193,377
電子記録債務	521,101	467,511
短期借入金	6,769,296	7,718,267
1年内返済予定の長期借入金	488,174	552,457
リース債務	14,444	16,456
未払法人税等	480,704	640,838
賞与引当金	726,155	807,030
役員賞与引当金	97,774	92,721
その他	2,235,955	2,387,457
流動負債合計	31,409,322	33,876,116
固定負債		
長期借入金	2,566,512	2,260,070
リース債務	20,774	30,639
繰延税金負債	1,469,124	1,877,146
役員株式給付引当金	171,386	200,788
退職給付に係る負債	1,136,730	1,157,941
資産除去債務	330,880	335,742
その他	88,252	99,078
固定負債合計	5,783,661	5,961,407
負債合計	37,192,984	39,837,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	38,200,822	41,463,280
自己株式	△466,193	△406,095
株主資本合計	52,846,228	56,168,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255,441	4,904,961
為替換算調整勘定	563,069	2,159,985
退職給付に係る調整累計額	97,331	△37,713
その他の包括利益累計額合計	4,915,842	7,027,233
非支配株主持分	7,686,429	8,969,215
純資産合計	65,448,500	72,165,232
負債純資産合計	102,641,484	112,002,757

価値創造の全体像

本業を通じた貢献

地球環境の保全

社会との共生

事業基盤の強化

データセクション

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高	109,923,705	123,497,991
売上原価	91,008,539	103,146,236
売上総利益	18,915,166	20,351,754
販売費及び一般管理費	12,623,123	12,845,492
営業利益	6,292,043	7,506,262
営業外収益		
受取利息	25,510	38,474
受取配当金	196,656	228,727
為替差益	344,491	228,486
その他	223,098	190,376
営業外収益合計	789,757	686,065
営業外費用		
支払利息	109,206	169,759
その他	83,567	57,664
営業外費用合計	192,773	227,424
経常利益	6,889,026	7,964,903
特別利益		
固定資産売却益	1,102	2,066
投資有価証券売却益	106,010	8,720
特別利益合計	107,113	10,786
特別損失		
固定資産売却損	894	32
固定資産除却損	9,394	13,041
減損損失	319,144	-
在外子会社における送金詐欺損失	187,259	-
投資有価証券売却損	3,409	-
特別損失合計	520,102	13,074
税金等調整前当期純利益	6,476,038	7,962,615
法人税、住民税及び事業税	1,931,105	1,899,962
法人税等調整額	△83,716	144,403
法人税等合計	1,847,389	2,044,365
当期純利益	4,628,648	5,918,249
非支配株主に帰属する当期純利益	687,230	1,360,726
親会社株主に帰属する当期純利益	3,941,418	4,557,523

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純利益	4,628,648	5,918,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,628	649,165
為替換算調整勘定	1,521,732	2,500,038
退職給付に係る調整額	51,309	△135,045
その他の包括利益合計	1,828,670	3,014,159
包括利益	6,457,319	8,932,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,272,022	6,668,914
非支配株主に係る包括利益	1,185,297	2,263,495

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,476,038	7,962,615
減価償却費	3,506,091	3,597,533
減損損失	319,144	-
のれん償却額	140,205	1,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,328	68,907
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,065	△5,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△548	1,119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,458	△105,953
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30,745	29,402
受取利息及び受取配当金	△222,166	△267,202
支払利息	109,206	169,759
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,601	△8,720
有形固定資産売却損益(△は益)	△208	△2,033
固定資産除却損	9,394	13,041
売上債権の増減額(△は増加)	△2,465,663	△1,117,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,575,823	△128,164
仕入債務の増減額(△は減少)	3,962,068	94,642
未払消費税等の増減額(△は減少)	△263,266	75,836
その他	△57,954	△266,112
小計	6,846,939	10,113,914
利息及び配当金の受取額	222,638	267,547
利息の支払額	△114,103	△160,236
法人税等の支払額	△2,382,668	△1,697,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572,806	8,524,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,156	△25,699
定期預金の払戻による収入	24,155	24,156
有形固定資産の取得による支出	△2,280,827	△3,675,011
有形固定資産の売却による収入	1,558	3,199
無形固定資産の取得による支出	△455,439	△311,637
投資有価証券の取得による支出	△716	-
投資有価証券の売却による収入	317,674	46,880
貸付金の回収による収入	12,741	518
その他	△33,197	△17,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,438,208	△3,955,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△338,306	557,663
長期借入金の返済による支出	△474,724	△617,552
リース債務の返済による支出	△20,613	△18,924
自己株式の取得による支出	△49	△94
配当金の支払額	△1,281,289	△1,281,184
非支配株主への配当金の支払額	△831,034	△975,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,946,018	△2,335,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	407,952	543,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△403,466	2,777,651
現金及び現金同等物の期首残高	21,080,770	20,677,303
現金及び現金同等物の期末残高	20,677,303	23,454,955

拠点情報

リケンテクノスグループは、リケンテクノスおよび連結子会社16社で構成されています。

創業以来、積極的に国内外市場を開拓し、リケンテクノスブランドの浸透に努めてきました。

「マテリアル・ソリューション・サプライヤー」として、国内外拠点の連携により、総合的にお客様の課題を解決しています。

国内

- 事業所 ● 製造会社 ● 販売会社
- * ISO9001 認証取得
- * ISO14001 認証取得

2023年9月現在



4 福岡営業所



2 大阪支店**



13 リケンケミカルプロダクツ株式会社*



5 札幌営業所



3 名古屋営業所**

9 名古屋工場**



8 群馬工場**

10 研究開発センター(群馬)**



11 リケンケーブルテクノロジー株式会社**



12 株式会社協栄樹脂製作所*



6 埼玉工場**

10 研究開発センター(埼玉)**



7 三重工場**

10 研究開発センター(三重)**



10 研究開発センター(東京)**



1 本社**

14 株式会社アイエムアイ

リケンテクノス株式会社事業所	主な業務内容	所在地
1 本社	本社機構、営業	東京都千代田区
2 大阪支店	営業	大阪府大阪市
3 名古屋営業所	営業	愛知県名古屋市
4 福岡営業所	営業	福岡県福岡市
5 札幌営業所	営業	北海道札幌市
6 埼玉工場	コンパウンド・フィルム・食品包装用フィルムの製造	埼玉県深谷市
7 三重工場	コンパウンド・フィルム・食品包装用フィルムの製造	三重県亀山市
8 群馬工場	高機能フィルムの製造	群馬県太田市
9 名古屋工場	食品包装用フィルムの製造	愛知県名古屋市
10 研究開発センター	研究開発および国内外拠点の技術的サポート	東京都大田区 埼玉県深谷市 三重県亀山市 群馬県太田市

国内連結子会社	主な業務内容	所在地	資本金	出資比率
11 リケンケーブルテクノロジー株式会社	電線の製造・販売	埼玉県入間市	48,000千円	100.00%
12 株式会社協栄樹脂製作所	合成樹脂製品の成形加工および製品の販売	福島県西白河郡	24,000千円	100.00%
13 リケンケミカルプロダクツ株式会社	塩化ビニルおよび高機能プラスチック成形材料の製造・販売	滋賀県湖南市	300,000千円	100.00%
14 株式会社アイエムアイ	床材・壁装材卸売、壁装材の企画・デザインサービス、その他建設材料卸売	東京都千代田区	30,000千円	89.23%

国内連結子会社は本社所在地のみを表示しています。

海外

- 製造会社 ● 販売会社
- * ISO9001 認証取得
- * ISO14001 認証取得

2023年9月現在



16 RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD. **



26 RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.



15 RIKEN (THAILAND) CO., LTD. **



22 RIKEN VIETNAM CO., LTD. **



17 PT. RIKEN INDONESIA **



23 RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION



19 理研食品包装(江蘇)有限公司*



18 上海理研塑料有限公司**



25 RIKEN U.S.A. CORPORATION



20 RIMTEC CORPORATION*



21 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION*



24 RIKEN AMERICAS CORPORATION

海外連結子会社	主な業務内容	所在地	資本金	出資比率
15 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	塩化ビニル成形材料の製造・販売	タイ国 パトムタニ県	120,000千 タイバーツ	40.00%
16 RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	高機能プラスチック成形材料の製造・販売	タイ国 アユタヤ県	300,000千 タイバーツ	100.00%
17 PT. RIKEN INDONESIA	塩化ビニル成形材料の製造・販売	インドネシア国 ウエストジャワ州	11,000千 米ドル	56.22%
18 上海理研塑料有限公司	塩化ビニル成形材料の製造・販売	中国 上海市	7,500千 米ドル	70.00%
19 理研食品包装(江蘇)有限公司	食品包装用フィルムの製造・販売	中国 江蘇省	13,500千 米ドル	92.59%
20 RIMTEC CORPORATION	塩化ビニル成形材料の製造	米国 ニュージャージー州	13,415千 米ドル	62.94% (62.94%)

* RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONの資本金は、資本準備金を含んでいます。
* RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONです。

海外連結子会社	主な業務内容	所在地	資本金	出資比率
21 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	高機能プラスチック成形材料および塩化ビニル成形材料の製造	米国 ケンタッキー州	28,741千 米ドル	62.94% (62.94%)
22 RIKEN VIETNAM CO., LTD.	塩化ビニル成形材料の製造・販売	ベトナム国 ビンズオン省	20,000千 米ドル	100.00%
23 RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	プラスチック製品の卸売・輸出入	韓国 アサン市	18億 韓国ウォン	100.00%
24 RIKEN AMERICAS CORPORATION	高機能プラスチック成形材料および塩化ビニル成形材料の販売	米国 ケンタッキー州	30,000千 米ドル	62.94%
25 RIKEN U.S.A. CORPORATION	機能性フィルム製品の仕入・販売	米国 ミシガン州	1,000千 米ドル	100.00%
26 RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	プラスチック製品の卸売・輸出入	インド国 ハリヤーナー州	20,000千 インドルピー	100.00% (1.00%)

* 出資比率の()内の数字は、間接保有割合(内数)であり、当社の連結子会社が保有しています。

価値創造の全体像

本業を通じた貢献

地球環境の保全

社会との共生

事業基盤の強化

データセクション

会社情報・株式情報 (2023年3月31日現在)

会社情報

社名	リケンテクノス株式会社
所在地	〒101-8336 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラスタワー TEL: 03-5297-1650 https://www.rikentechonos.co.jp/
設立	1951年(昭和26年)3月30日
資本金	8,514百万円
従業員数	連結1,895名、単体780名

株式情報

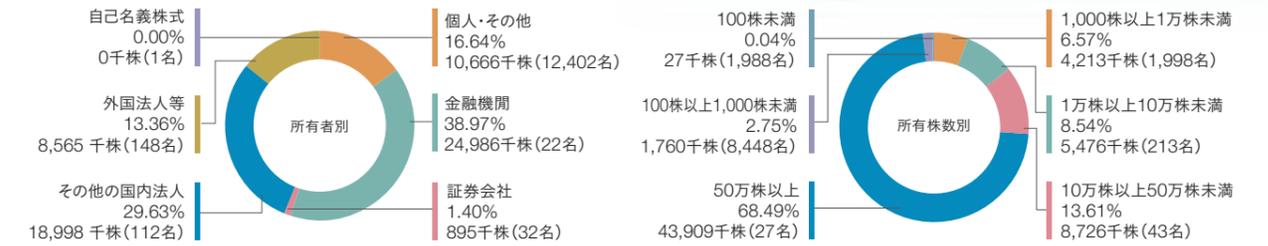
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4220
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	236,000,000株
発行済株式総数	64,113,819株(自己株式348株を含む)
株主数	12,717名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
単元株式数	100株

大株主(上位10名)

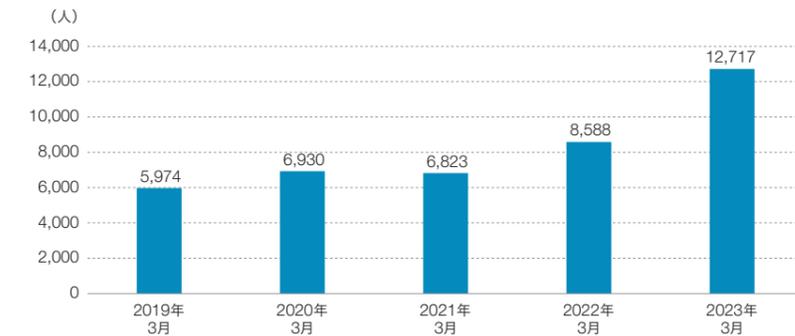
株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,105	9.52
信越化学工業株式会社	3,300	5.15
株式会社みずほ銀行	2,907	4.54
株式会社りそな銀行	2,907	4.53
損害保険ジャパン株式会社	2,500	3.90
丸紅株式会社	2,363	3.69
三菱商事株式会社	2,280	3.56
三井物産株式会社	2,101	3.28
株式会社三井住友銀行	1,995	3.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,849	2.88

※(注) 1. 持株比率は、自己株式(348株)を控除して計算しています。
2. 上記自己株式(348株)には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(従業員持株会処分型)導入において設定した信託E口が保有する当社株式854,300株を含めておりません。

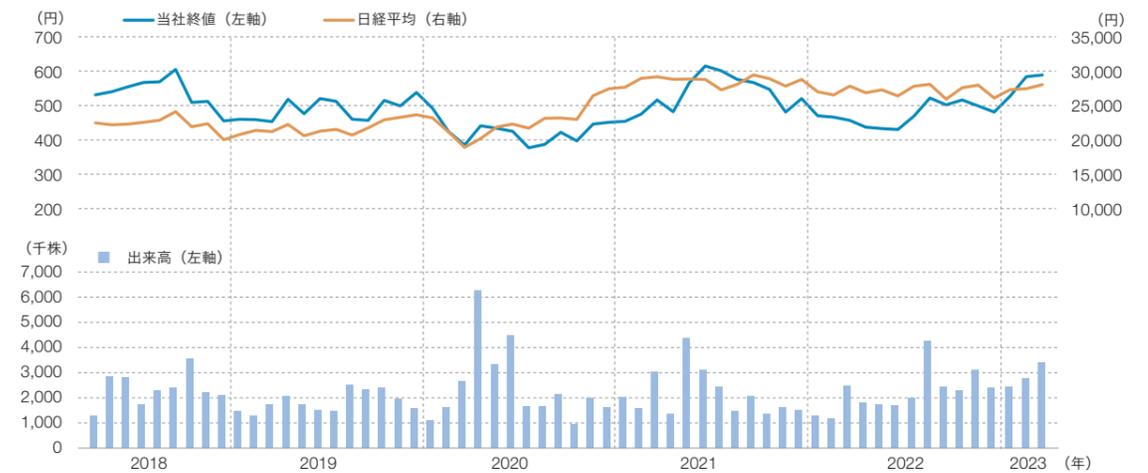
所有者別・所有株数別株式状況



株主数推移



株価・出来高推移



配当に関する基本方針

当社は、中長期的な企業価値の向上をとおして株主還元を図ることを経営上の重要課題のひとつと位置付けており、配当については、連結配当性向35%程度をひとつの目安とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としています。

配当金と配当性向(連結)

